

■ 人権に関する市民意識調査報告書 ■

令和6年3月

佐 渡 市

目 次

調査概要.....	1
調査結果.....	2
1. 人権全般について.....	4
2. 女性の人権について.....	16
3. こどもの人権について.....	19
4. 高齢者の人権について.....	21
5. 障がいのある人の人権について.....	23
6. 同和問題（部落差別問題）について.....	26
7. 外国人の人権について.....	42
8. 北朝鮮による人権侵害について.....	45
9. 感染症に関連する人権問題について.....	48
10. インターネットを悪用した人権問題について.....	50
11. 性的マイノリティについて.....	52
12. 人権問題に関する講演会・研修会について.....	58
13. 小・中学校、高等学校での人権・同和教育について.....	60
14. 身元調査について.....	61
15. 「本人通知制度」の周知確認について.....	62
自由意見のまとめ.....	64

調査概要

【調査目的】

佐渡市では、2008 年(平成 20 年)3月に「佐渡市人権教育・啓発推進計画」を策定し、あらゆる差別の解消に向けた諸施策を全行政分野で推進し、人権教育と啓発に努めてきました。この度、2020 年度(令和2年度)を始年度とする現行計画が 2024 年度(令和6年度)に終了することから、2025 年度を始年度とする次期の計画策定に向けて、人権問題について市民意識の現状を把握するとともに、本市がこれまで実施してきました人権啓発活動の効果と課題を明らかにすることを目的に、今後の人権施策および次期計画の基礎資料として活用するためのアンケート調査を実施しました。

【調査内容】

- 調 査 月 :令和5年 11 月
- 調査対象者:一般市民 16 歳以上～80 歳未満 2,000 名(無作為抽出)
- 配布・回収方法:郵送による配布・郵送または Web アンケートによる回収

【有効回答数】

配 布 部 数 :2,000 部

回 収 部 数 :827 部(紙の調査票:679 件、Web アンケート:148 件)

有効回答数:827 部

回 収 率 :41.4%

【報告書の見方】

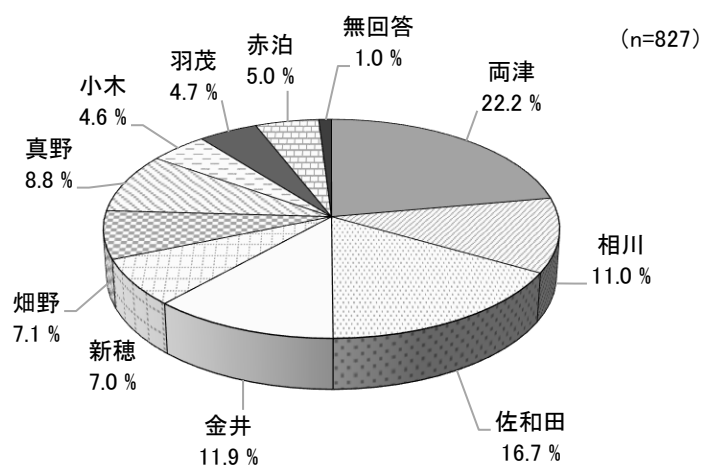
- ①報告書中の「n」の数値は、設問への回答者数を表します。
- ②回答の比率は、すべて小数点以下、第2位を四捨五入して算出しました。したがって、回答者比率の合計が 100%にならない場合があります。
- ③回答の比率は、その設問の回答者数を基数として算出しました。したがって、複数回答(「〇はいくつでも」等)の設問については、全ての回答比率の合計が 100%を超えることがあります。
- ④クロス集計の算出は、一部無回答を除いた割合となっているため、単純集計と数値・パーセント値が一致しない場合があります。

調査結果

あなたの住んでいる地区、性別、年齢に○をつけてください。

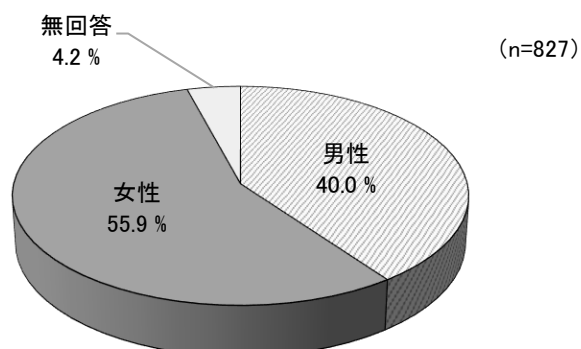
地区

「両津」の割合が 22.2%と最も高く、以下「佐和田」(16.7%)、「金井」(11.9%)、「相川」(11.0%)が続いている。



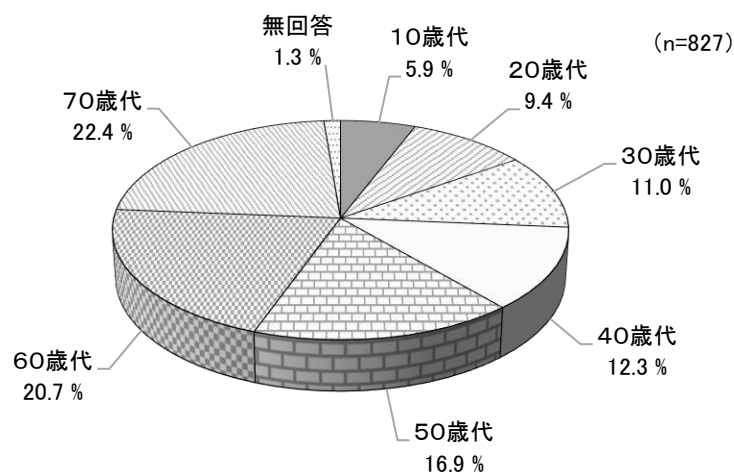
性別

「男性」の割合が 40.0%、「女性」が 55.9%となっている。

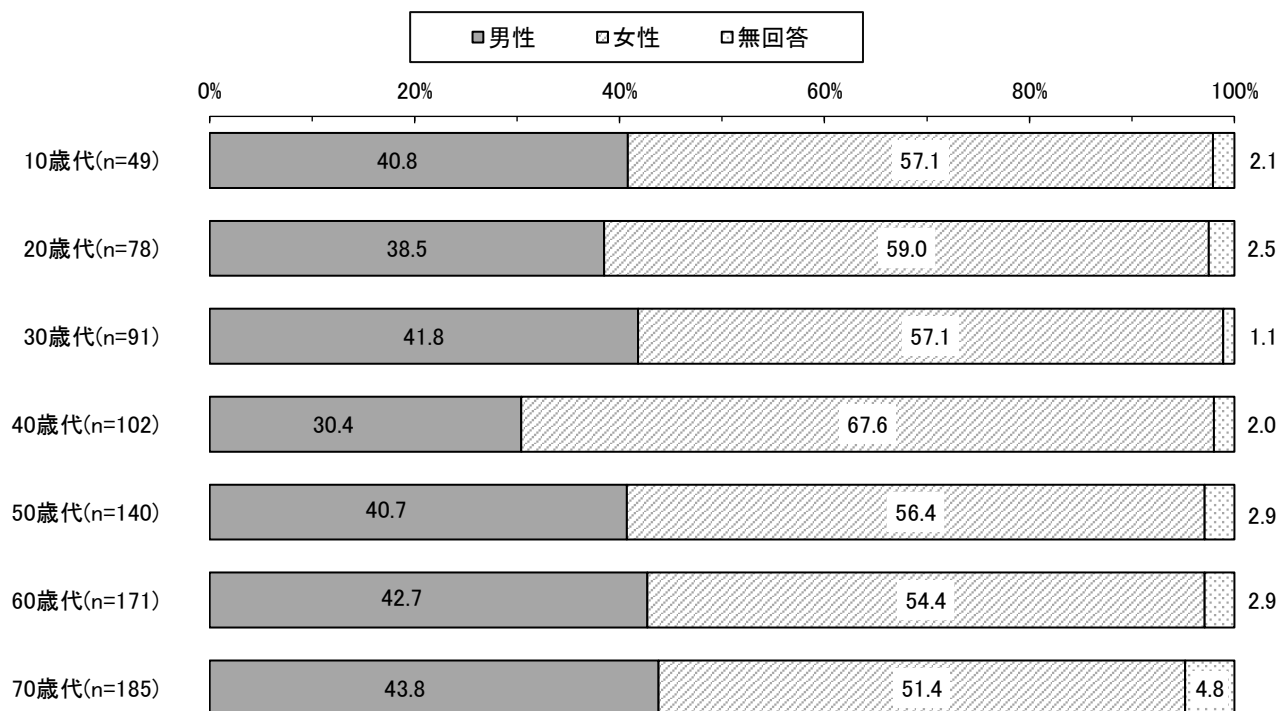


年齢

「70 歳代」の割合が 22.4%と最も高く、以下「60 歳代」(20.7%)、「50 歳代」(16.9%)が続いている。

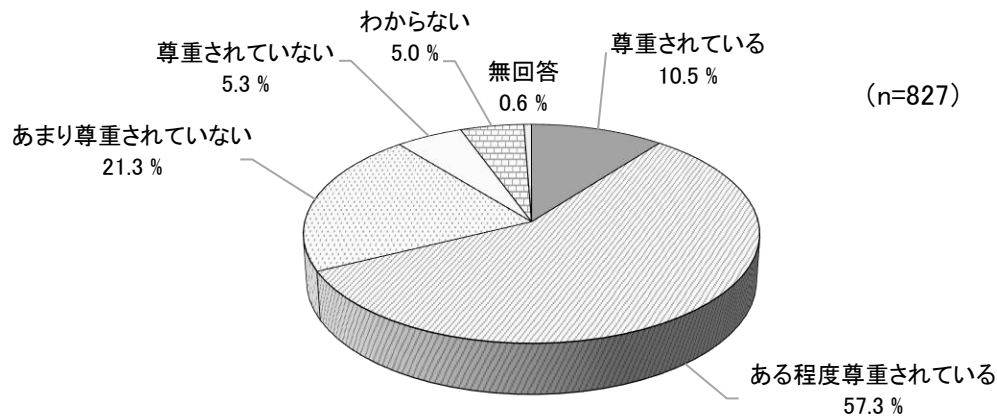


年代別 性別分布



1. 人権全般について

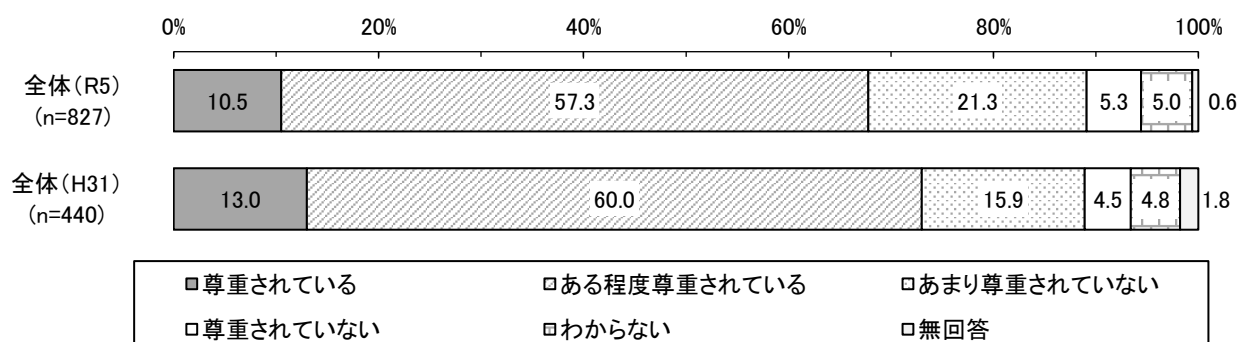
問1 あなたは、今の日本は人権が尊重されている社会だと思いますか。



《全体》

今の日本で人権が尊重されていると思うかについては、「ある程度尊重されている」の割合が 57.3%と最も高く、以下「あまり尊重されていない」(21.3%)、「尊重されている」(10.5%)、「尊重されていない」(5.3%)が続いている。「尊重されている」と「ある程度尊重されている」を合わせた“どちらかといえば尊重されている”の割合(67.8%)は7割近くとなっている。一方、「あまり尊重されていない」(21.3%)と「尊重されていない」(5.3%)を合わせた“どちらかといえば尊重されていない”の割合(26.6%)は、2割台半ばにとどまっている。

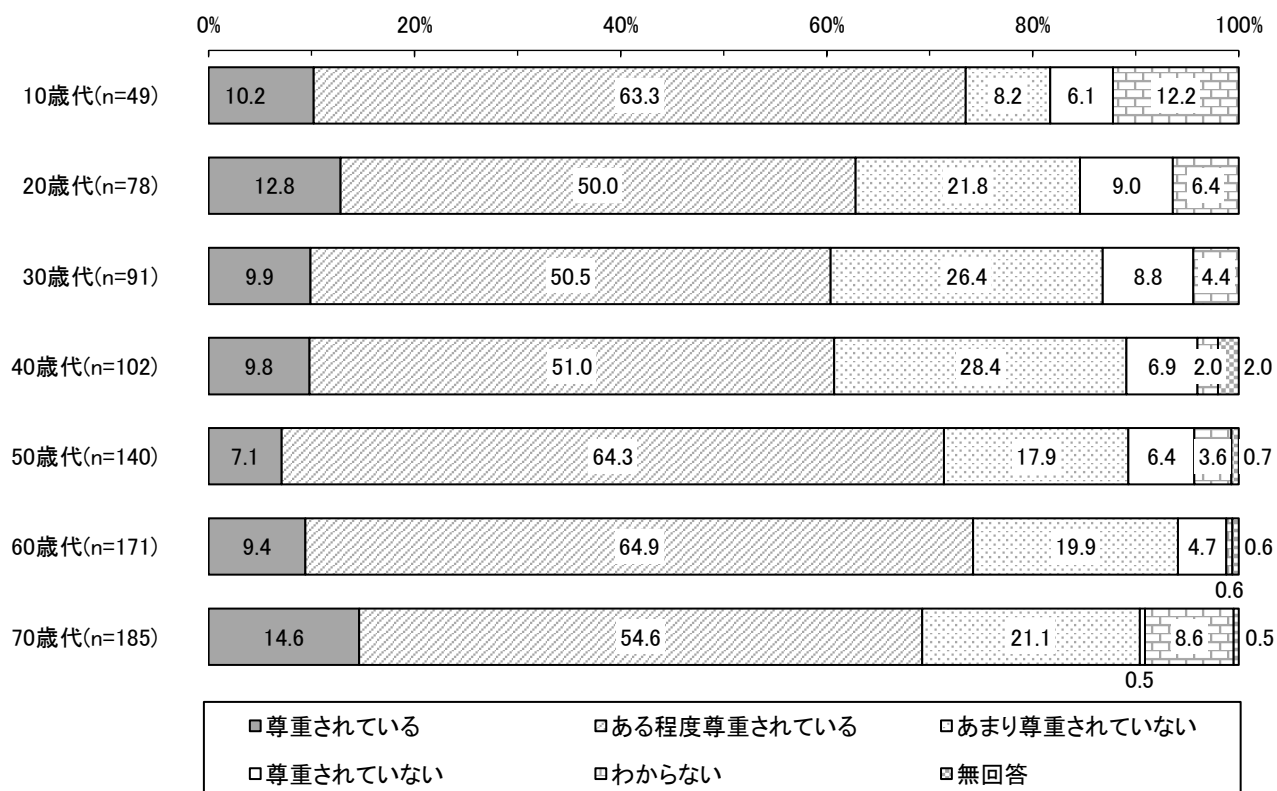
■経年比較（平成 31 年 1 月調査との比較）



《経年比較》

経年でみると、前回と比べて“どちらかといえば尊重されている”の割合が 5.2 ポイント減少し、“どちらかといえば尊重されていない”は 6.2 ポイント増加している。

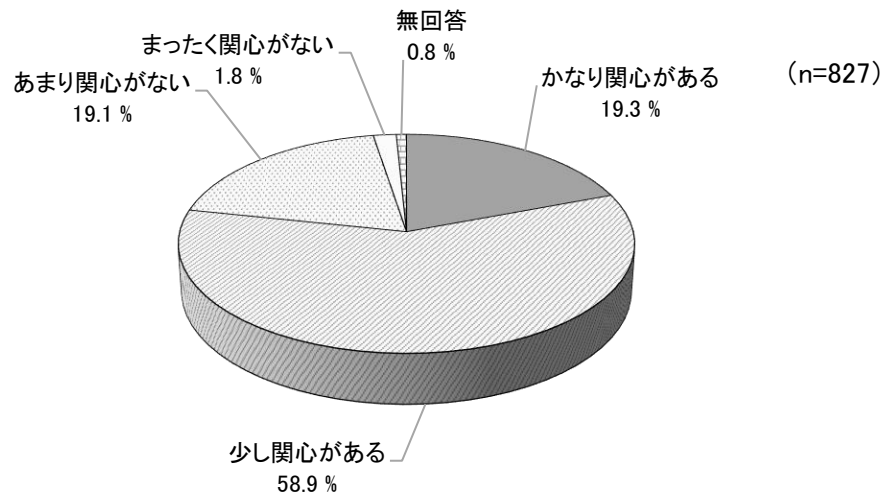
■年代別



《年代別》

年代別でみると、“どちらかといえば尊重されている”の割合は、60歳代(74.3%)で最も高く、30歳代(60.4%)で最も低くなっている。“どちらかといえば尊重されている”の割合は20歳代～40歳代の比較的若い世代で低い傾向がみられる。

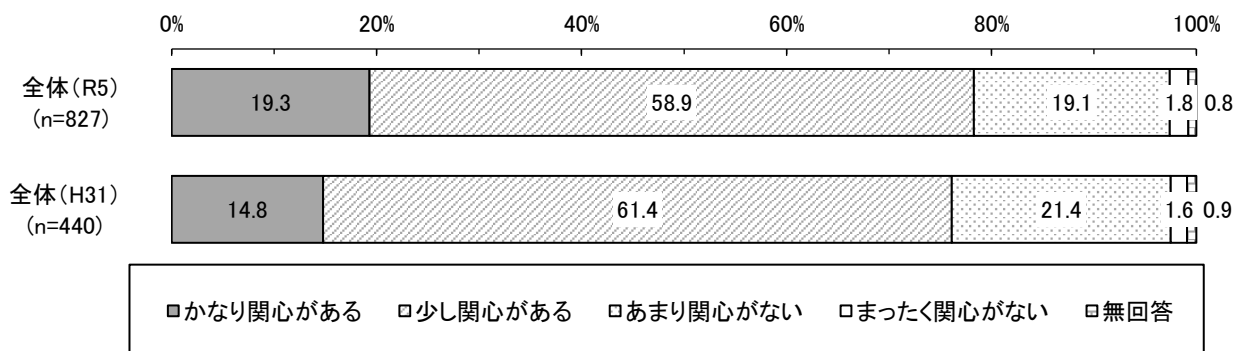
問2 あなたは、人権や差別問題にどの程度関心を持っていますか。



《全体》

人権や差別にどの程度関心を持っているかについては、「少し関心がある」の割合が 58.9%と最も高く、以下「かなり関心がある」(19.3%)、「あまり関心がない」(19.1%)が続いている。「かなり関心がある」と「少し関心がある」を合わせた“関心がある”の割合(78.2%)は8割近くとなっている。一方、「あまり関心がない」(19.1%)と「まったく関心がない」(1.8%)を合わせた“関心がない”の割合(20.9%)は2割強にとどまっている。

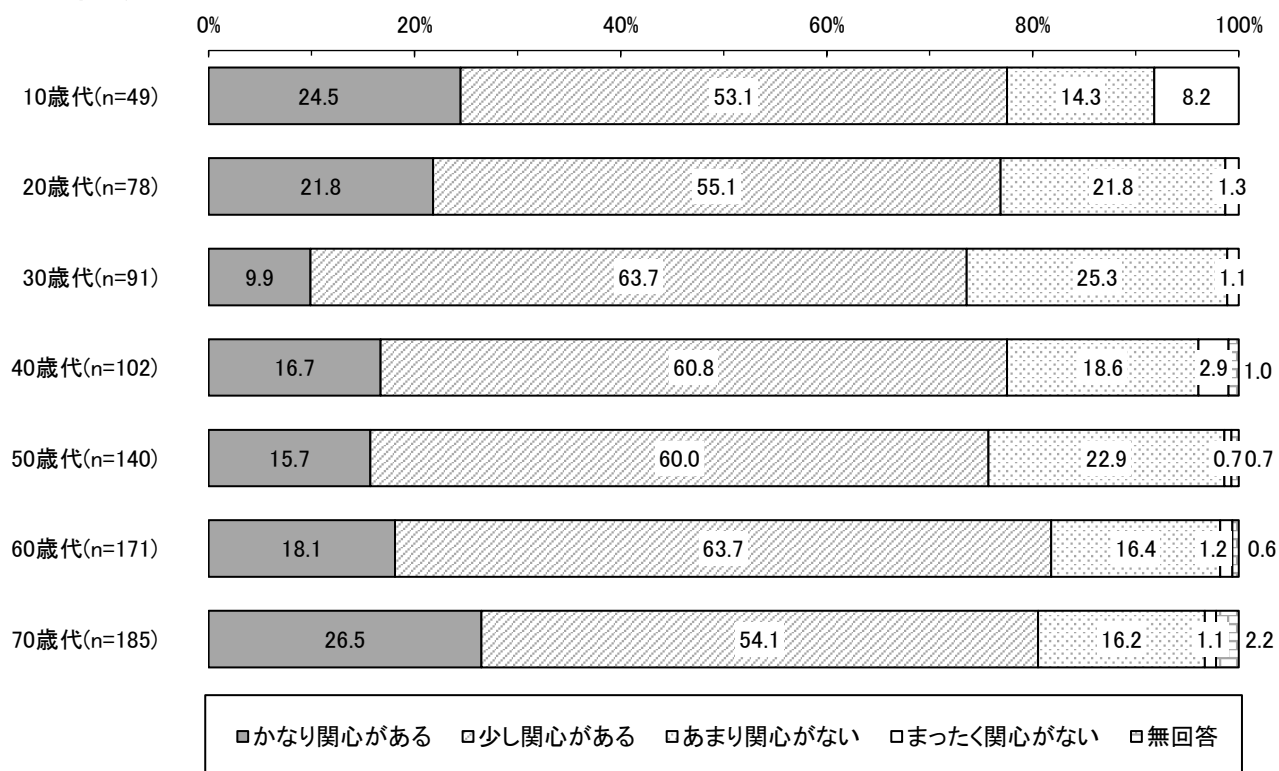
■経年比較（平成31年1月調査との比較）



《経年比較》

経年でみると、前回と比べて“関心がある”の割合が 2.0 ポイント増加し、“関心がない”は 2.1 ポイント減少している。

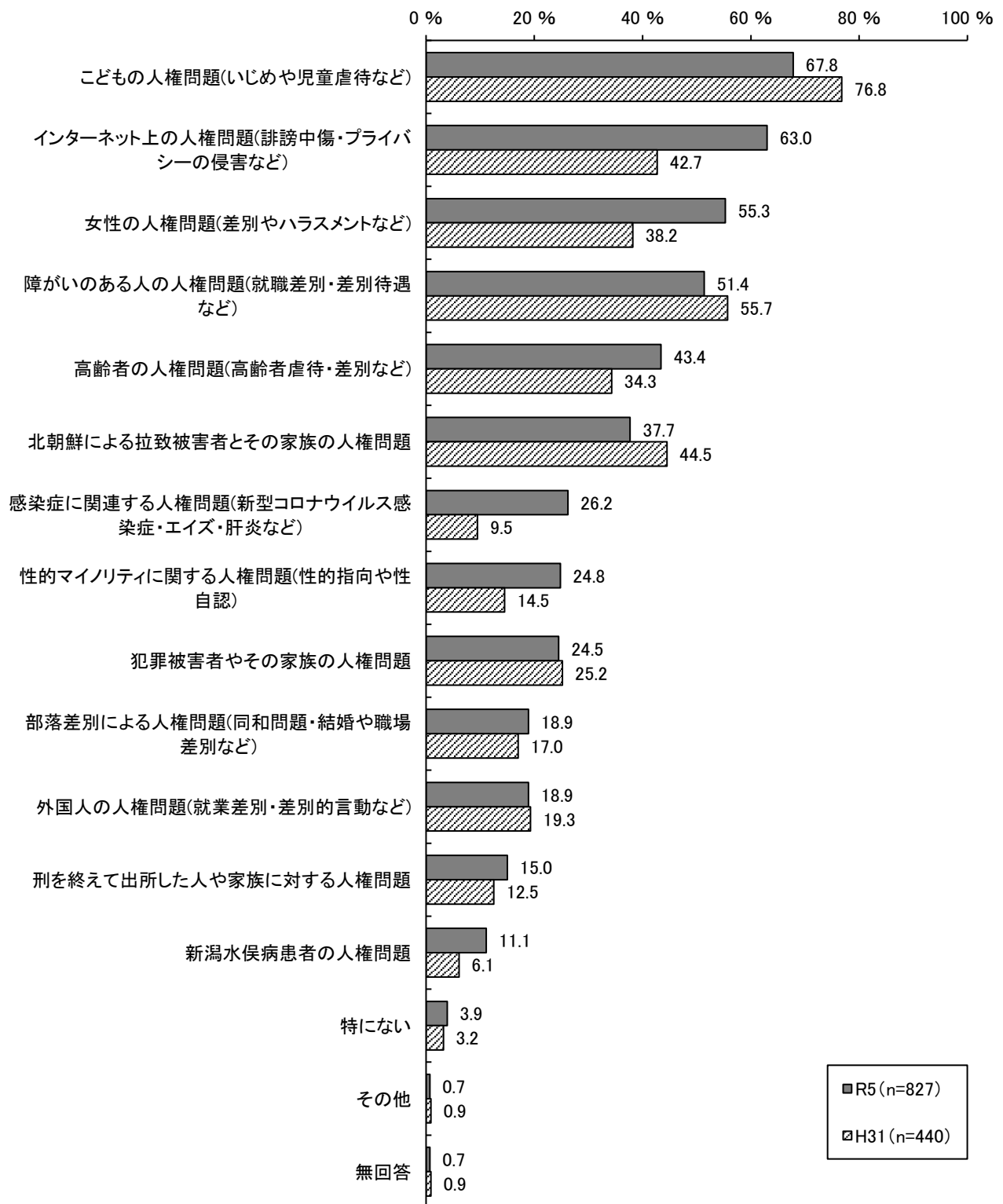
■年代別



《年代別》

年代別でみると、“関心がある”の割合は60歳代(81.8%)で最も高く、30歳代(73.6%)で最も低くなっている。

問3 基本的人権に関わる次の問題のうち、あなたに関心のあるものをすべて選んでください。



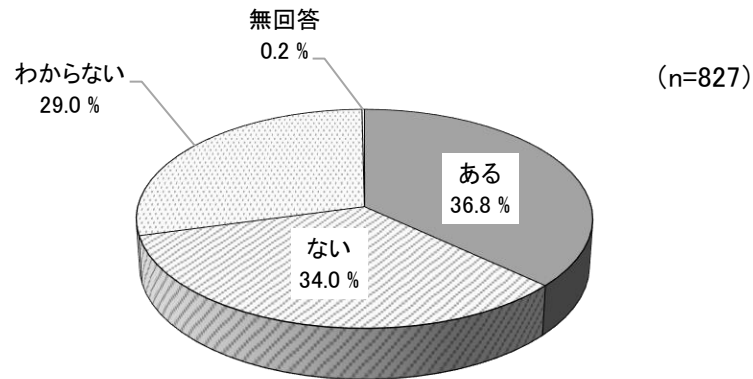
《全体》

関心のある人権問題については、「こどもの人権問題(いじめや児童虐待など)」の割合が 67.8%と最も高く、以下「インターネット上の人権問題(誹謗中傷・プライバシーの侵害など)」(63.0%)、「女性の人権問題(差別やハラスメントなど)」(55.3%)、「障がいのある人の人権問題(就職差別・差別待遇など)」(51.4%)、「高齢者の人権問題(高齢者虐待・差別など)」(43.4%)、「北朝鮮による拉致被害者とその家族の問題」(37.7%)が続いている。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて 5.0 ポイント以上の変動があった項目については、増加した項目が「インターネット上の人権問題(誹謗中傷・プライバシーの侵害など)」(20.3 ポイント増)、「女性の人権差別(差別やハラスメントなど)」(17.1 ポイント増)、「感染症に関連する人権問題(新型コロナウイルス感染症・エイズ・肝炎など)」(16.7 ポイント増)、「性的マイノリティに関する人権問題(性的指向や性自認)」(10.3 ポイント増)となっている。一方、減少した項目が「こどもの人権問題(いじめや児童虐待など)」(9.0 ポイント減)、「北朝鮮による拉致被害者とその家族の問題」(6.8 ポイント減)となっている。

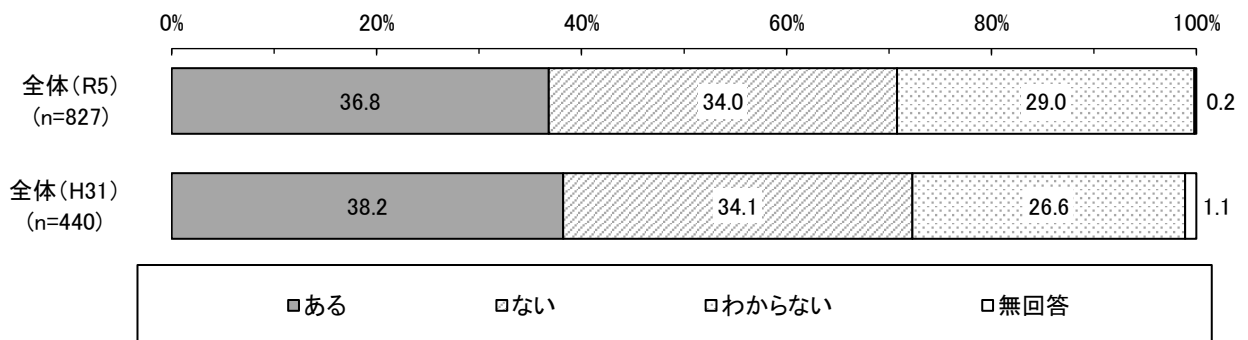
問 4 あなたやあなたの周りで、人権の侵害を受けたことがあると感じたことがありますか。



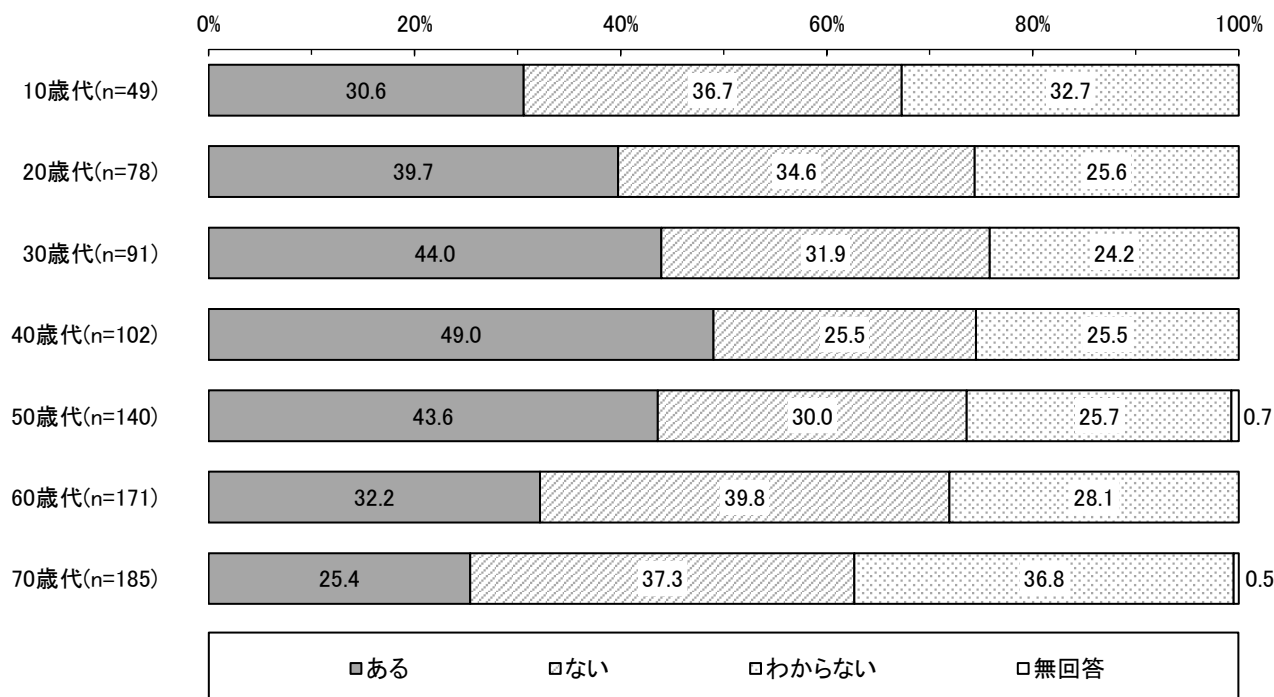
《全体》

人権の侵害を受けたことがあるかについては、「ある」の割合が 36.8%、「ない」が 34.0%、「わからない」が 29.0%となっている。

■経年比較（平成 31 年 1 月調査との比較）



■年代別



《年代別》

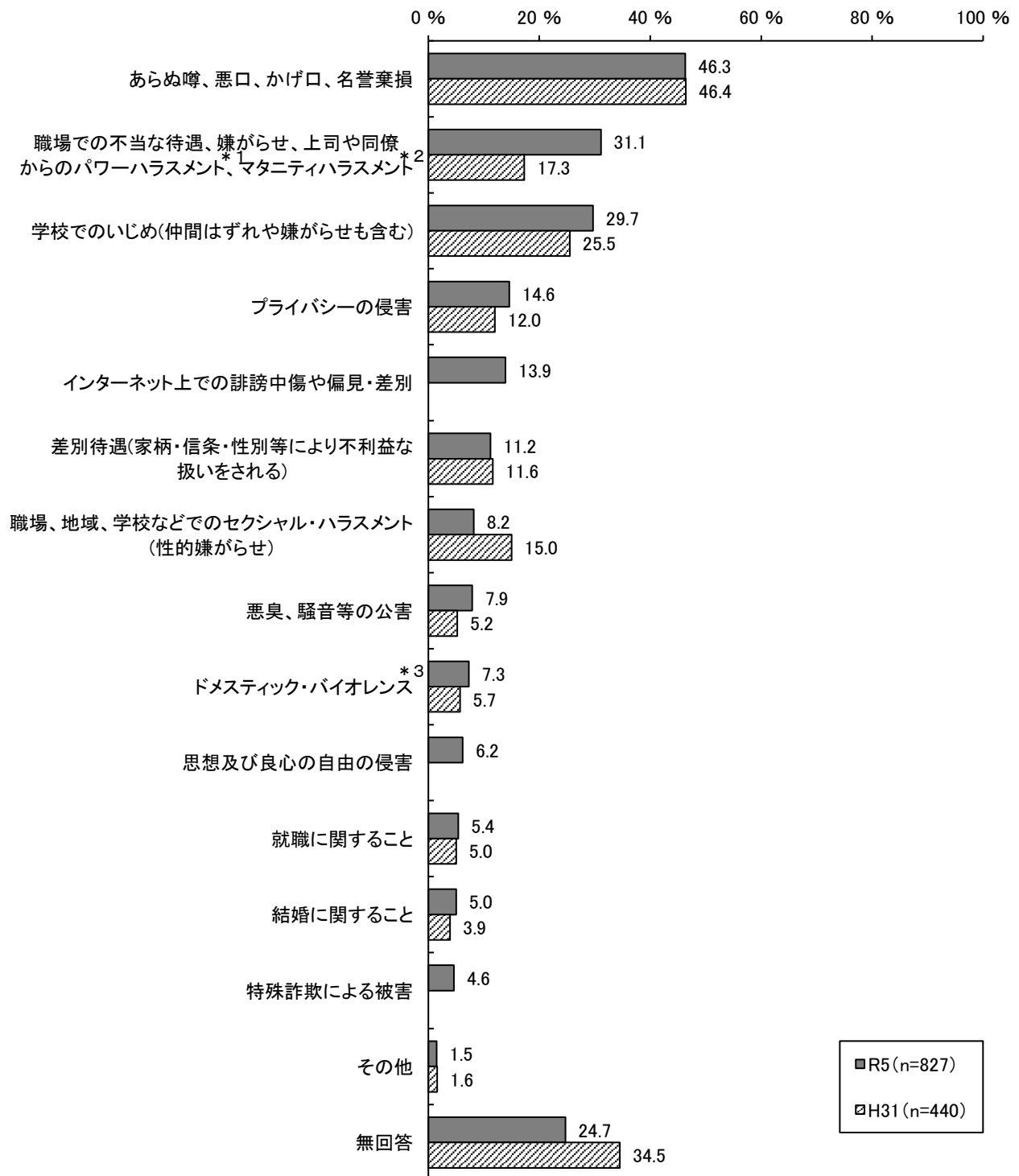
年代別でみると、「ある」の割合は40歳代(49.0%)で最も高く、70歳代(25.4%)で最も低くなっている。20歳代から50歳代の年齢層で「ある」の割合が特に高い傾向がみられる。

■クロス集計（性別×年代）

単位:%

		合計	問4 あなたやあなたの周りで、人権の侵害を受けたことがあると感じたことがありますか。			
			ある	ない	わからない	無回答
全体		100.0	36.8	34.0	29.0	0.2
性別	男性	100.0	31.1	41.1	27.8	0.0
	女性	100.0	41.1	29.9	28.6	0.4
男性	10歳代	100.0	40.0	35.0	25.0	0.0
	20歳代	100.0	33.3	43.3	23.3	0.0
	30歳代	100.0	42.1	39.5	18.4	0.0
	40歳代	100.0	35.5	38.7	25.8	0.0
	50歳代	100.0	42.1	31.6	26.3	0.0
	60歳代	100.0	20.5	53.4	26.0	0.0
	70歳代	100.0	22.2	39.5	38.3	0.0
女性	10歳代	100.0	25.0	35.7	39.3	0.0
	20歳代	100.0	43.5	30.4	26.1	0.0
	30歳代	100.0	46.2	26.9	26.9	0.0
	40歳代	100.0	55.1	20.3	24.6	0.0
	50歳代	100.0	43.0	29.1	26.6	1.3
	60歳代	100.0	43.0	30.1	26.9	0.0
	70歳代	100.0	28.4	36.8	33.7	1.1

問5 あなたやあなたの周りで、人権侵害を受けたと感じた具体的な内容を次の中からすべて選んでください。



*1 パワーハラスメント: 暴力的な言動

*2 マタニティハラスメント: 働く女性が妊娠・出産を理由に解雇・雇止めをされることが、妊娠・出産にあたって職場で受ける精神的・肉体的なハラスメントのこと

*3 ドメスティック・バイオレンス: 配偶者やパートナーからの精神的・身体的・経済的な暴力

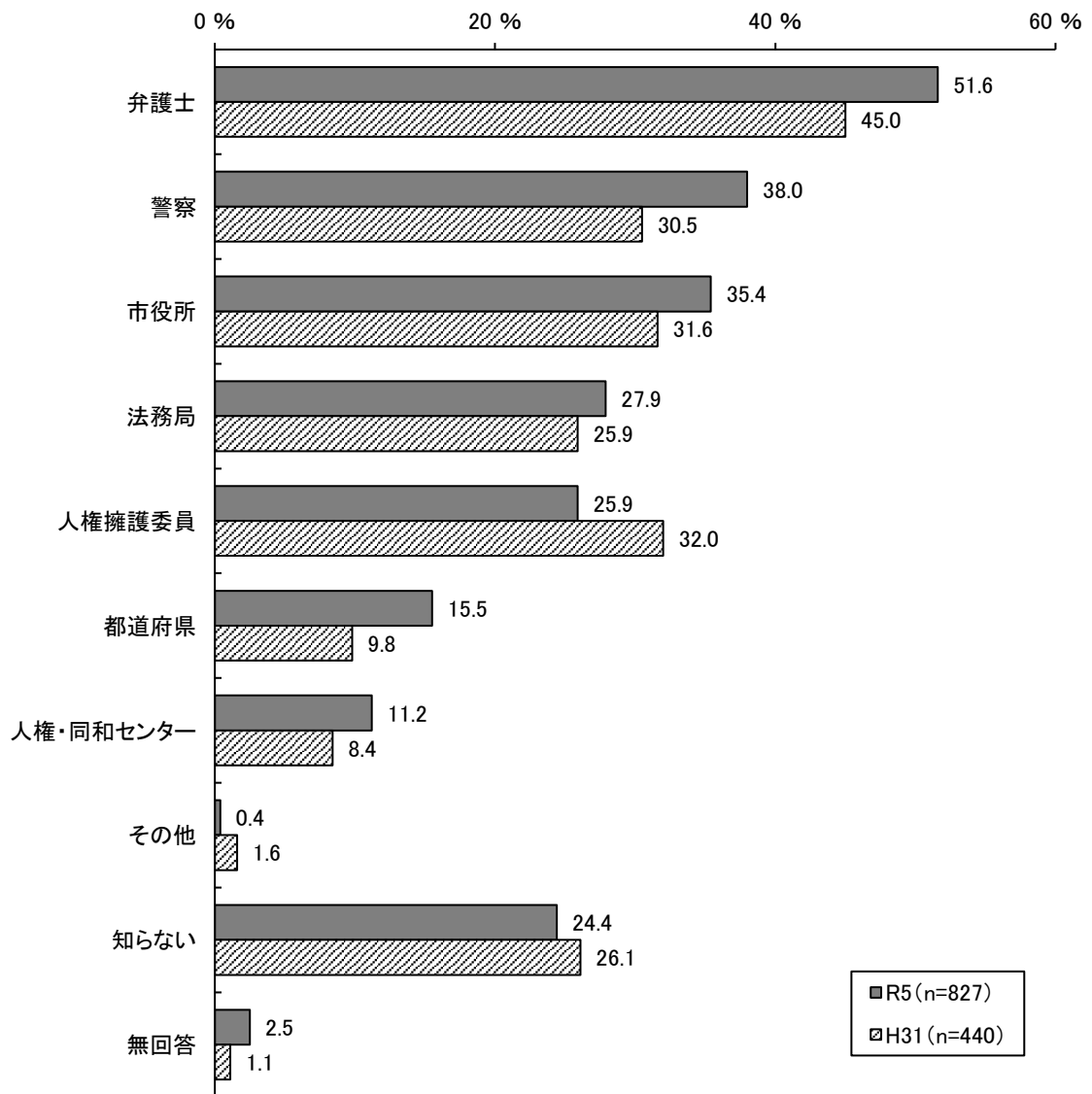
《全体》

人権侵害を受けたと感じた具体的な内容については、「あらぬ噂、悪口、かげ口、名誉棄損」の割合が 46.3%と最も高く、以下「職場での不当な待遇、嫌がらせ、上司や同僚からのパワーハラスメント、マタニティハラスメント」(31.1%)、「学校でのいじめ(仲間はずれや嫌がらせも含む)」(29.7%)が続いている。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて 5.0 ポイント以上変動があった項目については、増加した項目が「職場での不当な待遇、嫌がらせ、上司や同僚からのパワーハラスメント、マタニティハラスメント」(13.8 ポイント増)、減少した項目が「職場、地域、学校などでのセクシャルハラスメント(性的嫌がらせ)」(6.8 ポイント減)となっている。

問6 あなたは、人権擁護機関としてどのようなものを知っていますか。次の中からすべて選んでください。



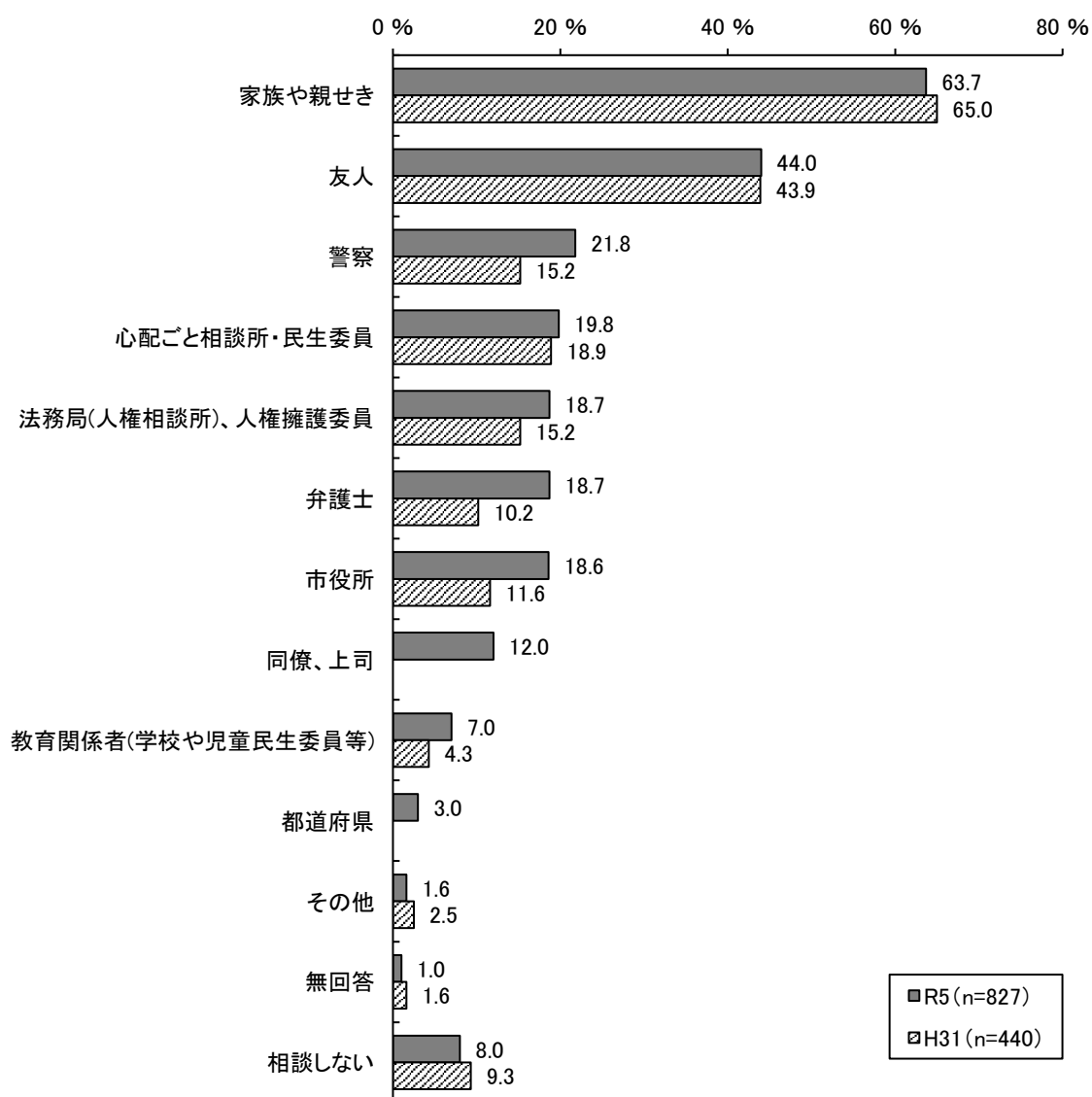
《全体》

人権擁護機関として知っているものについては、「弁護士」の割合が 51.6%と最も高く、以下「警察」(38.0%)、「市役所」(35.4%)、「法務局」(27.9%)、「人権擁護委員」(25.9%)が続いている。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて 5.0 ポイント以上変動があった項目については、増加した項目が「弁護士」(6.6 ポイント増)、「警察」(7.5 ポイント増)、「都道府県」(5.7 ポイント増)、減少した項目が「人権擁護委員」(6.1 ポイント減)となっている。

問7 もしあなたが人権侵害を受けたとしたら、どなた（どこ）に相談しますか。次の中からすべて選んでください。



《全体》

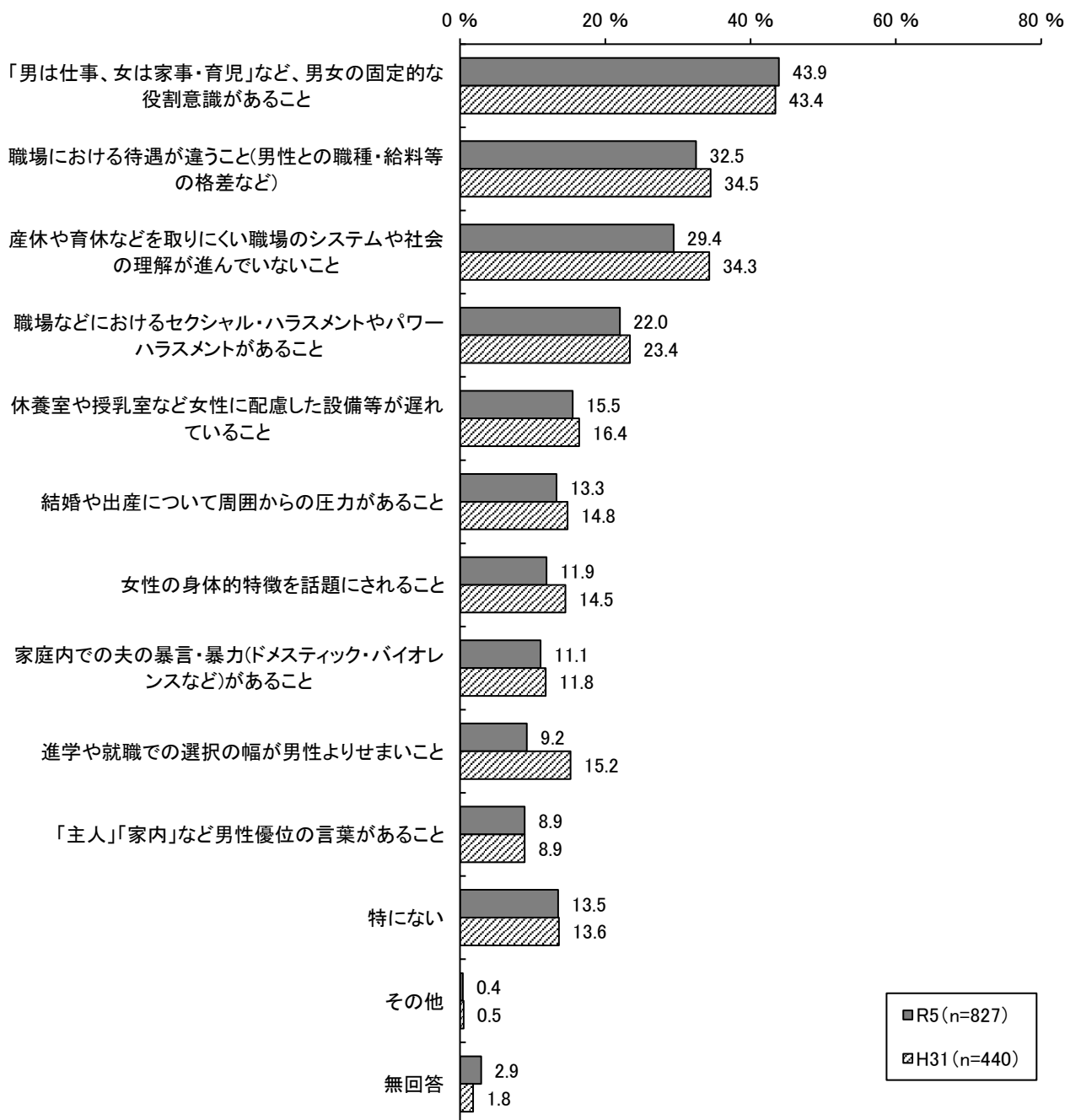
人権侵害を受けたときの相談先については、「家族や親せき」の割合が 63.7%と最も高く、次いで「友人」(44.0%)となっている。以下「警察」(21.8%)、「心配ごと相談所・民生委員」(19.8%)、「法務局(人権相談所)、人権擁護委員」「弁護士」(ともに 18.7%)、「市役所」(18.6%)が続いている。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて5.0ポイント以上変動があった項目については、増加した項目が「警察」(6.6ポイント増)、「弁護士」(8.5ポイント増)、「市役所」(7.0ポイント増)となっており、減少した項目はなかった。

2. 女性の人権について

問8 女性の人権が尊重されていないと思うことを、次の中から3つ以内で選んでください。



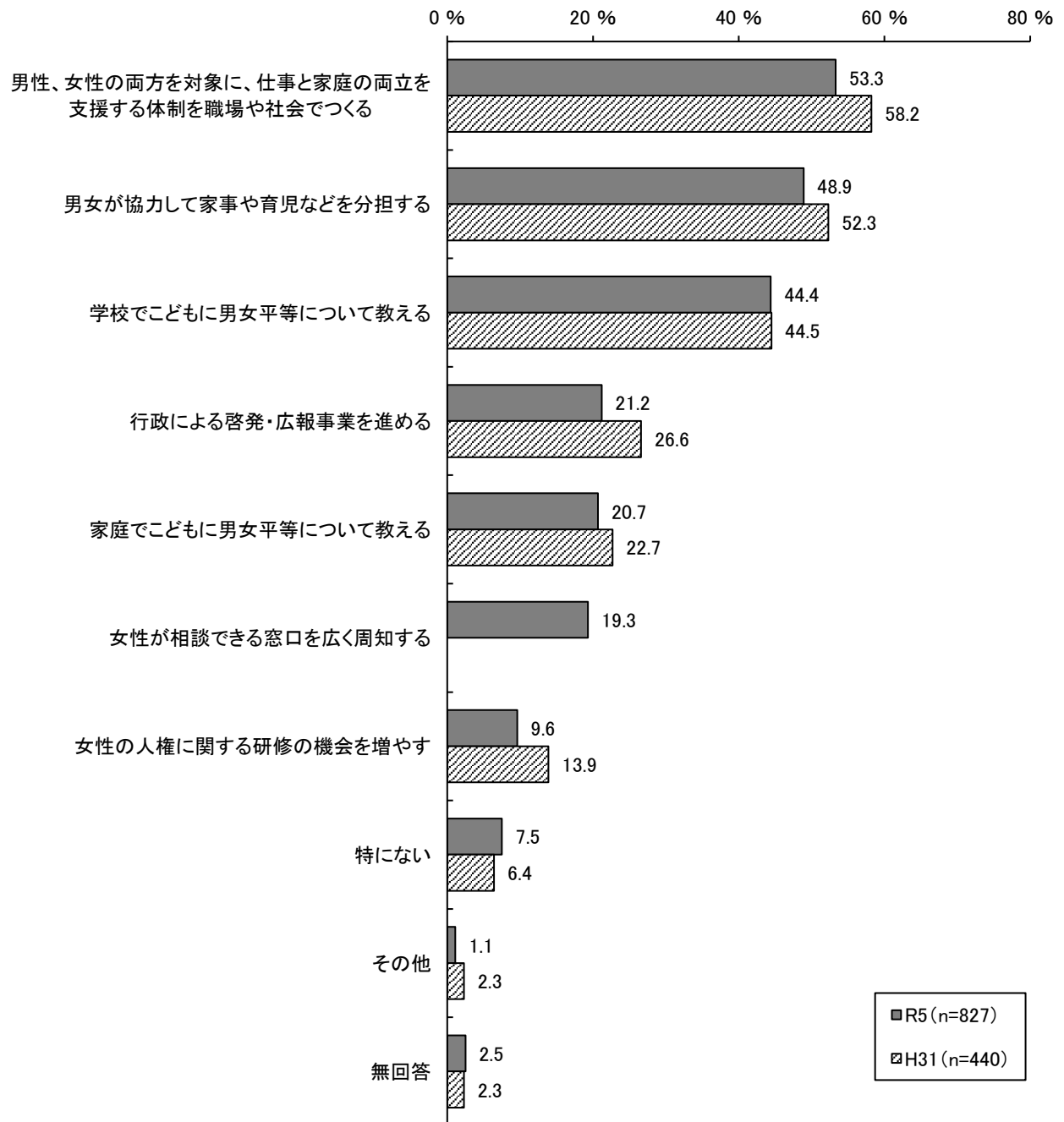
《全体》

女性の人権が尊重されていないと思うことについては、『男は仕事、女は家事・育児』など、男女の固定的な役割意識があること」の割合が 43.9%と最も高く、以下「職場における待遇が違うこと(男性との職種・給料等の格差など)」(32.5%)、「産休や育休などを取りにくい職場のシステムや社会の理解が進んでいないこと」(29.4%)、「職場などにおけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメントがあること」(22.0%)が続いている。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて 5.0 ポイント以上変動があった項目については、増加した項目がなく、減少した項目が「進学や就職での選択の幅が男性よりせまいこと」(6.0 ポイント減)となっている。

問9 女性の人権を守るために必要と思われることを、次の中から3つ以内で選んでください。

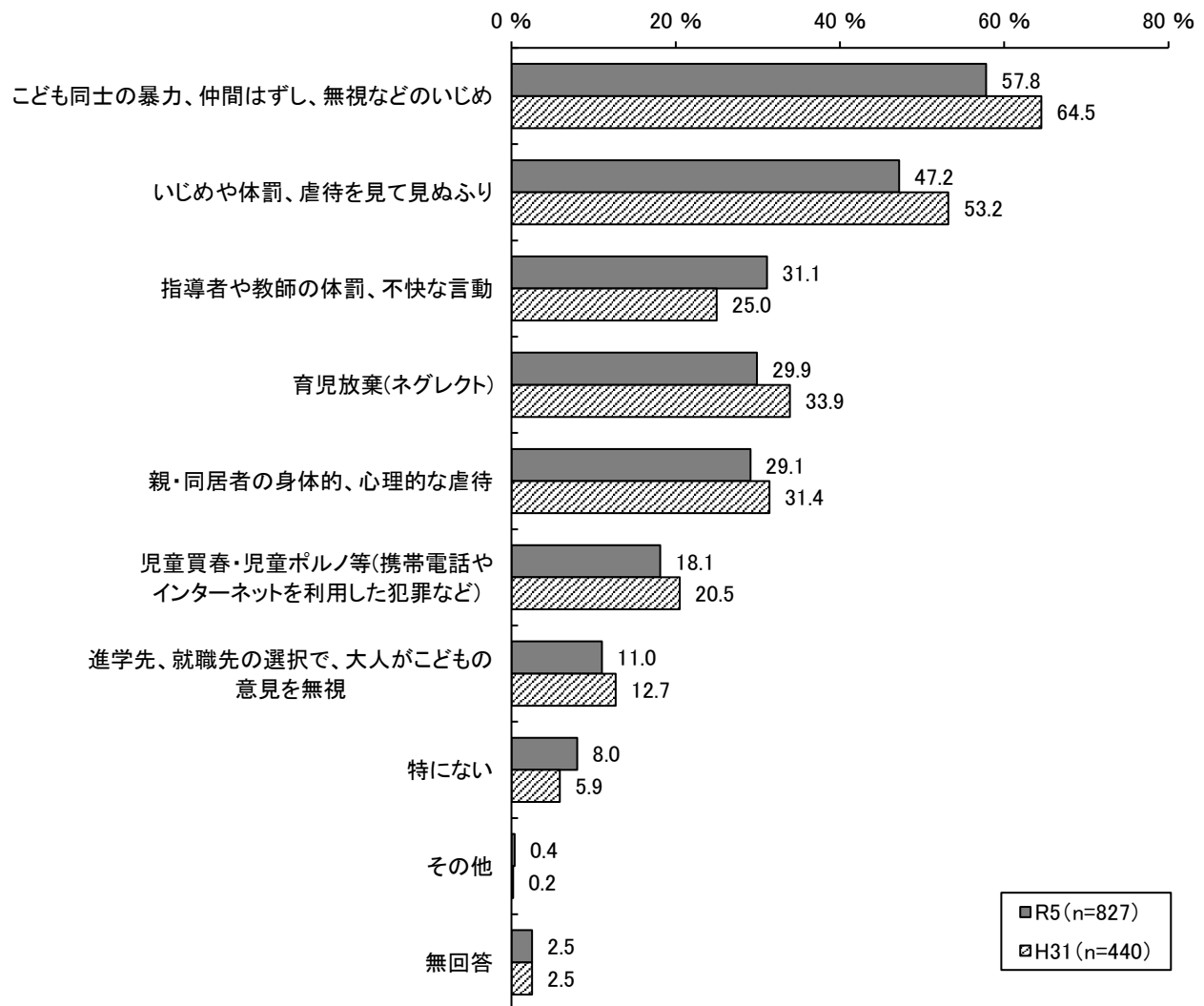


《全体》

女性の人権を守るために必要なことについては、「男性、女性の両方を対象に、仕事と家庭の両立を支援する体制を職場や社会でつくる」の割合が 53.3%と最も高く、以下「男女が協力して家事や育児などを分担する」(48.9%)、「学校でこどもに男女平等等について教える」(44.4%)が続いている。

3. こどもの人権について

問 10 こどもの人権が守られていないと思うことを、次の中から3つ以内で選んでください。



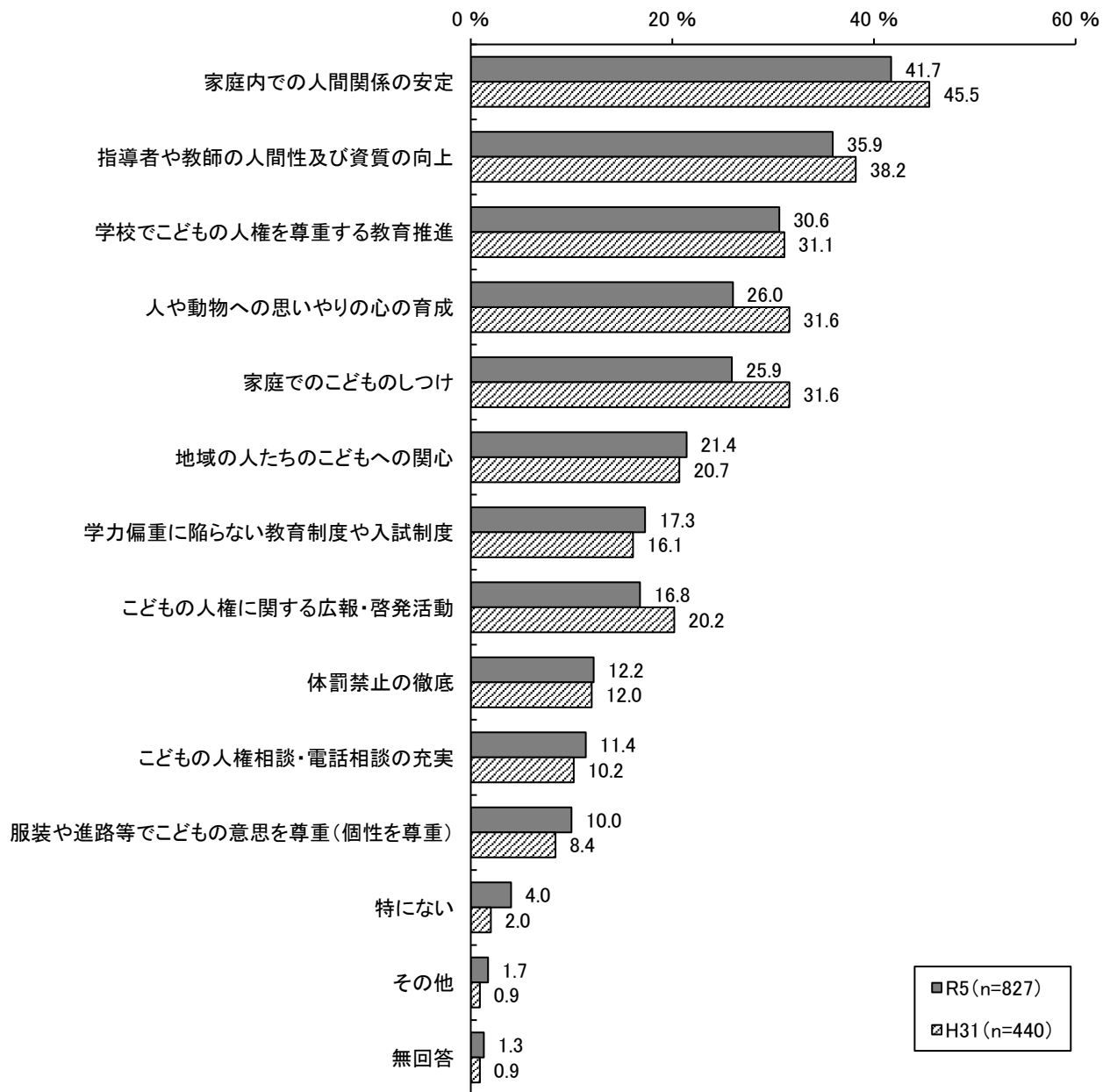
《全体》

こどもの人権が守られていないと思うことについては、「子ども同士の暴力、仲間はずし、無視などのいじめ」の割合が 57.8%と最も高く、以下「いじめや体罰、虐待を見て見ぬふり」(47.2%)、「指導者や教師の体罰、不快な言動」(31.1%)、「育児放棄(ネグレクト)」(29.9%)、「親・同居者の身体的、心理的な虐待」(29.1%)が続いている。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて 5.0 ポイント以上変動があった項目については、増加した項目が「指導者や教師の体罰、不快な言動」(6.1 ポイント増)、減少した項目が「子ども同士の暴力、仲間はずし、無視などのいじめ」(6.7 ポイント減)、「いじめや体罰、虐待を見て見ぬふり」(6.0 ポイント減)となっている。

問 11 こどもの人権を守るために必要と思われることを、次の中から3つ以内で選んでください。



《全体》

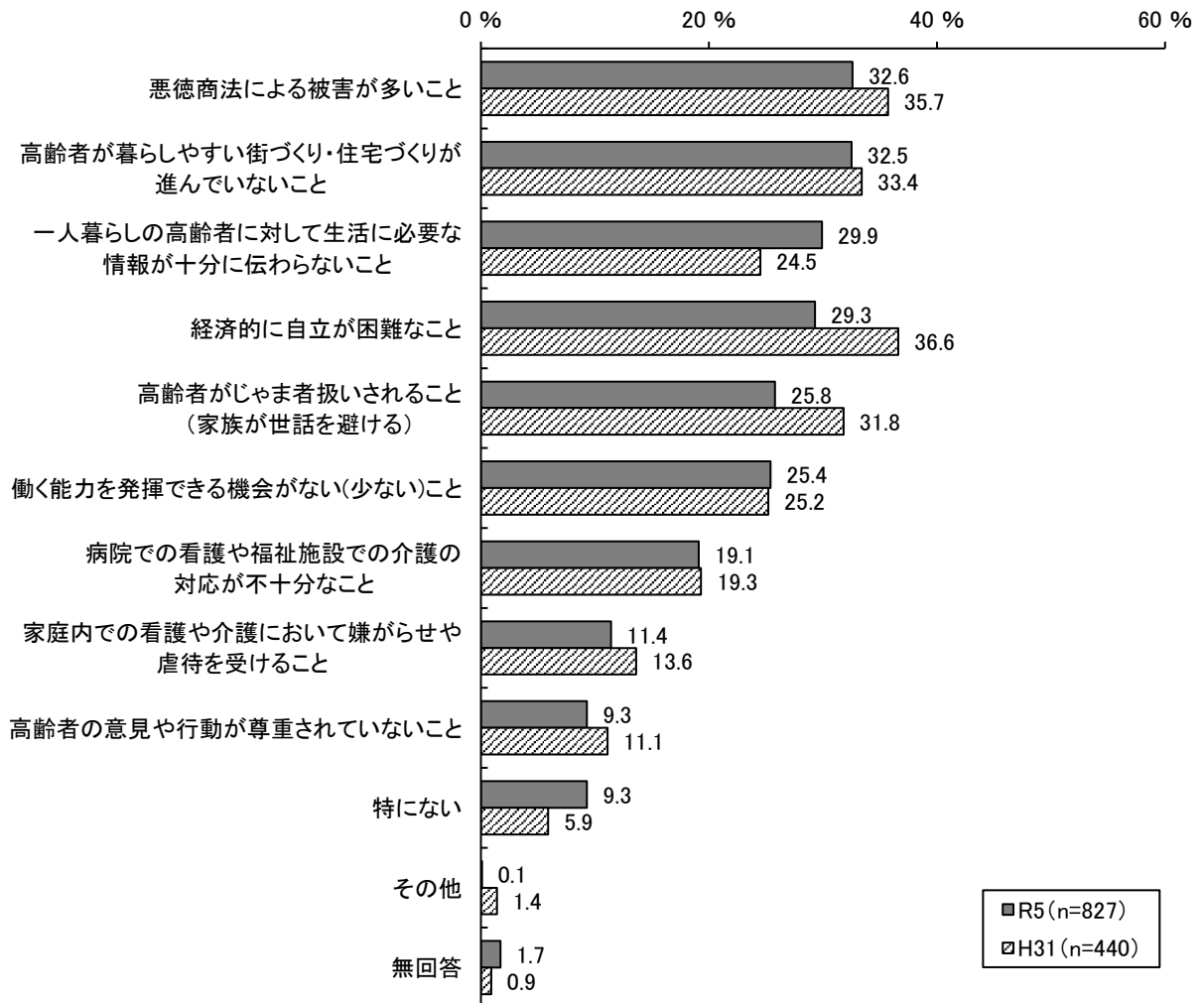
こどもの人権を守るために必要と思われることについては、「家庭内での人間関係の安定」の割合が41.7%と最も高く、以下「指導者や教師の人間性及び資質の向上」(35.9%)、「学校でこどもの人権を尊重する教育推進」(30.6%)、「人や動物への思いやりの心の育成」(26.0%)、「家庭でのこどものしつけ」(25.9%)が続いている。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて5.0ポイント以上変動があった項目については、増加した項目はなく、減少した項目が「人や動物への思いやりの心の育成」(5.6ポイント減)、「家庭でのこどものしつけ」(5.7ポイント減)となっている。

4. 高齢者の人権について

問 12 高齢者の人権が尊重されていないと思うことを、次の中から3つ以内で選んでください。



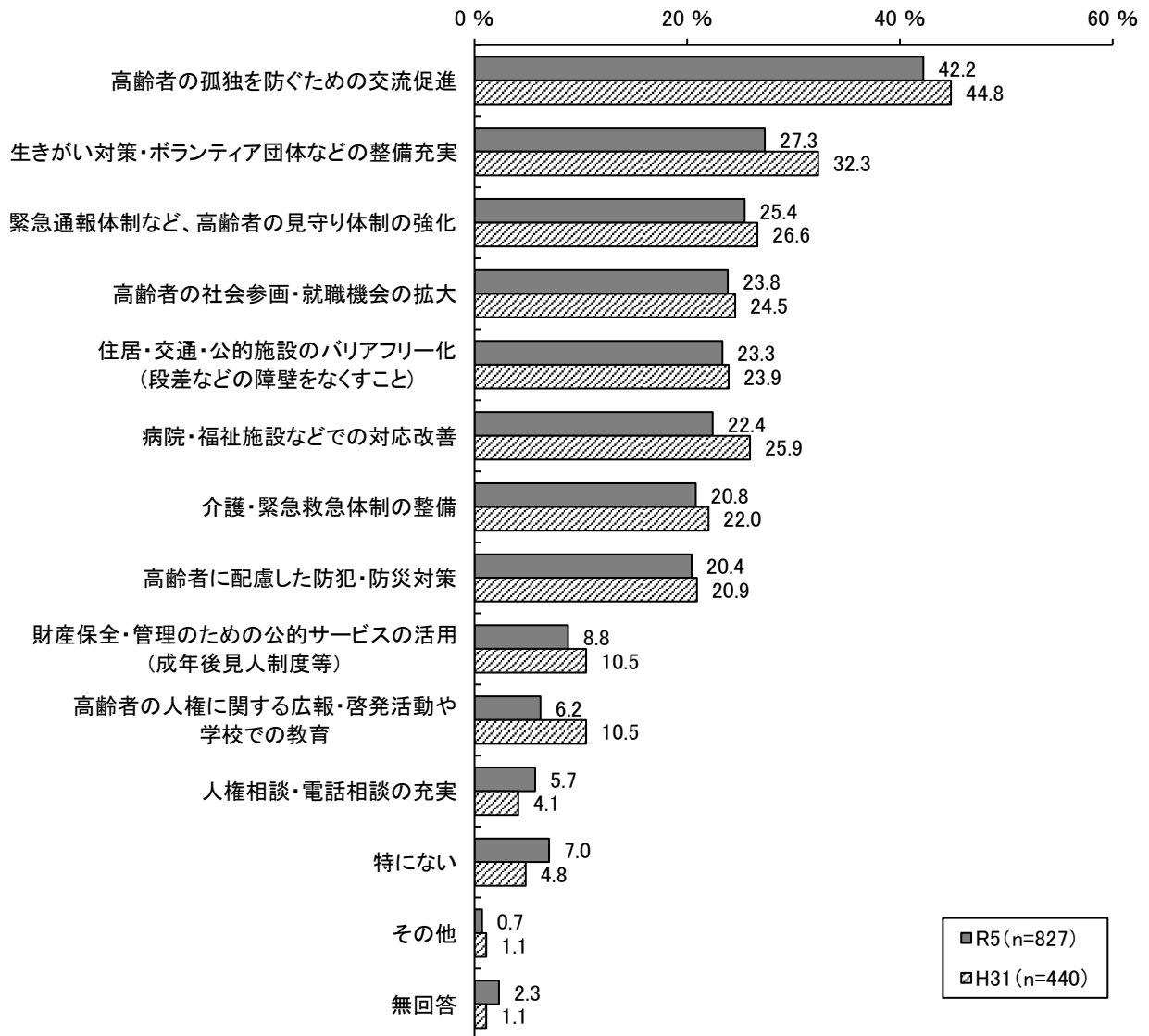
《全体》

高齢者の人権が尊重されていないと思う事項については、「悪徳商法による被害が多いこと」の割合が 32.6%と最も高く、以下「高齢者が暮らしやすい街づくり・住宅づくりが進んでいないこと」(32.5%)、「一人暮らしの高齢者に対して生活に必要な情報が十分に伝わらないこと」(29.9%)、「経済的に自立が困難なこと」(29.3%)、「高齢者がじゃま者扱いされること(家族が世話を避ける)」(25.8%)、「働く能力を発揮できる機会がない(少ない)こと」(25.4%)が続いている。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて 5.0 ポイント以上変動があった項目については、増加した項目がなく、減少した項目が「経済的に自立が困難なこと」(7.3 ポイント減)、「高齢者がじゃま者扱いされること(家族が世話を避ける)」(6.0 ポイント減)、「一人暮らしの高齢者に対して生活に必要な情報が十分に伝わらないこと」(5.4 ポイント減)となっている。

問 13 高齢者の人権を守るために必要と思われることを、次の中から3つ以内で選んでください。



《全体》

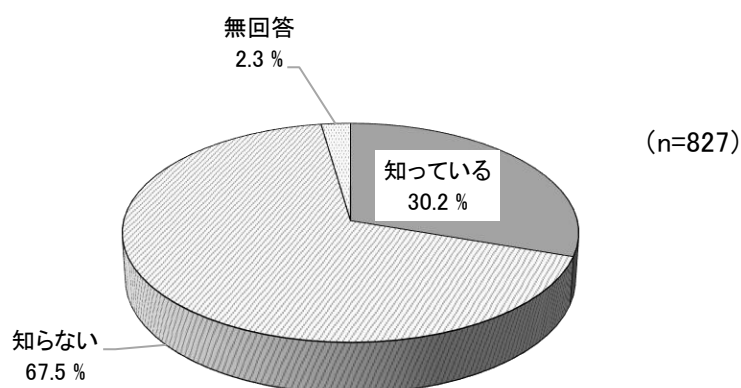
高齢者の人権を守るために必要なことについては、「高齢者の孤独を防ぐための交流促進」の割合が42.2%と最も高く、以下「生きがい対策・ボランティア団体などの整備充実」(27.3%)、「緊急通報体制など、高齢者の見守り体制の強化」(25.4%)、「高齢者の社会参画・就職機会の拡大」(23.8%)、「住居・交通・公的施設のバリアフリー化」(23.3%)、「病院・福祉施設などでの対応改善」(22.4%)が続いている。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて5.0ポイント以上変動があった項目については、増加した項目がなく、減少した項目が「生きがい対策・ボランティア団体などの整備充実」(5.0ポイント減)となっている。

5. 障がいのある人の人権について

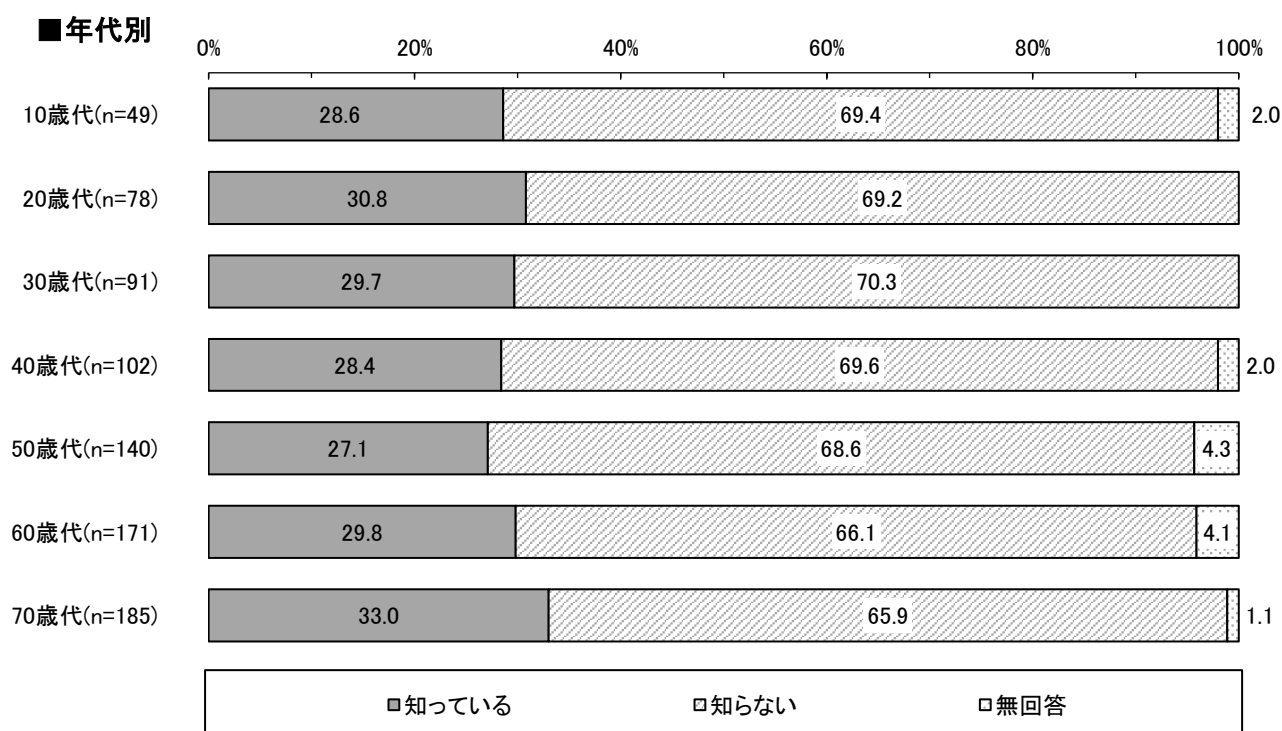
問 14 障がいのある人への合理的配慮^{*}の提供が義務化されていることを知っていますか。



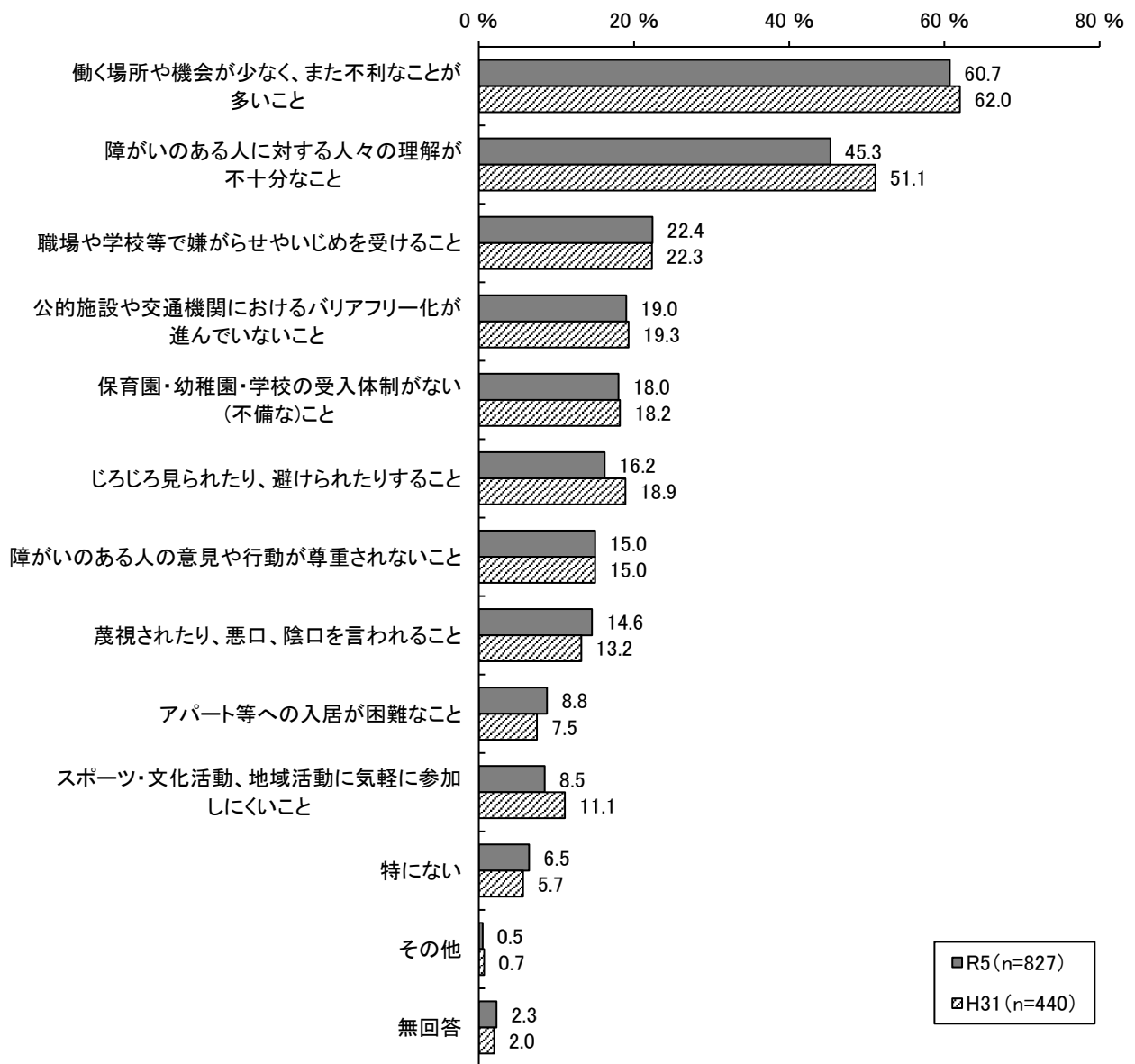
^{*} 合理的配慮…障がいを持つ人と持たない人が、同じく平等な社会生活を送れるよう、社会的障壁を排除すること。国や市町村といった行政機関はすでに義務化されており、令和6年4月1日から事業者も義務化される

《全体》

障がいがある人への合理的配慮の義務化の認知状況については、「知っている」の割合が 30.2%、「知らない」が 67.5%となっている。



問 15 障がいのある人の人権が尊重されていないと思うことを、次の中から3つ以内で選んでください。



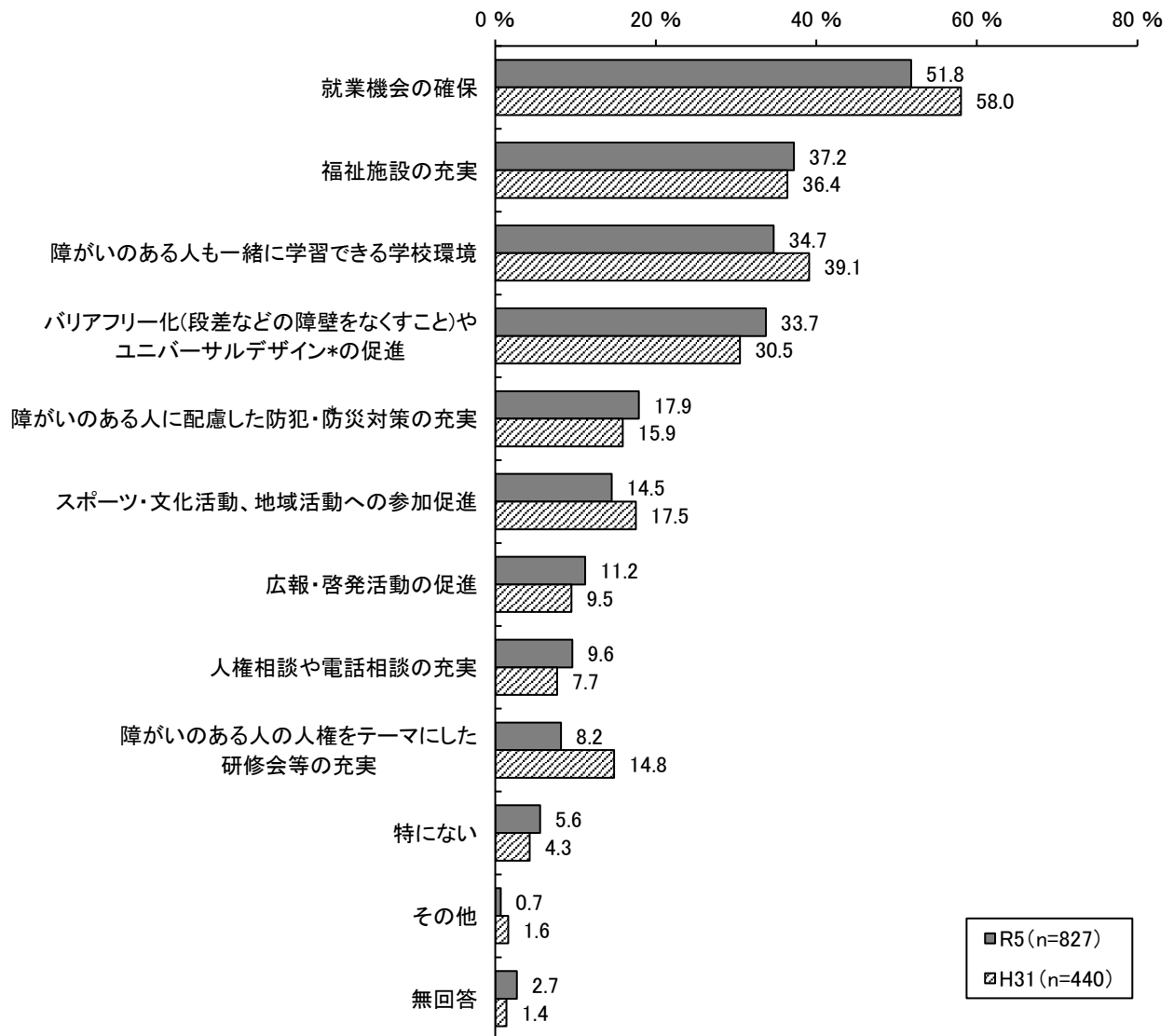
《全体》

障がいがある人の人権が尊重されていないと思う事項については、「働く場所や機会が少なく、また不利なことが多いこと」の割合が60.7%、「障がいのある人に対する人々の理解が不十分なこと」が45.3%と特に高くなっている。以下「職場や学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(22.4%)、「公的施設や交通機関におけるバリアフリー化が進んでいないこと」(19.0%)、「保育園・幼稚園・学校の受入体制がない(不備な)こと」(18.0%)が続いている。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて5.0ポイント以上変動があった項目については、増加した項目がなく、減少した項目が「障がいのある人に対する人々の理解が不十分なこと」(5.8ポイント減)となっている。

問 16 障がいのある人の人権を守るために必要と思われることを、次の中から3つ以内で選んでください。



《全体》

障がいのある人の人権を守るために必要なことについては、「就業機会の確保」の割合が 51.8%と最も高く、以下「福祉施設の充実」(37.2%)、「障がいのある人も一緒に学習できる学校環境」(34.7%)、「バリアフリー化(段差などの障壁をなくすこと)やユニバーサルデザインの促進」(33.7%)が続いている。

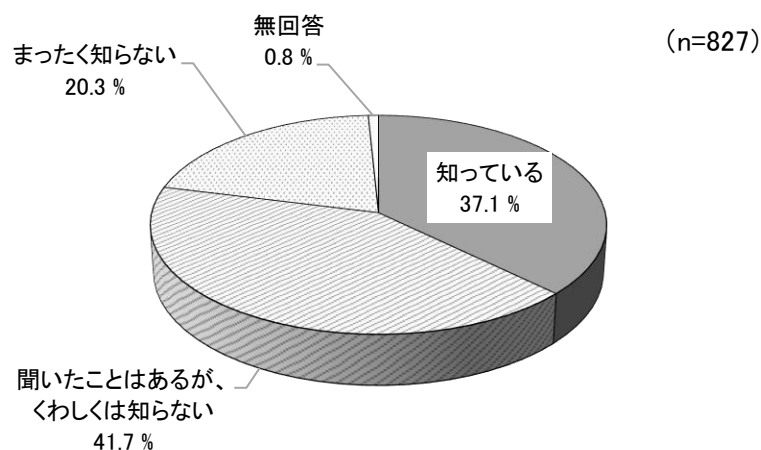
《経年比較》

経年でみると、前回と比べて 5.0 ポイント以上変動があった項目については、増加した項目がなく、減少した項目が「就業機会の確保」(6.2 ポイント減)、「障がいのある人の人権をテーマにした研修会等の充実」(6.6 ポイント減)となっている。

* ユニバーサルデザイン:障がいの有無にかかわらず、はじめからすべての人々が気持ちよく利用しやすいように設計、デザインすること

6. 同和問題（部落差別問題）について

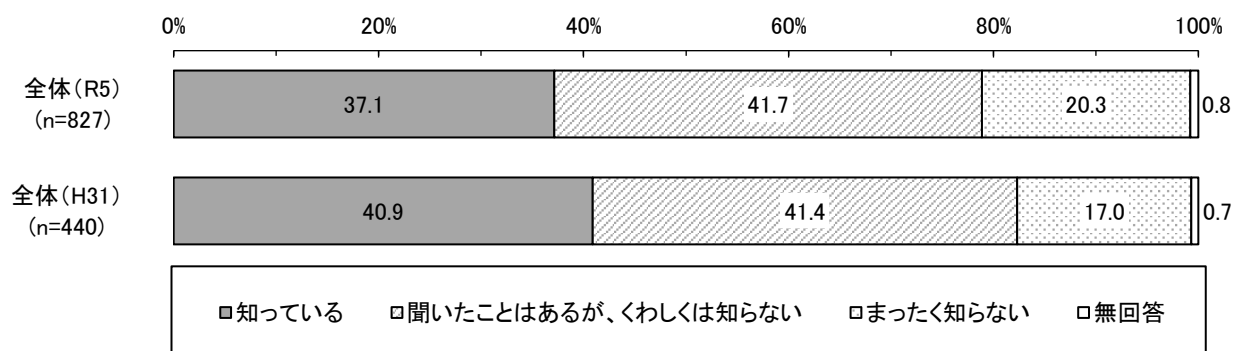
問 17 日本の社会に同和問題（部落差別問題）があることを知っていますか。



《全体》

日本での同和問題(部落差別問題)の認知状況については、「聞いたことはあるが、くわしくは知らない」の割合が 41.7%と最も高く、以下「知っている」(37.1%)、「まったく知らない」(20.3%)が続いている。

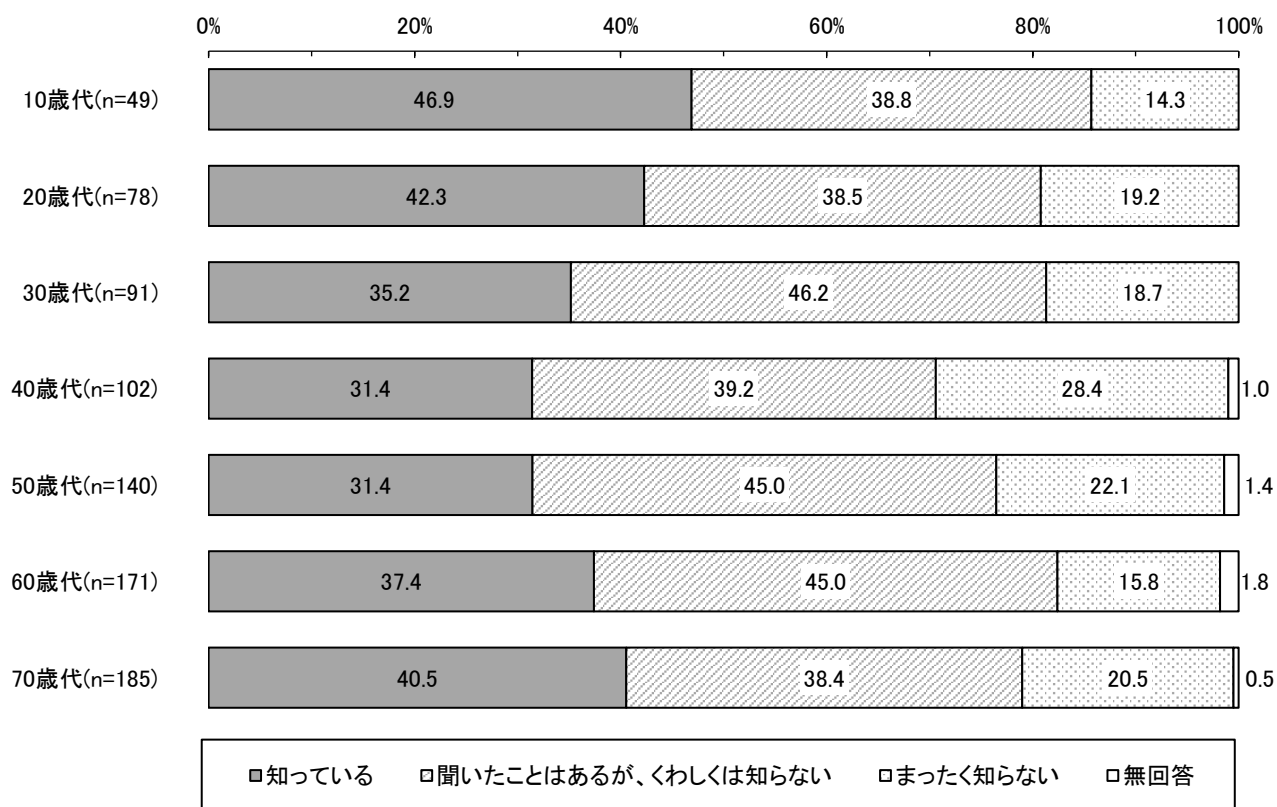
■経年比較（平成 31 年 1 月調査との比較）



《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「知っている」の割合が 3.8 ポイント減少している。

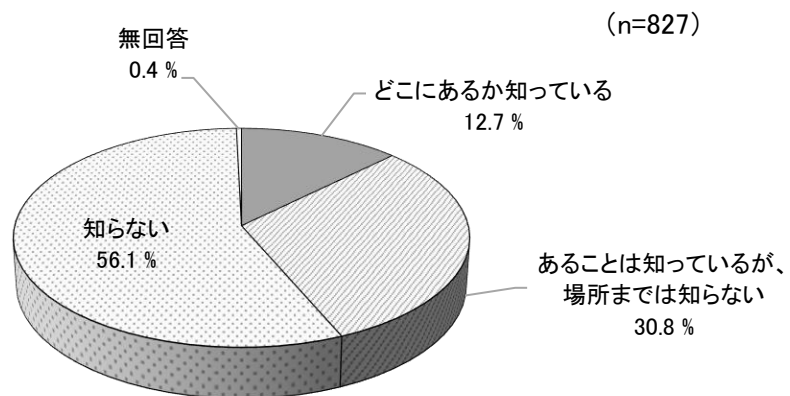
■年代別



《年代別》

年代別でみると、「知っている」の割合が10歳代(46.9%)、20歳代(42.3%)で特に高くなっている。

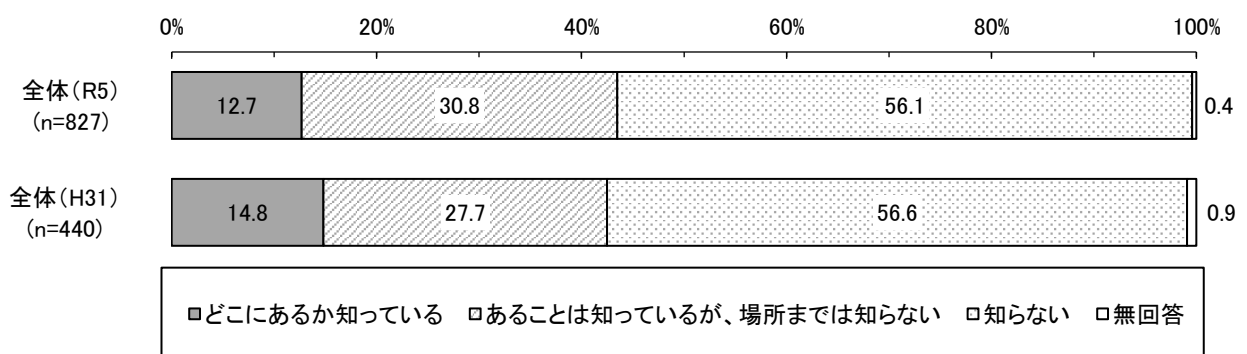
問 18 佐渡市に被差別部落があることを知っていますか。



《全体》

佐渡市に被差別部落があることの認知状況については、「知らない」の割合が 56.1%と最も高く、以下「あることは知っているが、場所までは知らない」(30.8%)、「どこにあるか知っている」(12.7%)が続いている。「どこにあるか知っている」と「あることは知っているが、場所までは知らない」を合わせた“知っている”の割合(43.5%)は4割強となっている。

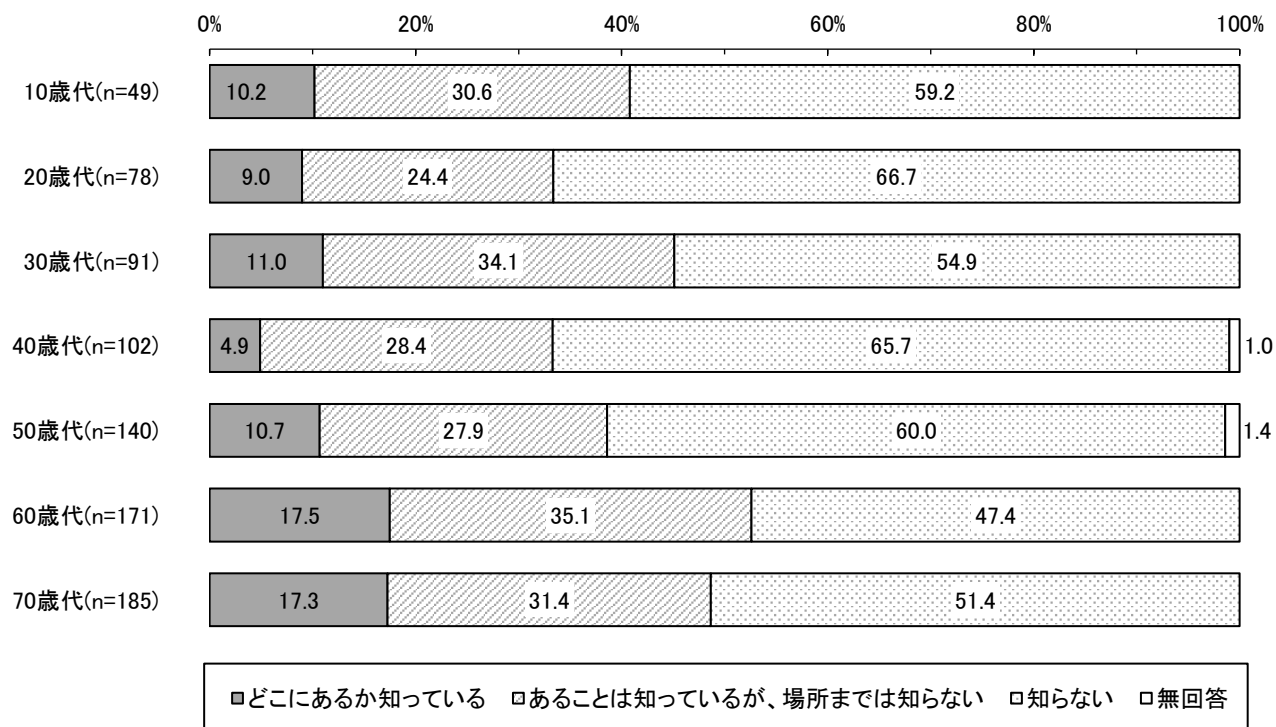
■経年比較（平成 31 年 1 月調査との比較）



《経年比較》

経年でみると、前回と比べて“知っている”の割合が 1.0 ポイント増加している。

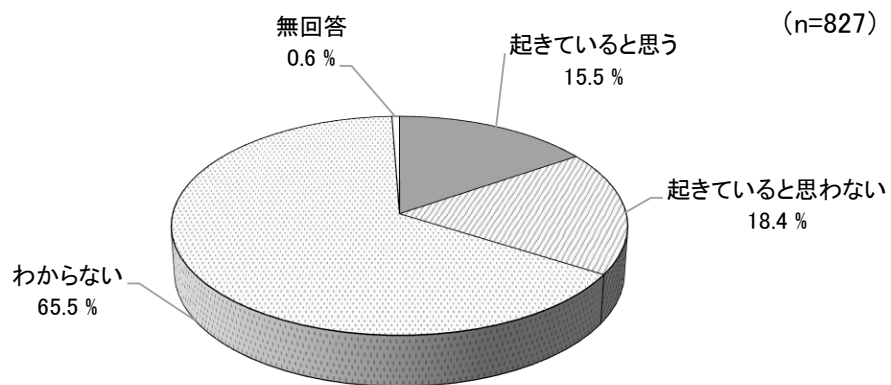
■年代別



《年代別》

年代別でみると、“知っている”の割合が 60 歳代 (52.6%)、70 歳代 (48.7%) で特に高くなっている。

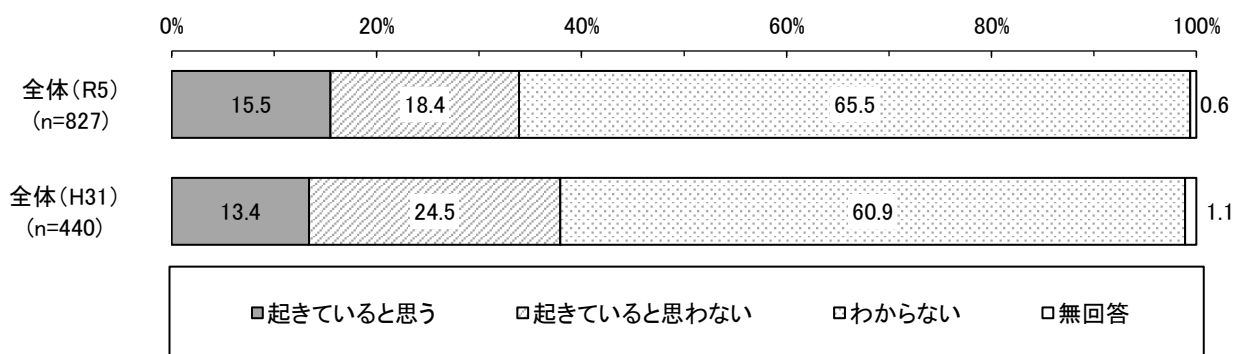
問 19 佐渡市に今でも部落差別（被差別部落に対する差別）が起きていると思いますか。



《全体》

佐渡市で今でも部落差別が起きているかと思うかについては、「起きていると思う」の割合が 15.5%、「起きていると思わない」が 18.4%、「わからない」が 65.5%となっている。

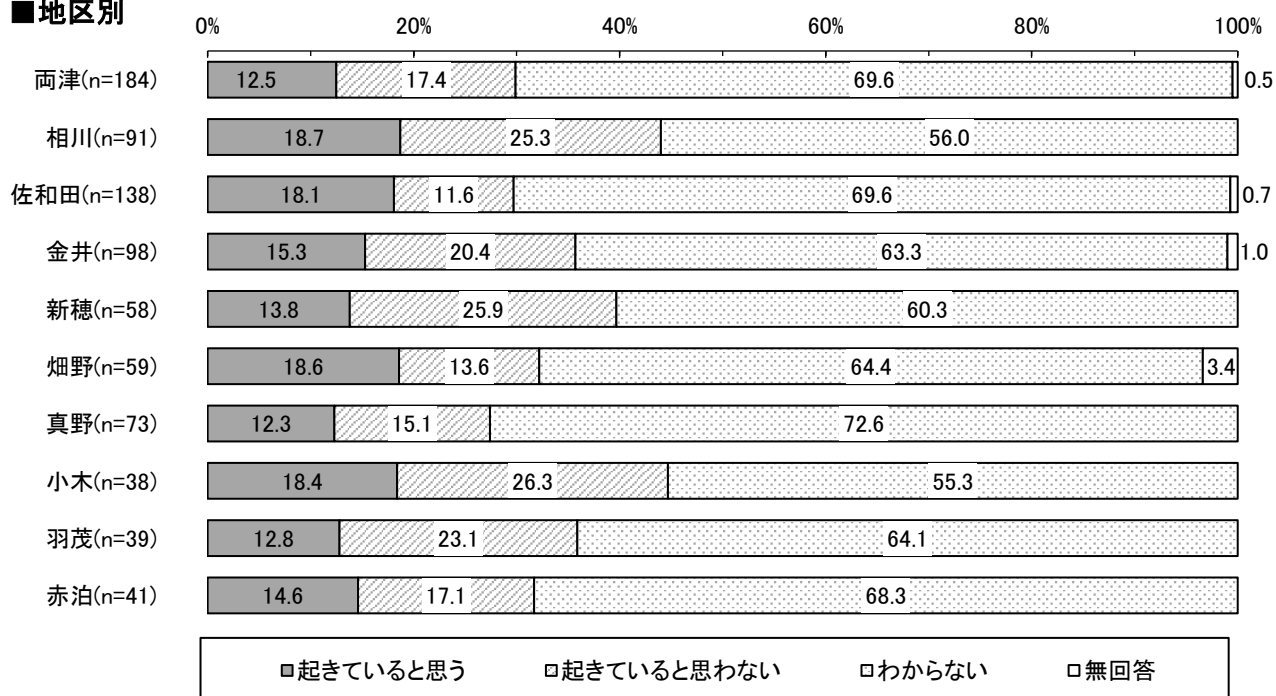
■経年比較（平成 31 年 1 月調査との比較）



《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「起きていると思う」が 2.1 ポイント増加し、「起きていると思わない」が 6.1 ポイント減少している。

■地区別



《地区別》

地区別でみると、「起きていると思う」の割合が相川(18.7%)、畑野(18.6%)、小木(18.4%)、佐和田(18.1%)で特に高くなっている。

■クロス集計 (性別×年代)

単位:%

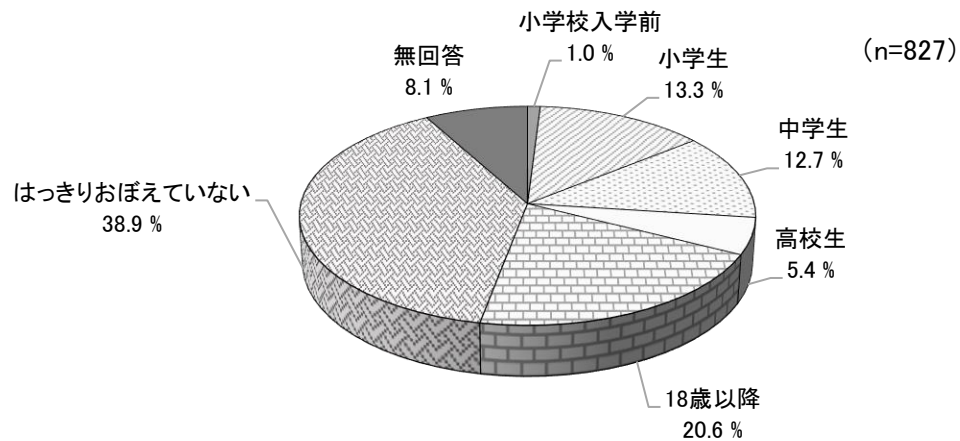
上段:度数 下段:%		合計	問 19 佐渡市に今でも部落差別(被差別部落に対する差別)が起きていると思いますか。			
			起きている と思う	起きている と思わない	わからない	無回答
全体		全体	15.5	18.4	65.5	0.6
性別	男性	100.0	17.8	22.1	59.5	0.6
	女性	100.0	14.1	16.5	69.0	0.4
男性	10 歳代	100.0	30.0	30.0	40.0	0.0
	20 歳代	100.0	23.3	23.3	53.3	0.0
	30 歳代	100.0	26.3	7.9	65.8	0.0
	40 歳代	100.0	22.6	19.4	54.8	3.2
	50 歳代	100.0	14.0	33.3	50.9	1.8
	60 歳代	100.0	13.7	21.9	64.4	0.0
	70 歳代	100.0	13.6	19.8	66.7	0.0
女性	10 歳代	100.0	14.3	17.9	67.9	0.0
	20 歳代	100.0	17.4	8.7	73.9	0.0
	30 歳代	100.0	13.5	11.5	75.0	0.0
	40 歳代	100.0	14.5	8.7	76.8	0.0
	50 歳代	100.0	16.5	10.1	70.9	2.5
	60 歳代	100.0	10.8	24.7	64.5	0.0
	70 歳代	100.0	13.7	25.3	61.1	0.0

■クロス集計（性別×地域）

単位:%

上段:度数 下段:%		合計	問 19 佐渡市に今でも部落差別（被差別部落に対する差別）が起きていると思いますか。			
			起きている と思う	起きている と思わない	わからない	無回答
全体		100.0	15.5	18.4	65.5	0.6
性別	男性	100.0	17.8	22.1	59.5	0.6
	女性	100.0	14.1	16.5	69.0	0.4
男性	両津	100.0	14.9	18.9	64.9	1.4
	相川	100.0	16.1	41.9	41.9	0.0
	佐和田	100.0	21.8	10.9	67.3	0.0
	金井	100.0	13.6	25.0	61.4	0.0
	新穂	100.0	13.6	31.8	54.5	0.0
	畑野	100.0	25.0	16.7	54.2	4.2
	真野	100.0	3.6	17.9	78.6	0.0
	小木	100.0	46.7	20.0	33.3	0.0
	羽茂	100.0	17.6	29.4	52.9	0.0
	赤泊	100.0	23.8	23.8	52.4	0.0
女性	両津	100.0	10.5	17.1	72.4	0.0
	相川	100.0	20.3	16.9	62.7	0.0
	佐和田	100.0	15.0	12.5	72.5	0.0
	金井	100.0	18.4	16.3	63.3	2.0
	新穂	100.0	15.6	25.0	59.4	0.0
	畑野	100.0	14.7	11.8	70.6	2.9
	真野	100.0	19.0	11.9	69.0	0.0
	小木	100.0	0.0	35.0	65.0	0.0
	羽茂	100.0	9.5	19.0	71.4	0.0
	赤泊	100.0	5.3	10.5	84.2	0.0

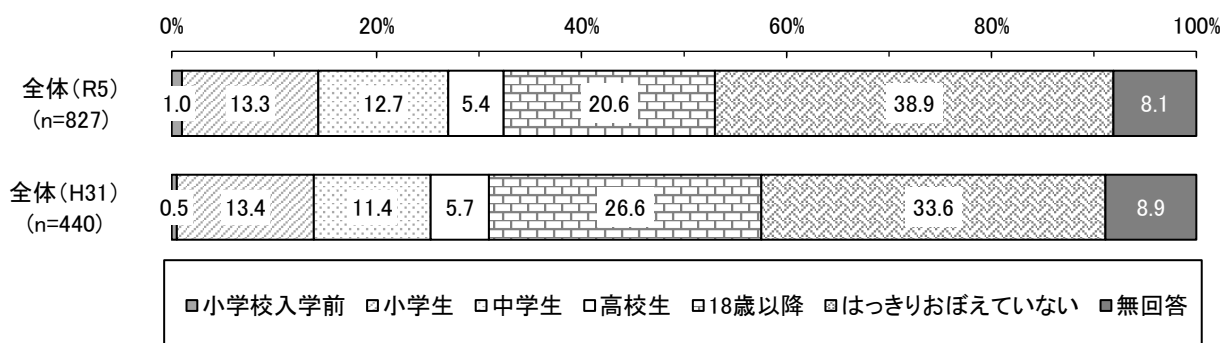
問 20 同和問題（部落差別問題）をはじめて知った(聞いた)のはいつ頃ですか。



《全体》

同和問題(部落差別問題)を初めて知った時期については、「18 歳以降」の割合が 20.6%と最も高く、以下「小学生」(13.3%)、「中学生」(12.7%)、「高校生」(5.4%)、「小学校入学前」(1.0%)が続いている。「小学校入学前」「小学生」「中学生」「高校生」を合わせた“高校生以下”の割合 (32.4%) が3割強となっている。

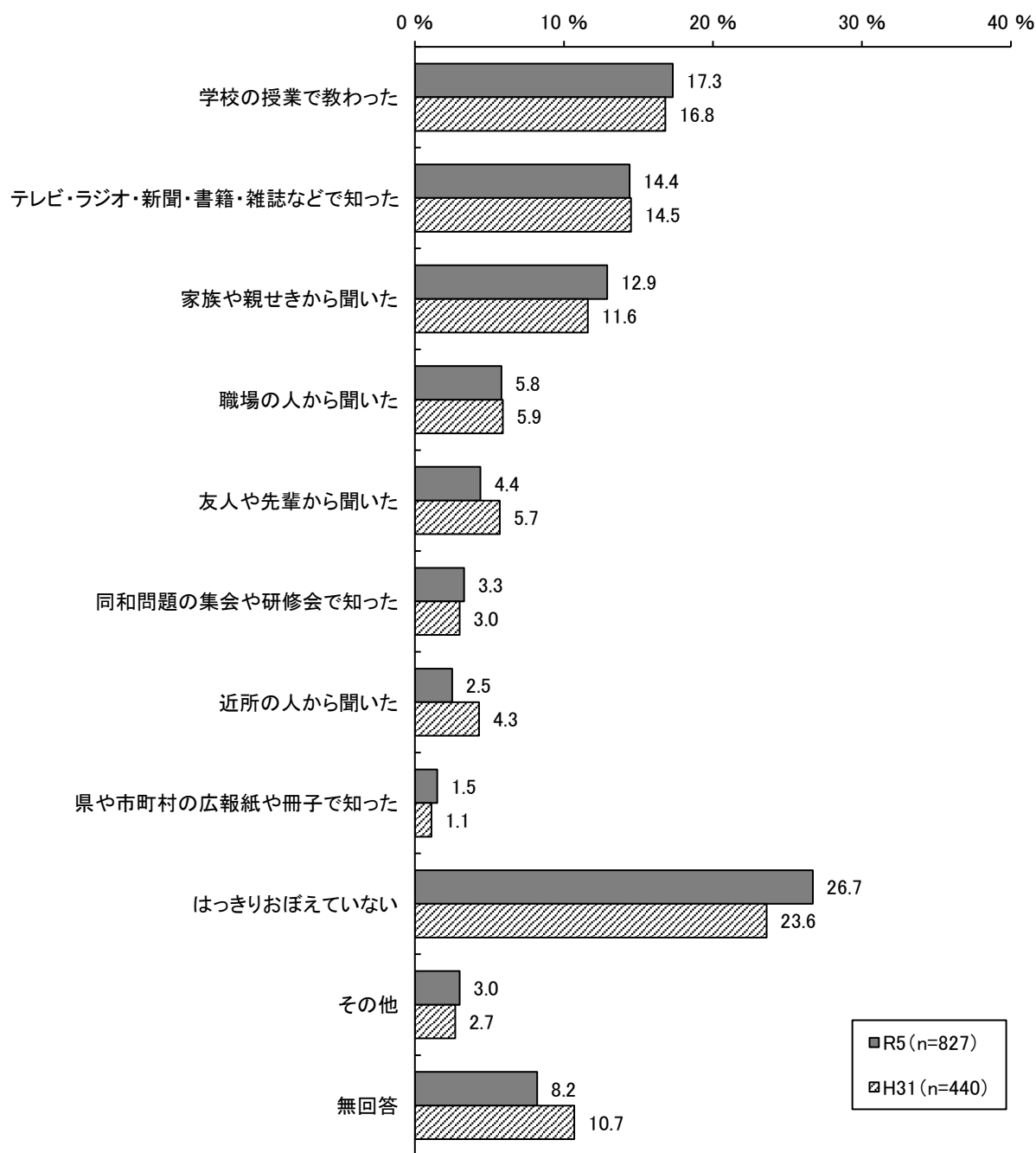
■経年比較（平成 31 年 1 月調査との比較）



《経年比較》

経年でみると、前回と比べて“高校生以下”の割合が 1.4 ポイント増加している。

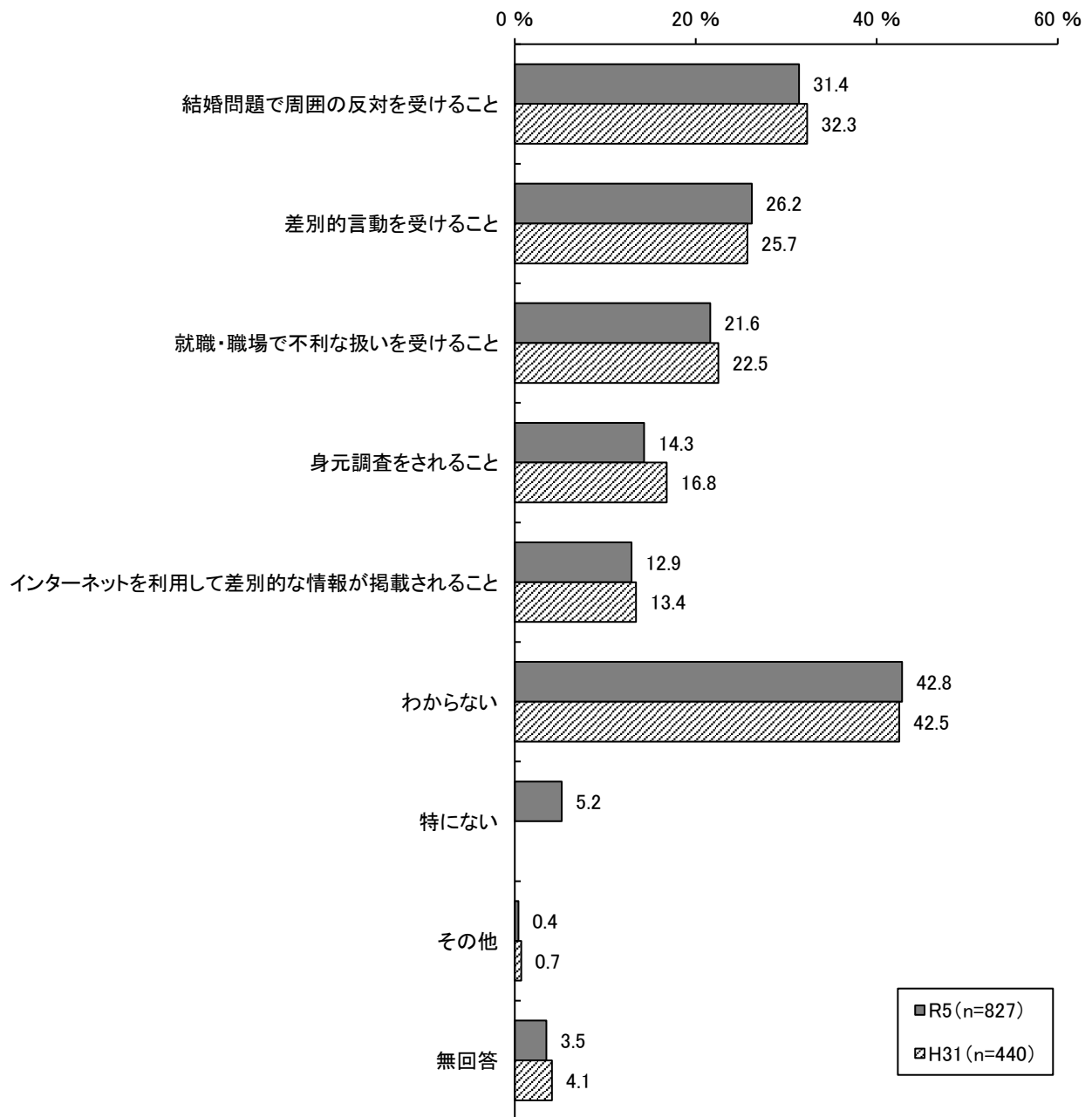
問 21 同和問題（部落差別問題）をはじめて知った(聞いた) きっかけはどのようなことでしたか。



《全体》

同和問題（部落差別問題）を初めて知ったきっかけについては、「学校の授業で教わった」の割合が17.3%、以下「テレビ・ラジオ・新聞・書籍・雑誌などで知った」(14.4%)、「家族や親せきから聞いた」(12.9%)、「はっきりおぼえていない」(26.7%)は2割台半ばとなっている。

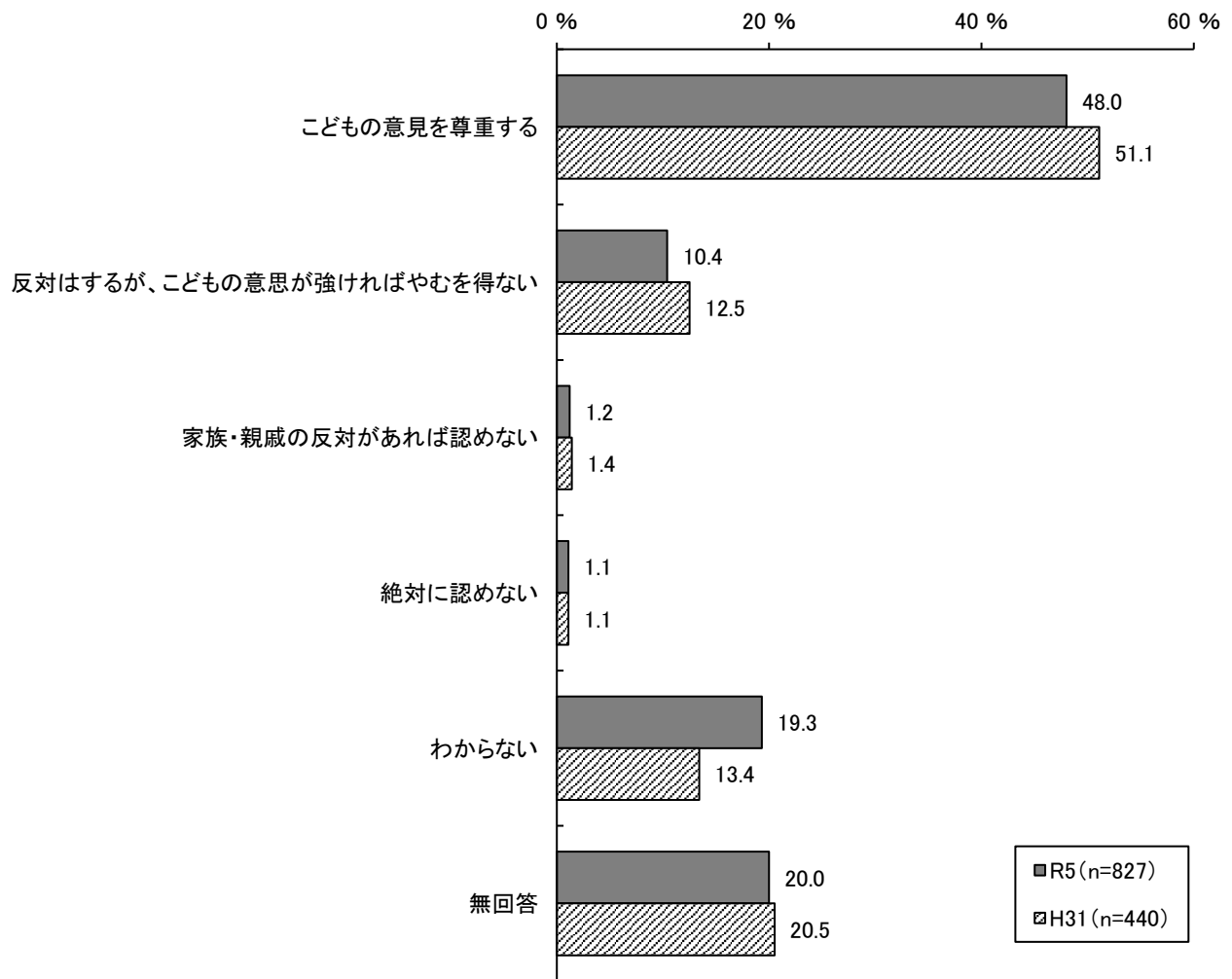
問 22 同和問題（部落差別問題）に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。次の中からすべてを選んでください。



《全体》

同和問題（部落差別問題）に関し、現在起きていると思う人権問題については、「結婚問題で周囲の反対を受けること」の割合が 31.4%、以下「差別的言動を受けること」(26.2%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(21.6%)、「身元調査をされること」(14.3%)、「インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること」(12.9%)、「わからない」(42.8%)は4割強となっている。

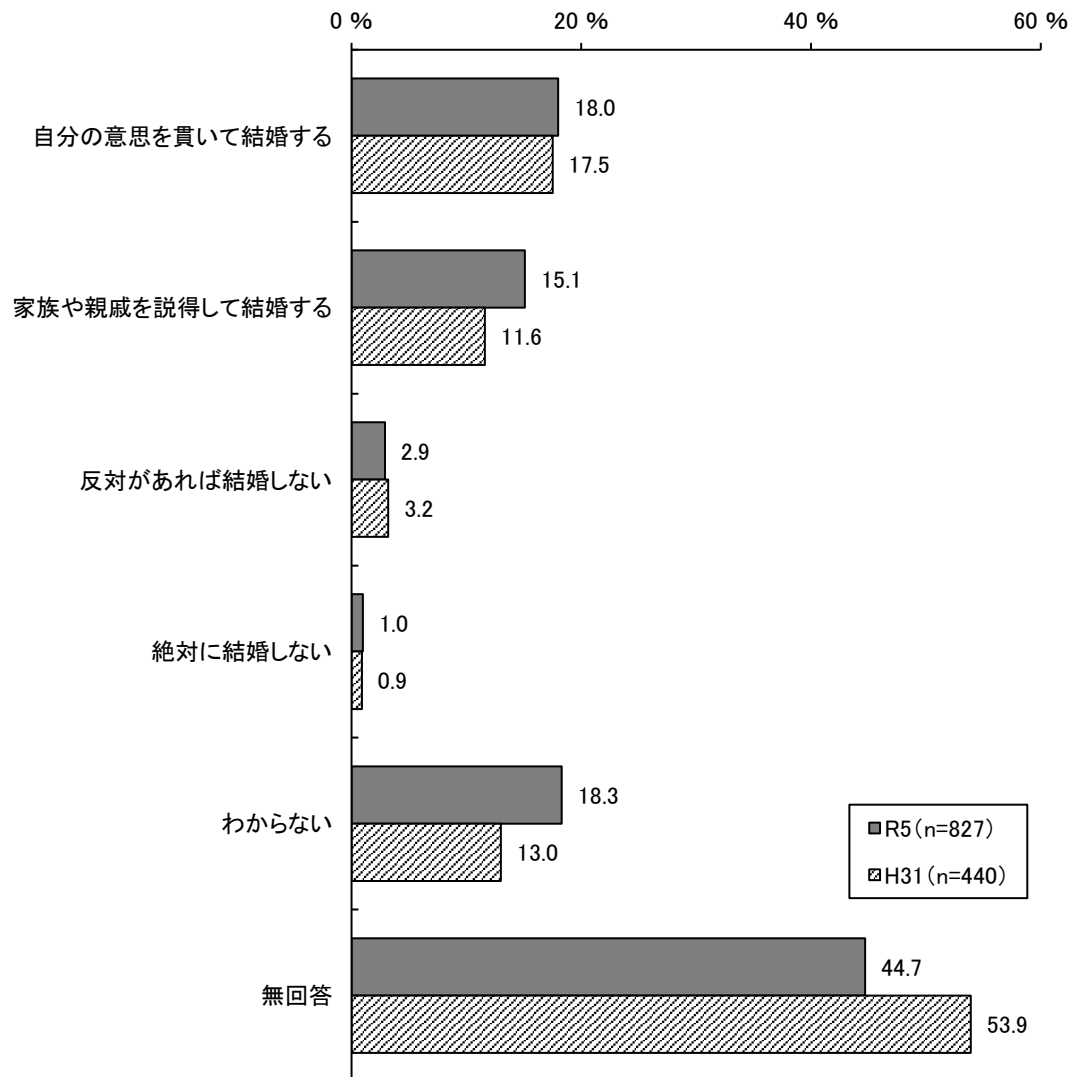
問 23 あなたのお子さんの結婚しようとする相手が被差別部落出身者であった場合、その結婚についてどのように思いますか（既婚の方のみ回答してください）。



《全体》

自分のこどもの結婚相手が被差別部落出身者であった場合の対応については、「こどもの意見を尊重する」の割合が 48.0%と最も高く、以下「反対はするが、こどもの意思が強ければやむを得ない」(10.4%)、「家族・親戚の反対があれば認めない」(1.2%)、「絶対に認めない」(1.1%)、「わからない」(19.3%)は2割近くとなっている。

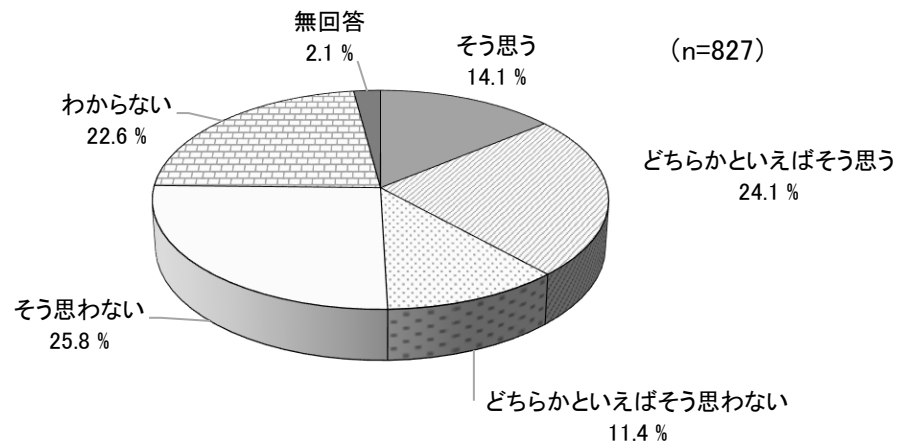
問 24 あなたが被差別部落出身者と結婚しようとしたとき、家族や親せきから強い反対を受けた場合、どのように思いますか（未婚の方のみ回答してください）。



《全体》

被差別部落出身者との結婚に際し、周囲が反対した場合の対応については、「自分の意思を貫いて結婚する」の割合が 18.0%、以下「家族や親戚を説得して結婚する」(15.1%)、「反対があれば結婚しない」(2.9%)、「絶対に結婚しない」(1.0%)、「わからない」(18.3%)は2割近くとなっている。

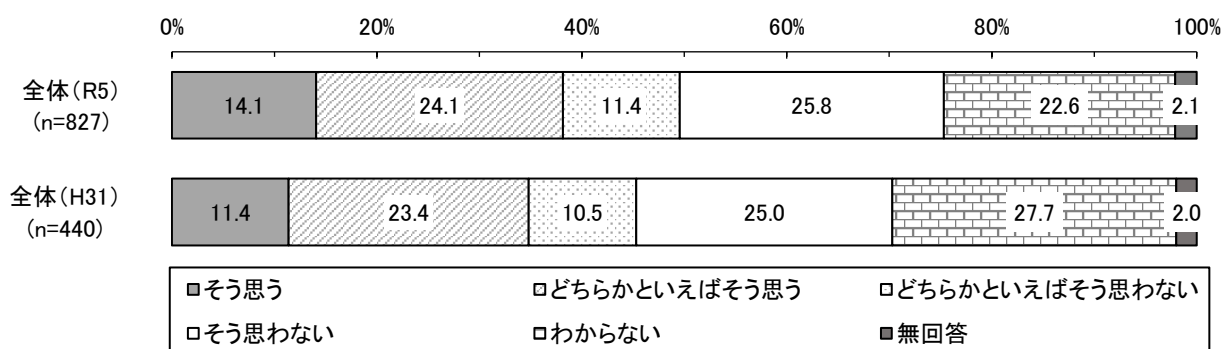
問 25 「差別、差別と騒ぎ立てるからかえって面白がって差別をしようとする者が出てくる。そっとしておけば部落差別は自然になくなる。」との意見について、どのように思いますか。



《全体》

「そっとしておけば部落差別は自然になくなる」との意見への考えについては、「そう思わない」の割合が 25.8%と最も高く、以下「どちらかといえばそう思う」(24.1%)、「そう思う」(14.1%)、「どちらかといえばそう思わない」(11.4%)、「わからない」(22.6%)は2割強となっている。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“肯定派”の割合(38.2%)が、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」を合わせた“否定派”(37.2%)を 1.0 ポイント上回っている。

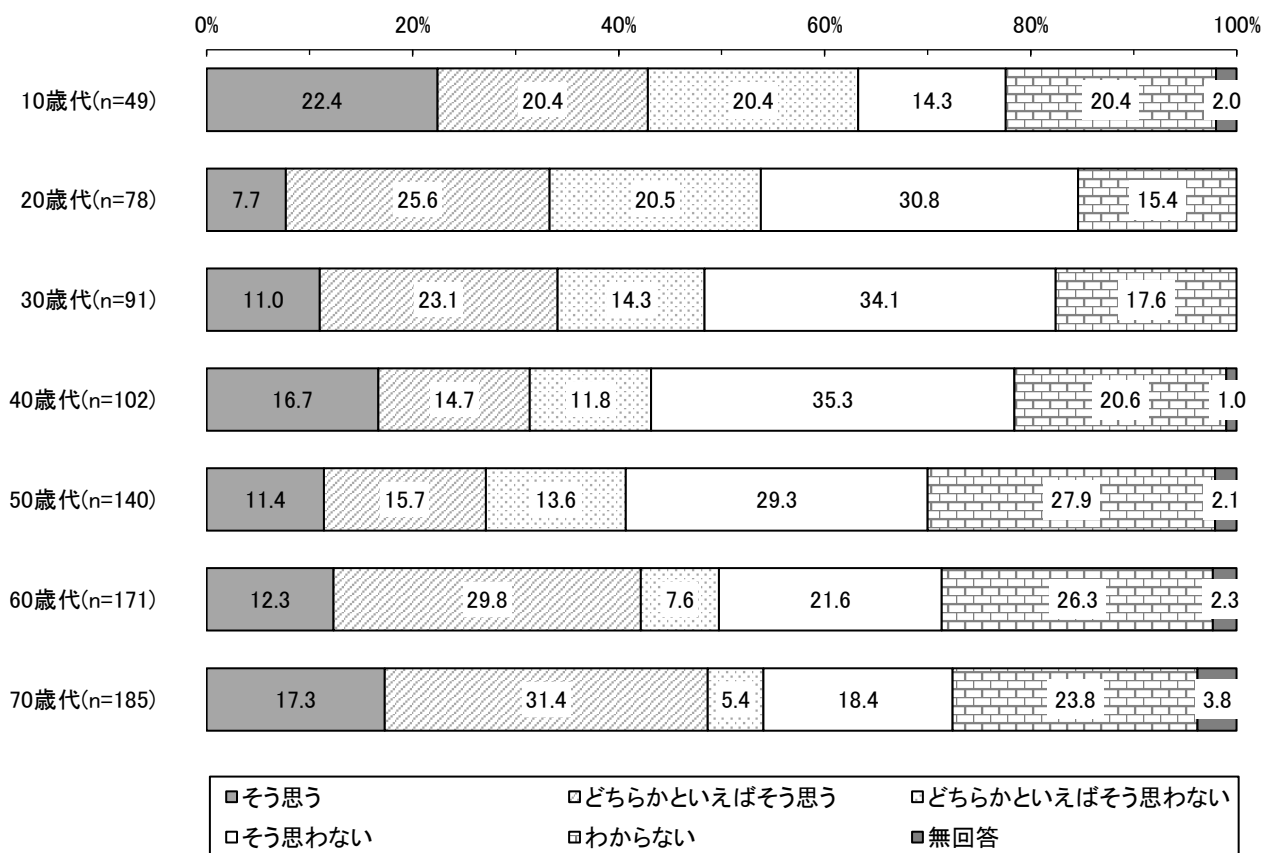
■経年比較（平成 31 年 1 月調査との比較）



《経年比較》

経年でみると、前回と比べて“肯定派”の割合が 3.4 ポイント増加し、“否定派”は 1.7 ポイント減少している。

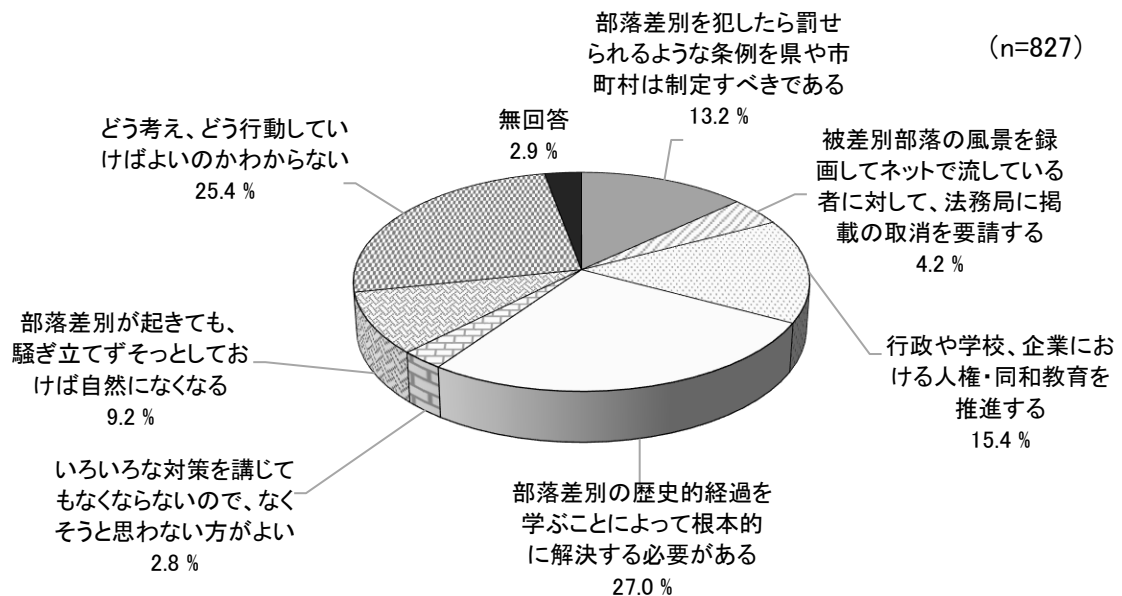
■年代別



《年代別》

年代別でみると、“肯定派”の割合が 70 歳代(48.7%)で最も高く、50 歳代(27.1%)で最も低くなっている。

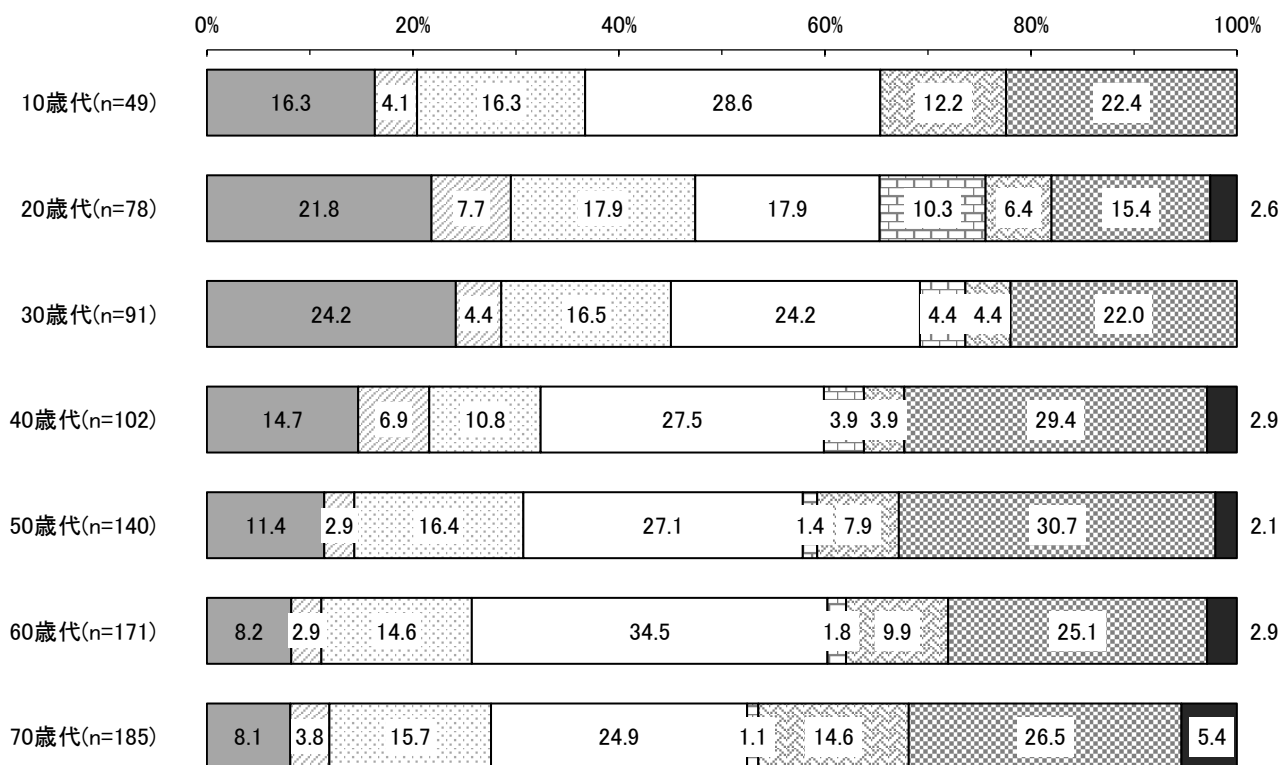
問 26 同和問題（部落差別問題）を解決するための考え方で、あなたの考えに最も近いと思うものはどれでしょうか。



《全体》

同和問題(部落差別問題)を解決するための考え方については、「部落差別の歴史的経過を学ぶことによって根本的に解決する必要がある」の割合が 27.0%と最も高く、次いで「どう考え、どう行動していけばよいのかわからない」(25.4%)となっている。以下「行政や学校、企業における人権・同和教育を推進する」(15.4%)、「部落差別を犯したら罰せられるような条例を県や市町村は制定すべきである」(13.2%)、「部落差別が起きても、騒ぎ立てずそっとしておけば自然になくなる」(9.2%)が続いている。

■年代別



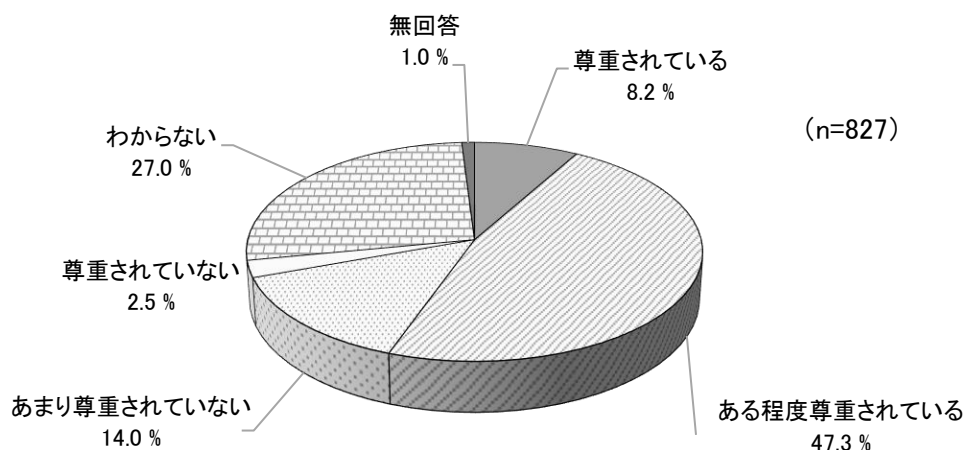
- ☐ 部落差別を犯したら罰せられるような条例を県や市町村は制定すべきである
- ☐ 被差別部落の風景を録画してネットで流している者に対して、法務局に掲載の取消を要請する
- ☐ 行政や学校、企業における人権・同和教育を推進する
- ☐ 部落差別の歴史的経過を学ぶことによって根本的に解決する必要がある
- ☐ いろいろな対策を講じてもなくならないので、なくそうと思わない方がよい
- ☐ 部落差別が起きても、騒ぎ立てずそっとしておけば自然になくなる
- ☐ どう考え、どう行動していけばよいのかわからない
- ☒ 無回答

《年代別》

年代別でみると、10 歳代、30 歳代、60 歳代では「部落差別の歴史的経過を学ぶことによって根本的に解決する必要がある」の割合が最も高くなっている（ただし、30 歳代は「部落差別を犯したら罰せられるような条例を県や市町村は制定すべきである」も同率で最も高くなっている）。一方、40 歳代、50 歳代、70 歳代では「どう考え、どう行動していけばよいのかわからない」の割合が最も高くなっている。20 歳代では「部落差別を犯したら罰せられるような条例を県や市町村は制定すべきである」が最も高くなっている。

7. 外国人の人権について

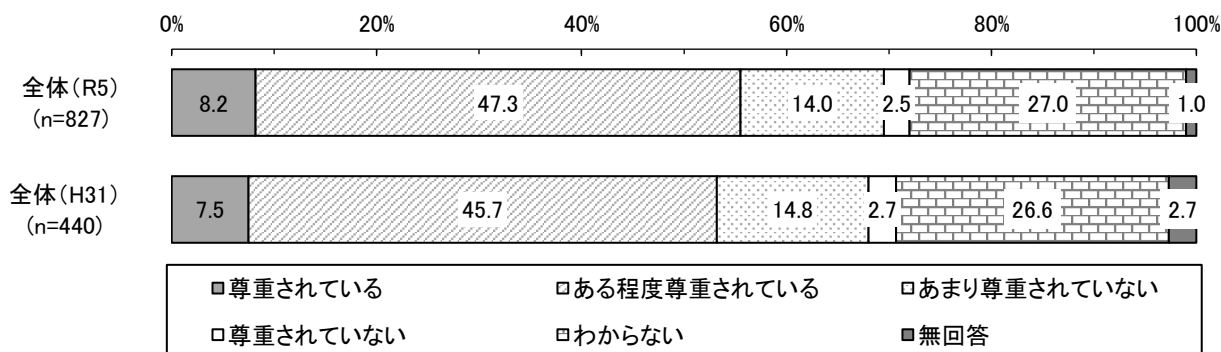
問 27 日本に居住する外国人の人権について思うことを、次の中から1つ選んでください。



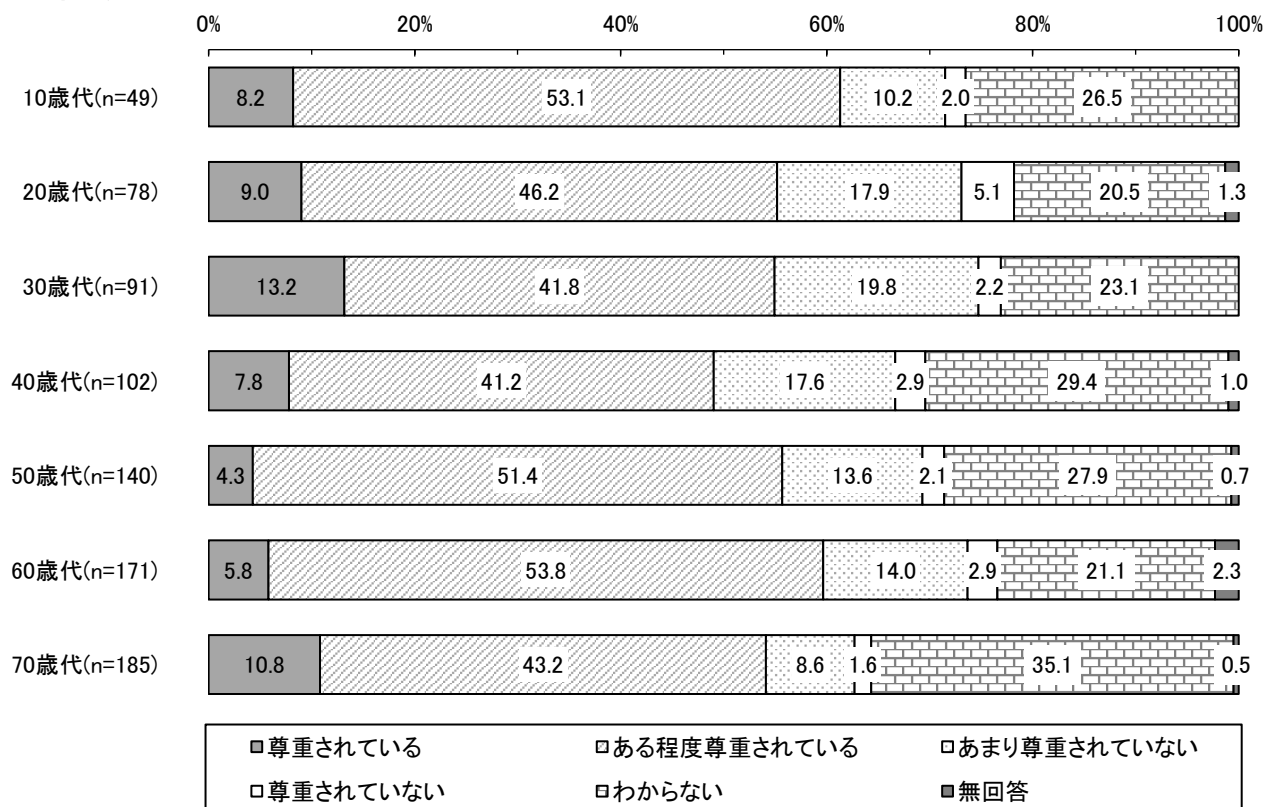
《全体》

外国人の人権については、「尊重されている」の割合が8.2%、「ある程度尊重されている」が47.3%、「あまり尊重されていない」が14.0%、「尊重されていない」が2.5%、「わからない」が27.0%となっている。「尊重されている」と「ある程度尊重されている」を合わせた「どちらかといえば尊重されている」の割合(55.5%)が5割台半ばとなっている。

■経年比較（平成31年1月調査との比較）



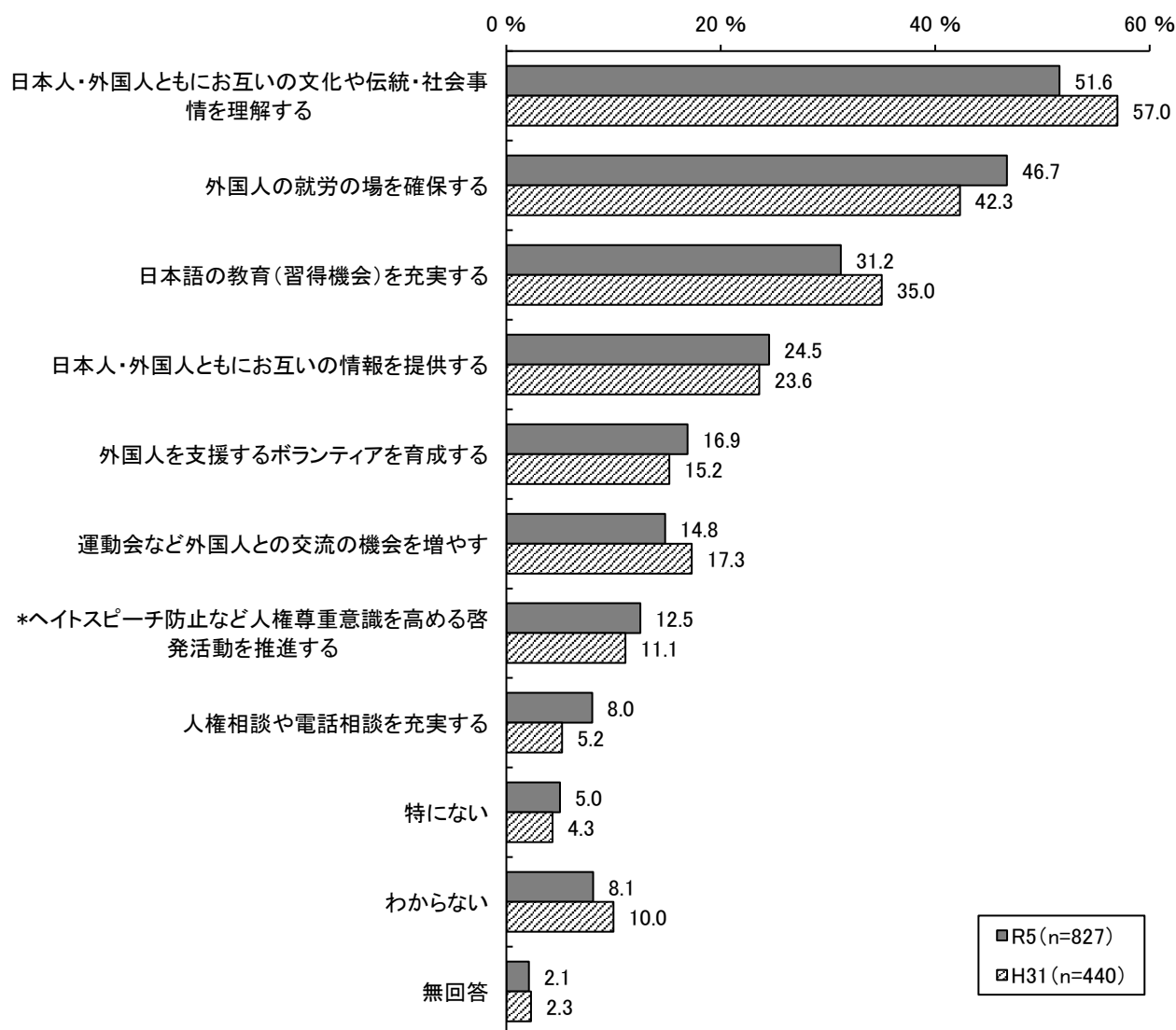
■年代別



《年代別》

年代別にみると、“どちらかといえば尊重されている”の割合は 10 歳代 (61.3%) で最も高く、40 歳代 (49.0%) で最も低くなっている。

問 28 日本に居住する外国人の人権を守るために必要と思われることを、次の中から3つ以内で選んでください。



《全体》

外国人の人権を守るために必要なことについては、「日本人・外国人ともにお互いの文化や伝統・社会事情を理解する」の割合が 51.6%と最も高く、以下「外国人の就労の場を確保する」(46.7%)、「日本語の教育(習得機会)を充実する」(31.2%)、「日本人・外国人ともにお互いの情報を提供する」(24.5%)が続いている。

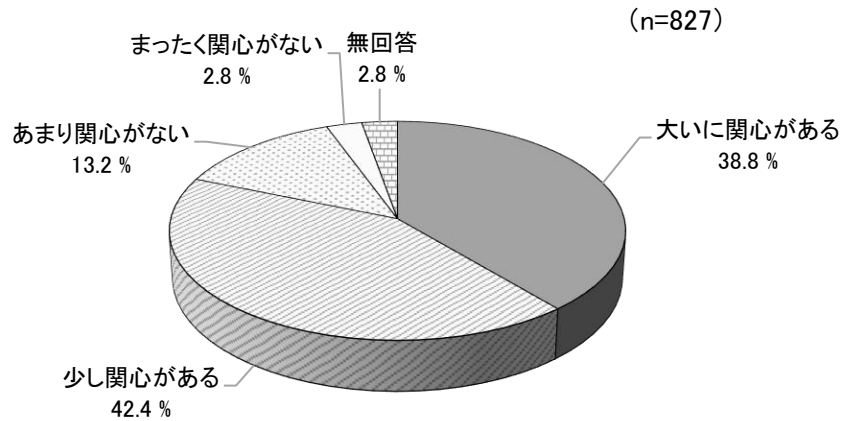
《経年比較》

経年でみると、前回と比べて 5.0 ポイント以上変動があった項目については、増加した項目がなく、減少した項目が「日本人・外国人ともにお互いの文化や伝統・社会事情を理解する」(5.4 ポイント減)となっている。

* ヘイトスピーチ:人種、出身国、民族、宗教など自分から主体的に変えることが困難なことについて攻撃、脅迫、侮辱する発言や行動

8. 北朝鮮による人権侵害について

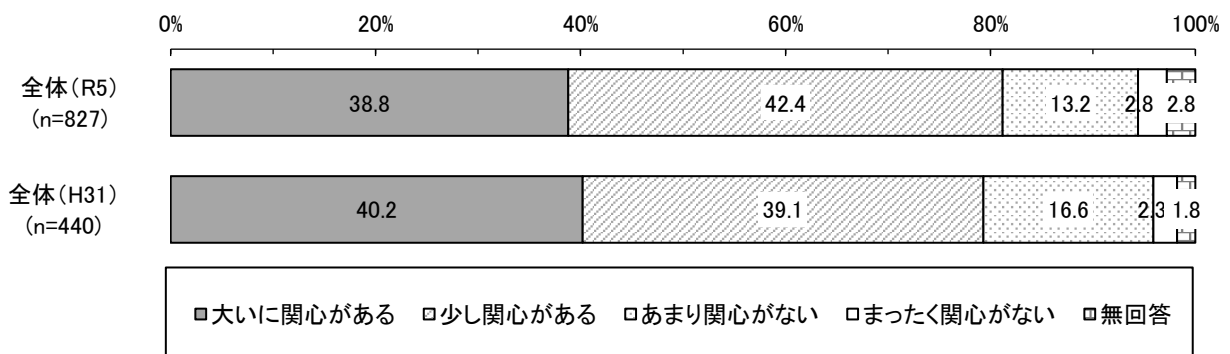
問 29 北朝鮮による人権侵害（拉致問題）について、どの程度関心をお持ちですか。



《全体》

北朝鮮による人権侵害(拉致問題)への関心度合については、「少し興味がある」の割合が 42.4%と最も高く、次いで「大いに興味がある」が 38.8%となっている。以下「あまり興味がない」(13.2%)、「まったく興味がない」(2.8%)が続いている。「大いに興味がある」と「少し興味がある」を合わせた“関心がある”の割合(81.2%)は8割強となっている。一方、「あまり興味がない」と「まったく興味がない」を合わせた“関心がない”(16.0%)の割合は1割台半ばとなっている。

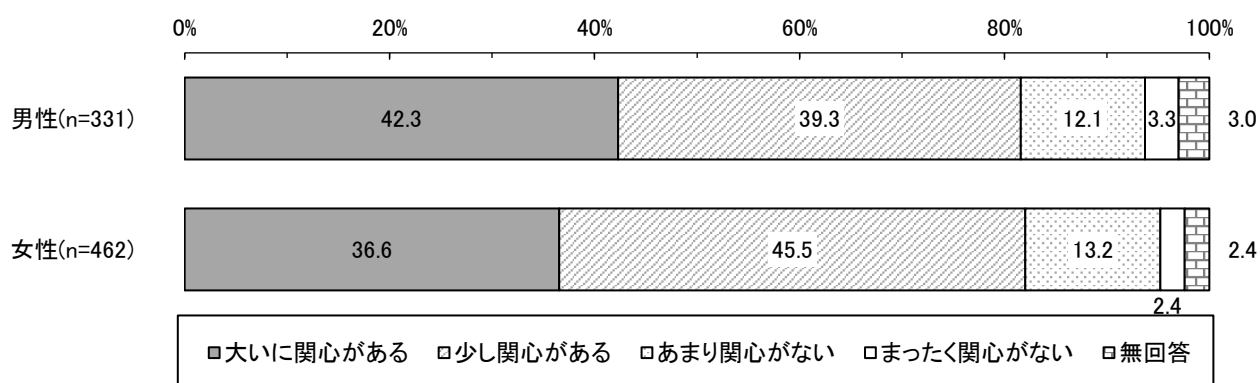
■経年比較（平成 31 年 1 月調査との比較）



《経年比較》

経年でみると、前回と比べて“関心がある”の割合は 1.9 ポイント増加している。

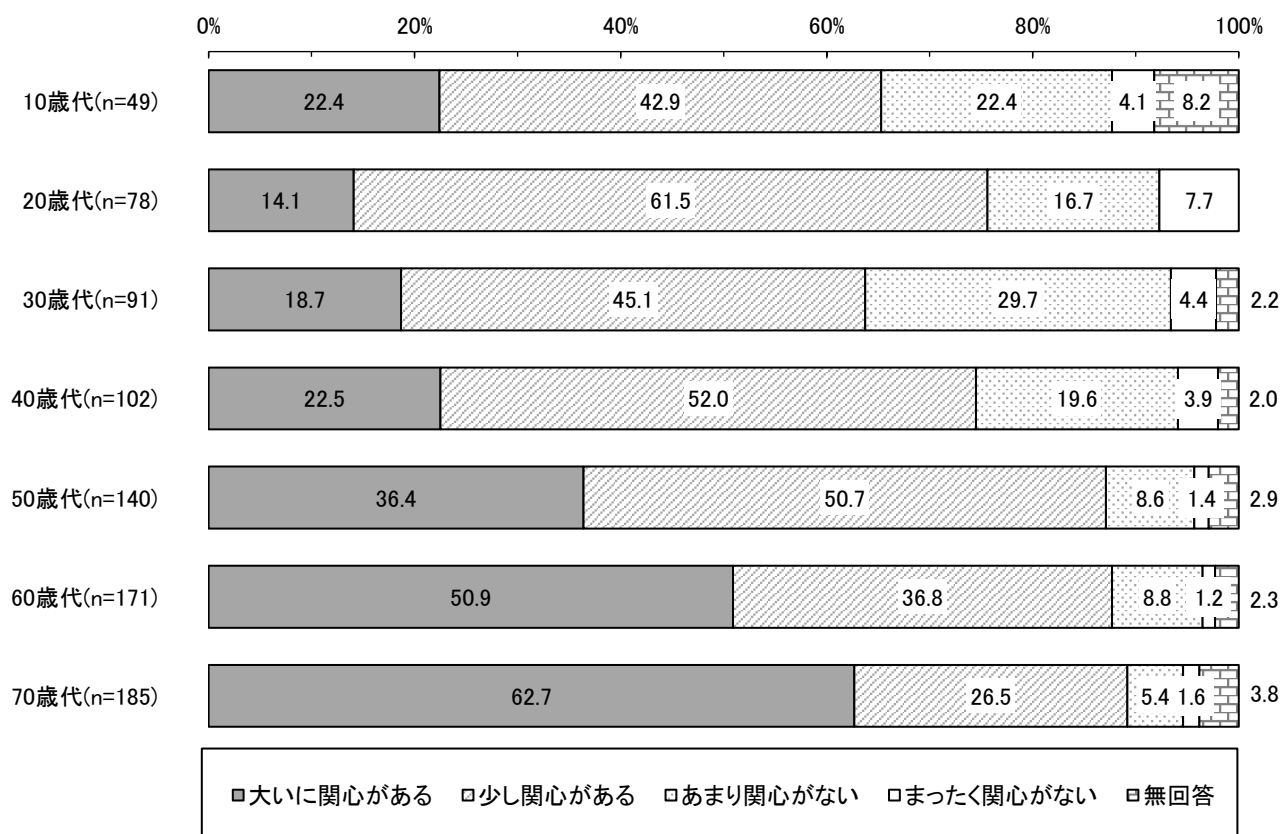
■性別



《性別》

性別でみると、“興味がある”の割合は男性(81.6%)、女性(82.1%)とも8割強となっている。

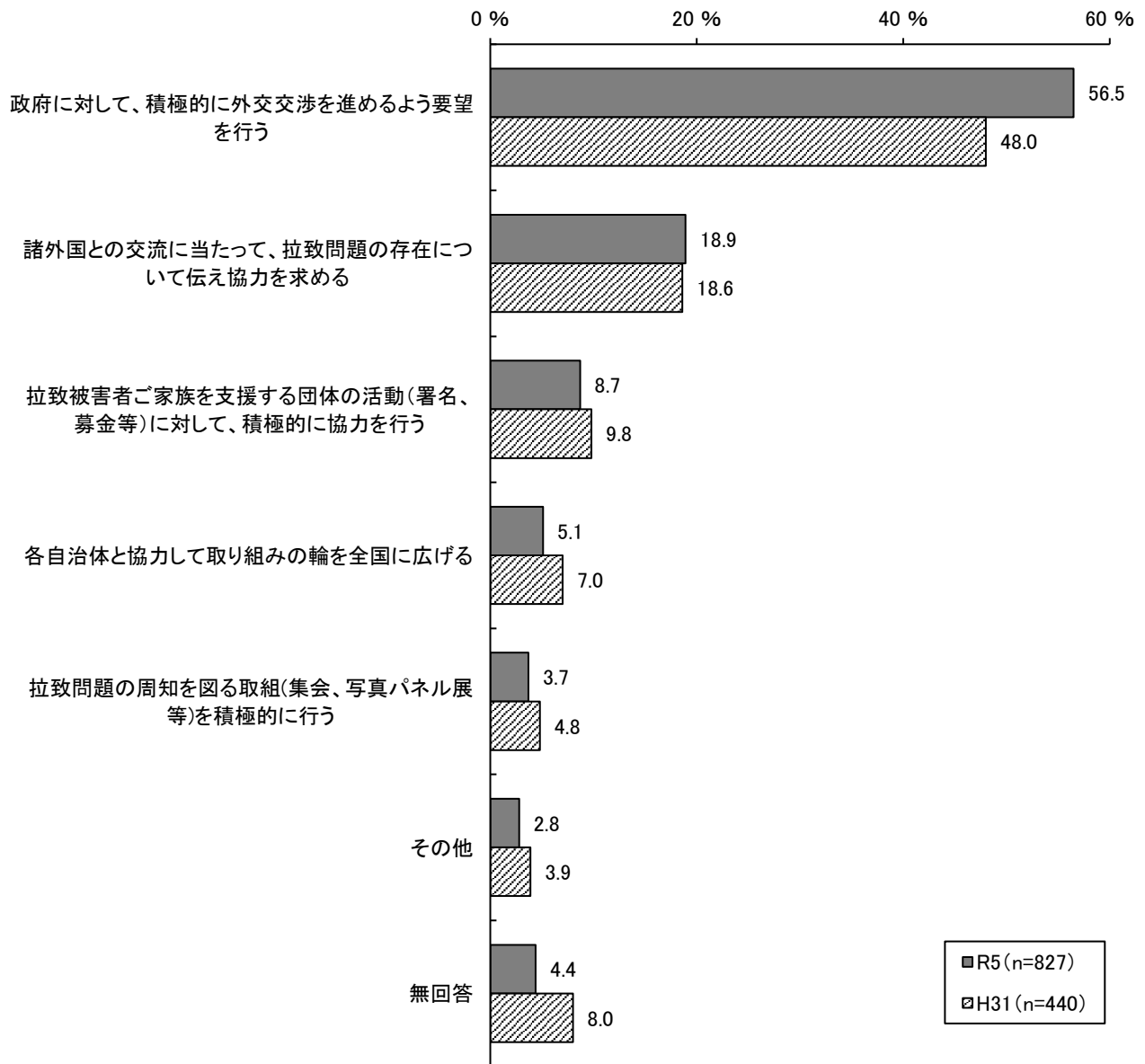
■年代別



《年代別》

年代別でみると、“興味がある”の割合が 70 歳代(89.2%)で最も高く、30 歳代(63.8%)で最も低くなっている。

問 30 拉致問題の解決にはどのような取り組みが必要だと考えますか。



《全体》

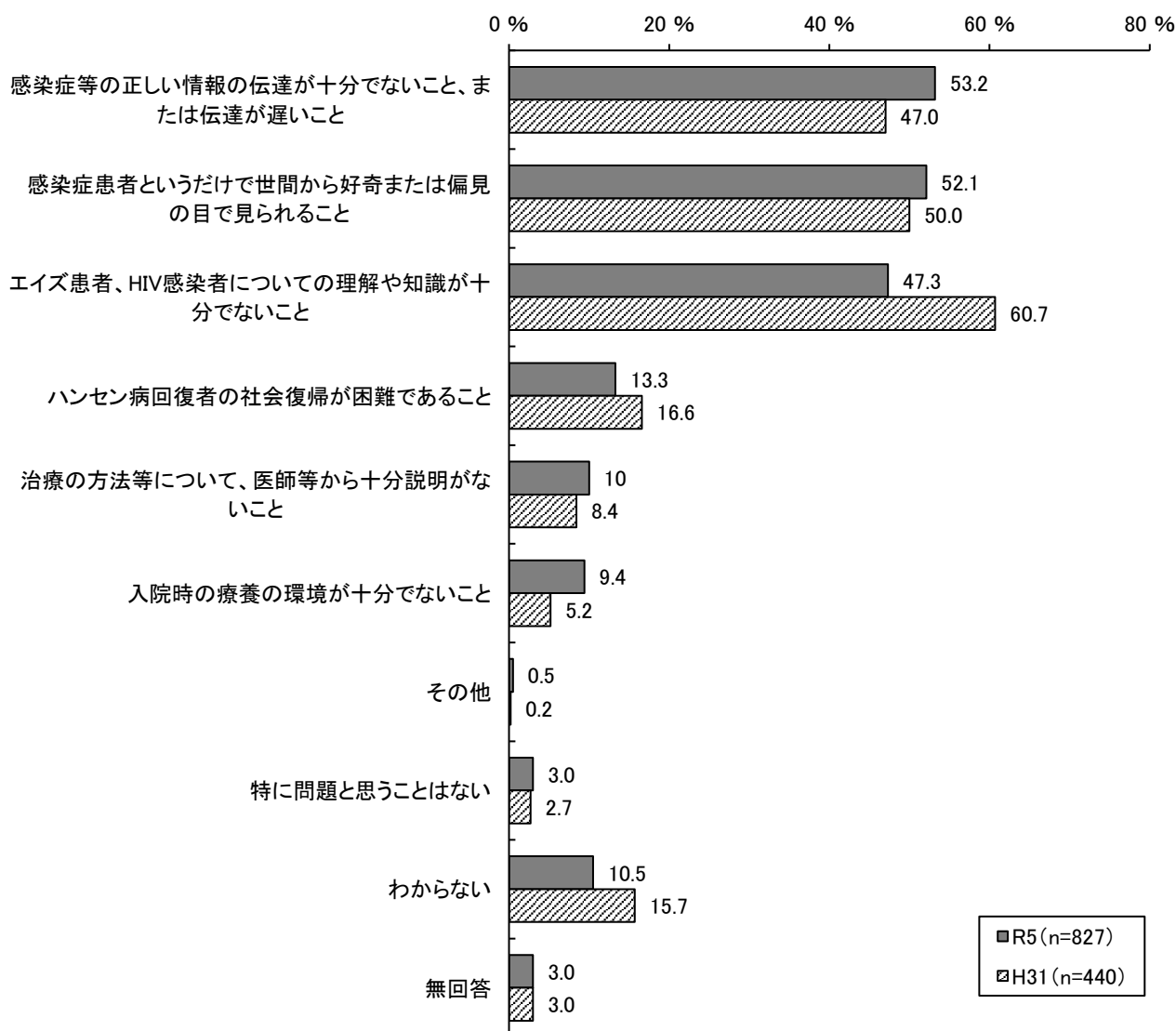
拉致問題の解決に必要な取り組みについては、「政府に対して、積極的に外交交渉を進めるよう要望を行う」の割合が56.5%と最も高く、次いで「諸外国との交流に当たって、拉致問題の存在について伝え協力を求める」(18.9%)となっている。以下「拉致被害者ご家族を支援する団体の活動(署名、募金等)に対して、積極的に協力を行う」(8.7%)、「各自治体と協力して取り組みの輪を全国に広げる」(5.1%)、「拉致問題の周知を図る取組(集会、写真パネル展等)を積極的に行う」(3.7%)が続いている。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて5.0ポイント以上変動があった項目については、増加した項目が「政府に対して、積極的に外交交渉を進めるよう要望を行う」(8.5ポイント増)となっており、減少した項目はなかった。

9. 感染症に関連する人権問題について

問 31 感染者（新型コロナウイルス感染症患者、エイズ患者、HIV感染者、ハンセン病回復者等）の人権尊重について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。次の中から3つ以内で選んでください。



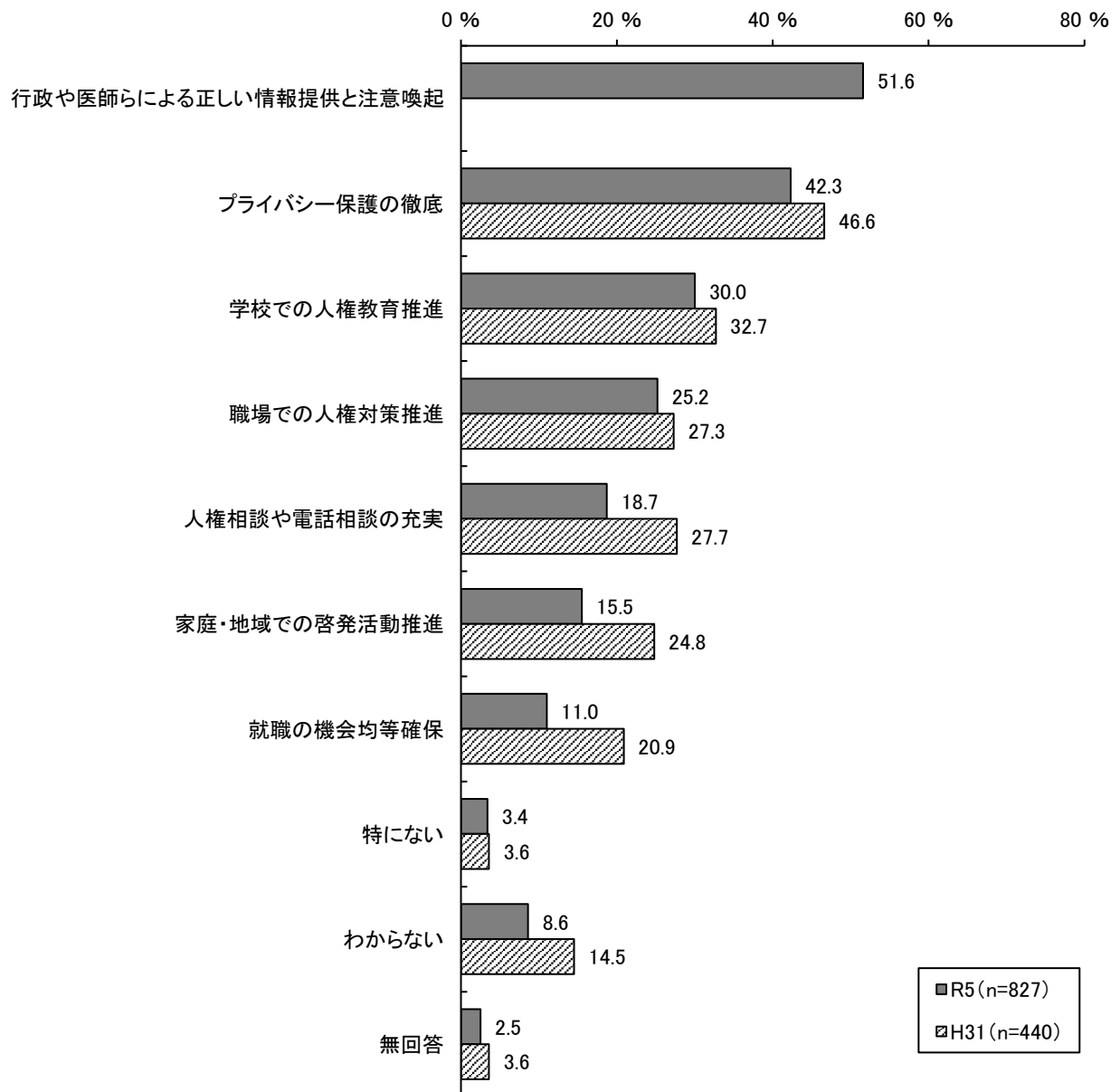
《全体》

感染症感染者への人権尊重について問題がある事項については、「感染症等の正しい情報の伝達が十分でないこと、または伝達が遅いこと」の割合が53.2%と最も高く、以下「感染症患者というだけで世間から好奇または偏見の目で見られること」(52.1%)、「エイズ患者、HIV感染者についての理解や知識が十分でないこと」(47.3%)が続いている。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて5.0ポイント以上変動があった項目については、増加した項目が「感染症等の正しい情報の伝達が十分でないこと、または伝達が遅いこと」(6.2ポイント増)、減少した項目が「エイズ患者、HIV感染者についての理解や知識が十分でないこと」(13.4ポイント減)となっている。

問 32 感染者（新型コロナウイルス感染症患者、エイズ患者、H I V感染者、ハンセン病回復者等）の人権を守るために必要なことを、次の中から3つ以内で選んでください。



《全体》

感染症感染者の人権を守るために必要なことについては、「行政や医師らによる正しい情報提供と注意喚起」の割合が 51.6%と最も高く、以下「プライバシー保護の徹底」(42.3%)、「学校での人権教育推進」(30.0%)、「職場での人権対策推進」(25.2%)が続いている。

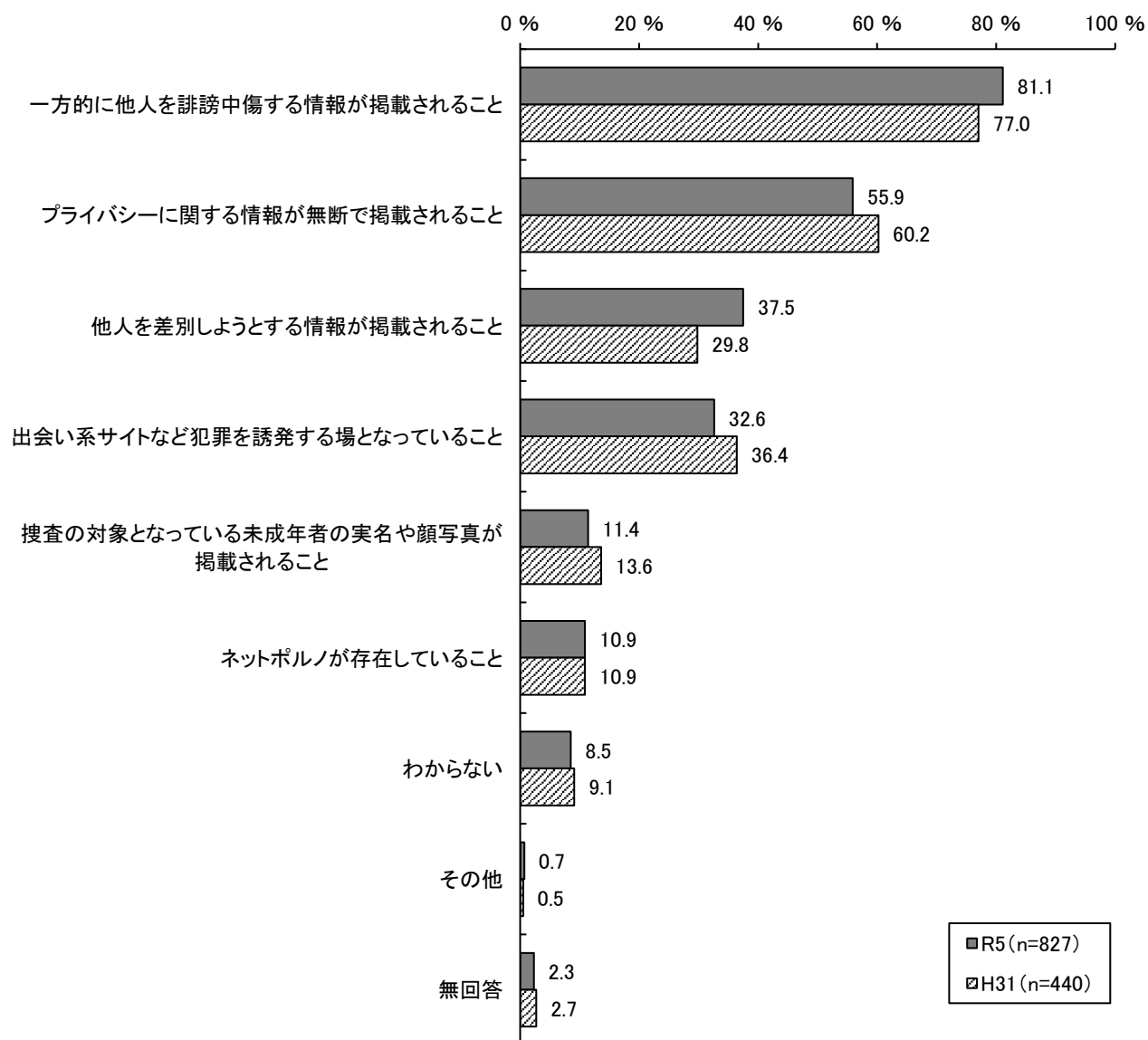
《経年比較》

経年でみると、前回と比べて 5.0 ポイント以上変動があった項目については、増加した項目がなく、減少した項目が「人権相談や電話相談の充実」(9.0 ポイント減)、「家庭・地域での啓発活動推進」(9.3 ポイント減)となっている。

なお、「行政や医師らによる正しい情報提供と注意喚起」は今回から設問項目に設定した。

10. インターネットを悪用した人権問題について

問 33 インターネットを悪用した人権侵害には、どのような問題が起きていると思いますか。次の中から3つ以内で選んでください。



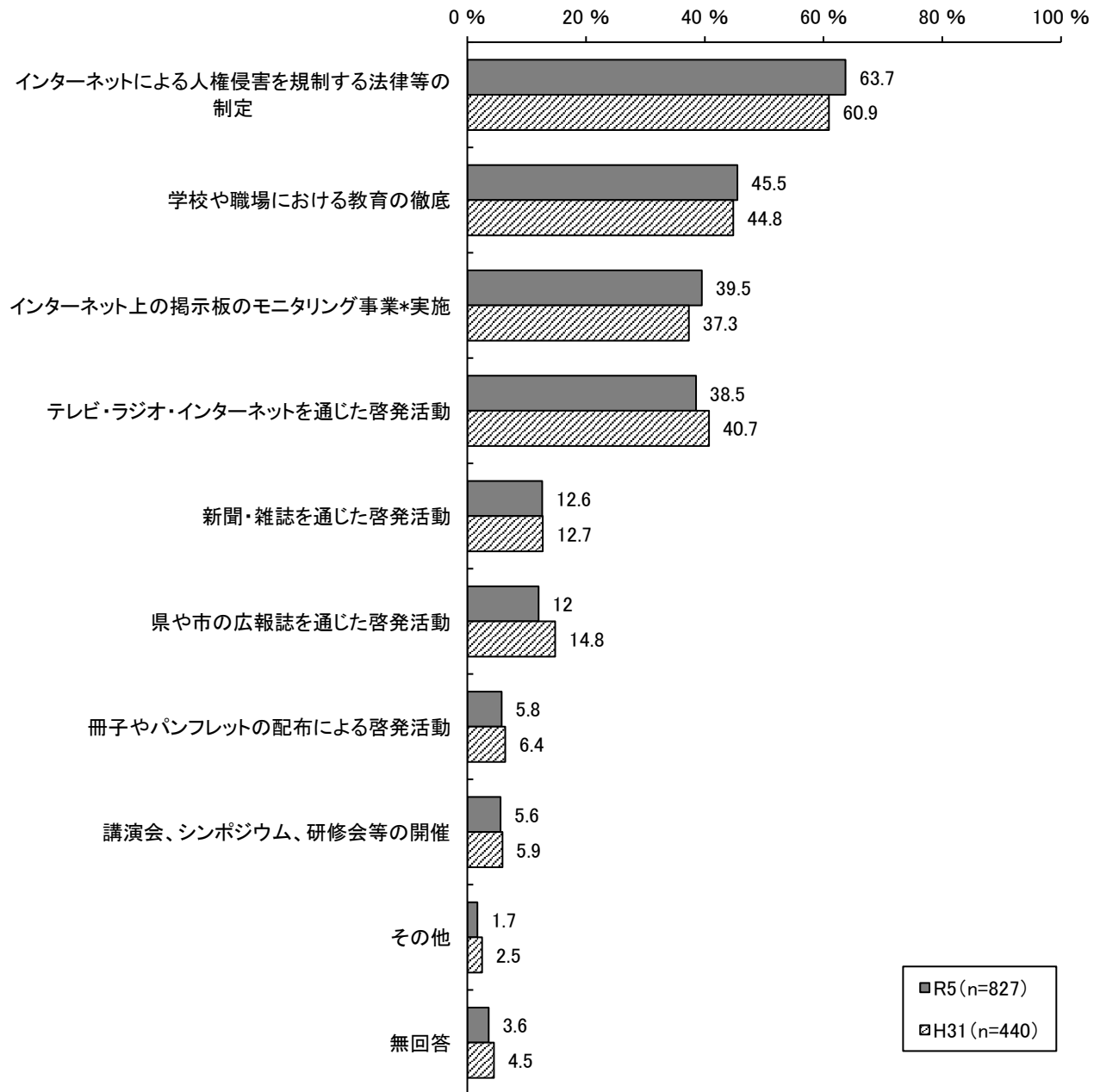
《全体》

インターネットによる人権侵害の問題については、「一方的に他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」の割合が81.1%と最も高く、以下「プライバシーに関する情報が無断で掲載されること」(55.9%)、「他人を差別しようとする情報が掲載されること」(37.5%)、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」(32.6%)が続いている。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて5.0ポイント以上変動があった項目については、増加した項目が「他人を差別しようとする情報が掲載されること」(7.7ポイント増)となっており、減少した項目はなかった。

問 34 インターネットを悪用した人権侵害をなくすために、どのようなことが効果的だと思いますか。次の中から3つ以内で選んでください。



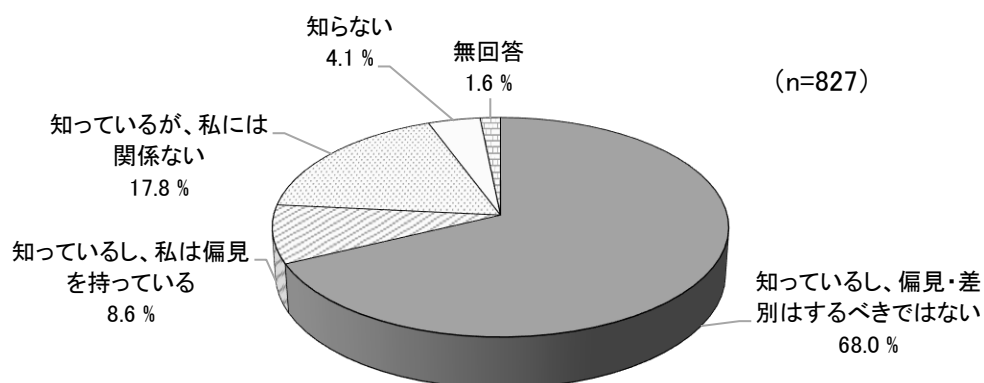
《全体》

インターネットでの人権侵害をなくすために効果的なことについては、「インターネットによる人権侵害を規制する法律等の制定」の割合が 63.7%と最も高く、以下「学校や職場における教育の徹底」(45.5%)、「インターネット上の掲示板のモニタリング事業実施」(39.5%)、「テレビ・ラジオ・インターネットを通じた啓発活動」(38.5%)が続いている。

* モニタリング事業: インターネット掲示板に書き込まれている書込みに対し、監視を開始し、悪質な差別書込みの早期発見をすること

11. 性的マイノリティについて

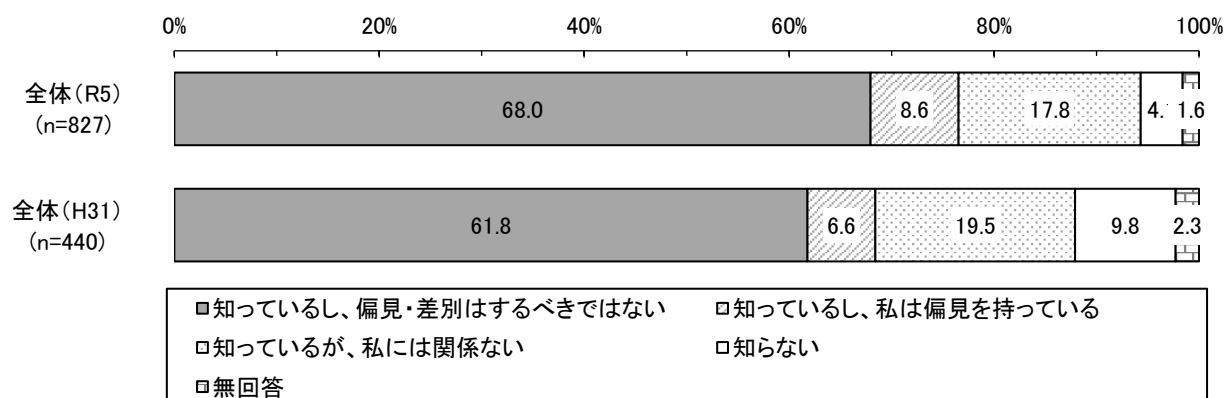
問 35 性的指向（男性が男性を、女性が女性を好きになること等）や性自認（からだの性と心の性が一致していない等）について、偏見や差別があることを知っていますか。



《全体》

性的指向や性自認についての偏見や差別の認知については、「知っているし、偏見・差別はするべきではない」の割合が 68.0%、「知っているし、私は偏見を持っている」が 8.6%、「知っているが、私には関係ない」が 17.8%、「知らない」が 4.1%となっている。

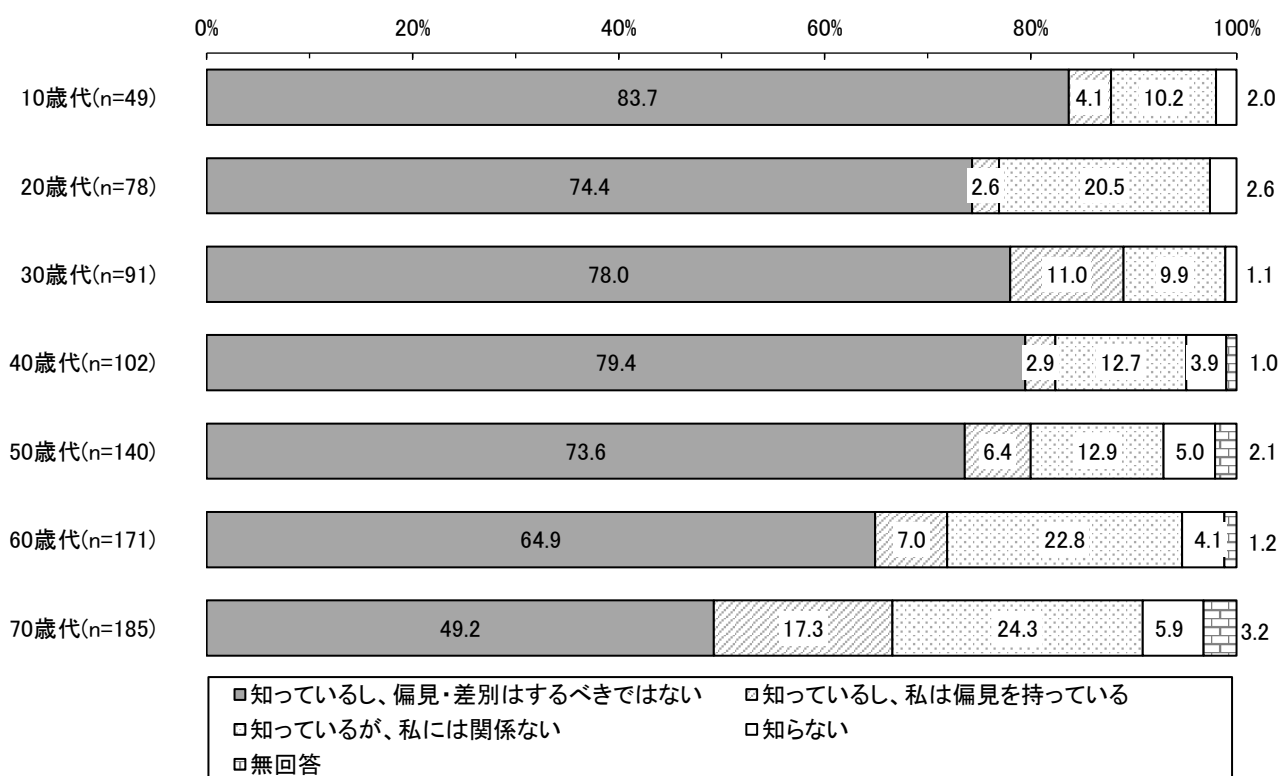
■経年比較（平成 31 年 1 月調査との比較）



《経年比較》

経年でみると、「知っているし、偏見・差別はするべきではない」が 6.2 ポイント、「知っているし、私は偏見を持っている」が 2.0 ポイント増加している一方、「知っているが、私には関係ない」が 1.7 ポイント、「知らない」が 5.7 ポイント減少している。

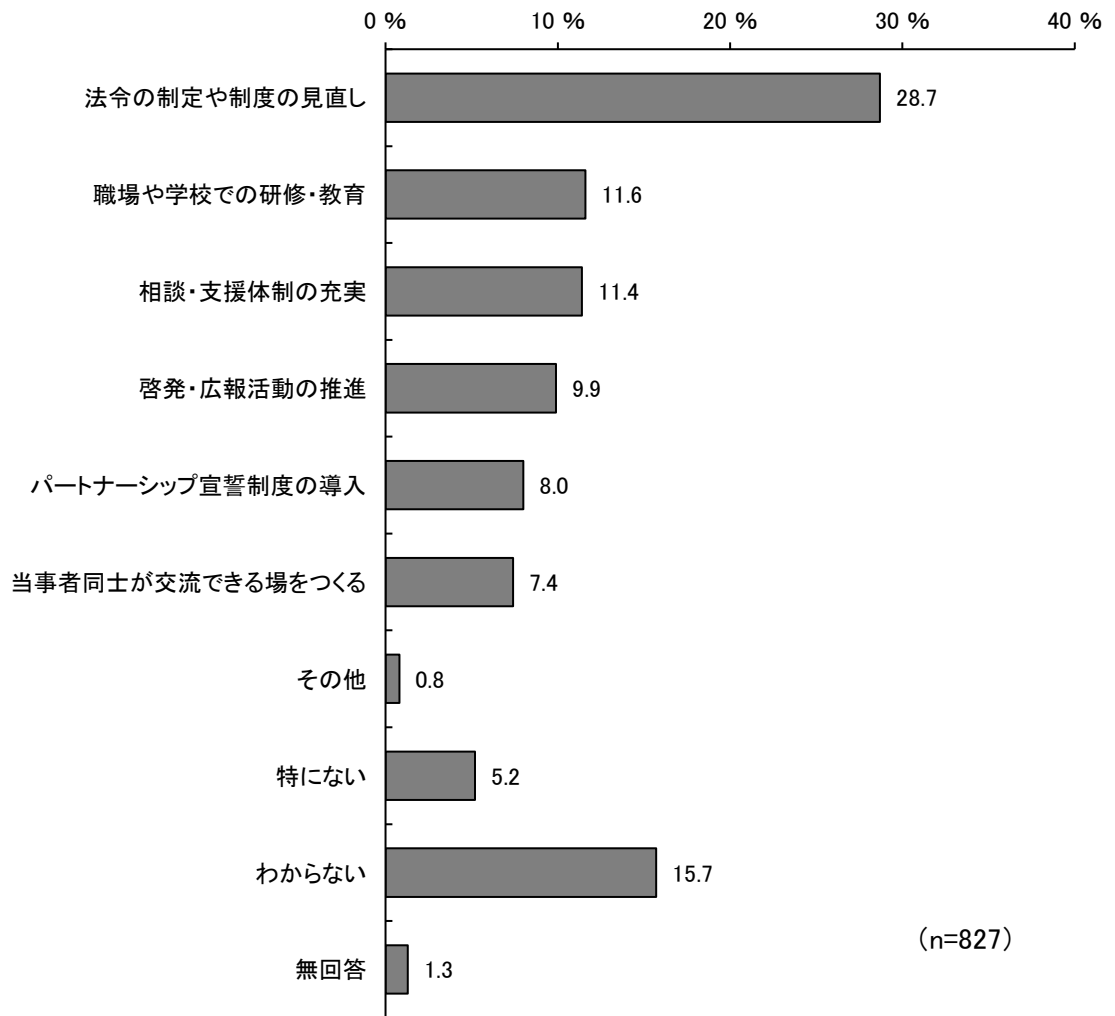
■年代別



《年代別》

年代別でみると、「知っているし、偏見・差別はするべきではない」の割合が10歳代(83.7%)で最も高く、70歳代(49.2%)で最も低くなっている。年齢が上がるにつれて、概ね「知っているし、偏見・差別するべきではない」の割合が低くなる傾向にある。

問 36 性的マイノリティの人権を守るために、特にどのようなことが必要と思いますか。



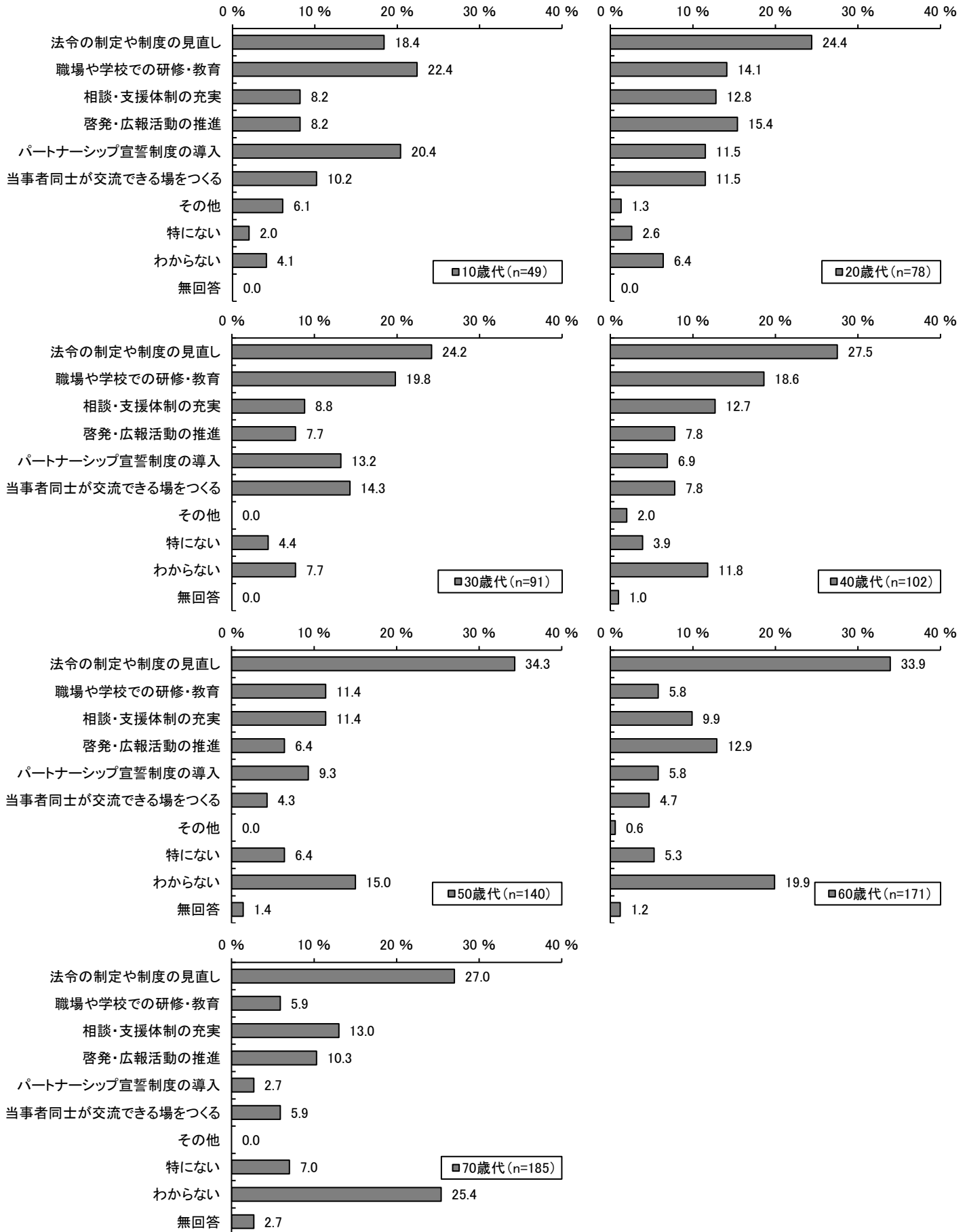
《全体》

性的マイノリティの人権を守るために必要なことについては、「法令の制定や制度の見直し」の割合が28.7%と最も高く、以下「職場や学校での研修・教育」(11.6%)、「相談・支援体制の充実」(11.4%)、「啓発・広報活動の推進」(9.9%)、「わからない」(15.7%)は1割台半ばとなっている。

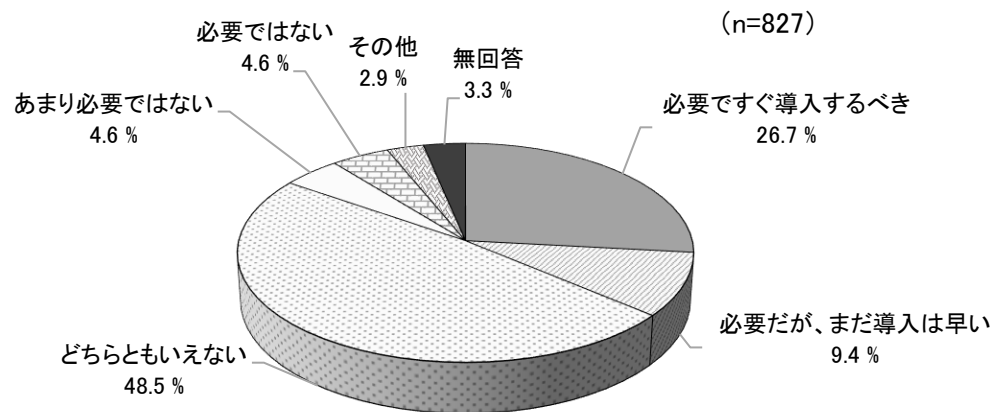
《年代別》

年代別にみると、10歳代を除いた各年代で「法令の制定や制度の見直し」の割合が最も高くなっている。一方、10歳代では「職場や学校での研修・教育」が最も高く、次いで「パートナーシップ宣誓制度の導入」となっている。

■年代別



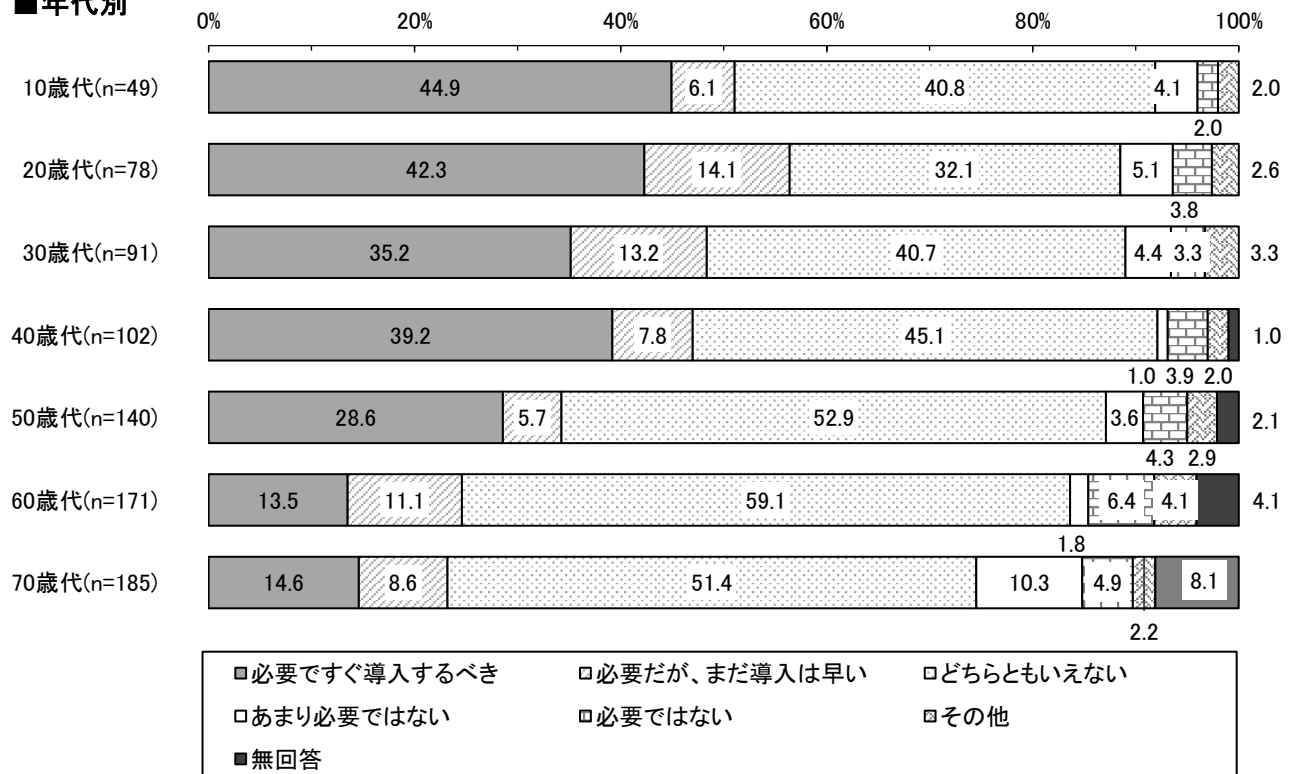
問 37 佐渡市のパートナーシップ宣誓制度の導入について、あなたはどのように考えますか。



《全体》

佐渡市のパートナーシップ宣誓制度の導入についてどう考えるかについては、「どちらともいえない」の割合が 48.5%と最も高く、以下「必要ですぐ導入すべき」(26.7%)、「必要だが、まだ導入は早い」(9.4%)、「あまり必要ではない」「必要ではない」(ともに 4.6%)が続いている。「必要ですぐ導入すべき」と「必要だが、まだ導入は早い」を合わせた“必要派”の割合 (36.1%) は3割台半ばとなっている。

■年代別



《年代別》

年代別にみると、“必要派”の割合は 20 歳代 (56.4%) で最も高く、70 歳代 (23.2%) で最も低くなっている。

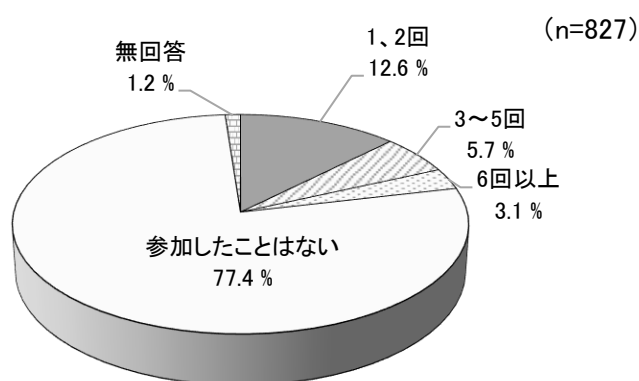
■クロス集計（性別×年代）

単位:%

		合計	問 37 佐渡市のパートナーシップ宣誓制度の導入について、あなたはどのように考えますか。						
			必要です ぐ導入す るべき	必要だが、 まだ導入は 早い	どちらとも いえない	あまり必要 ではない	必要では ない	その他	無回答
全体		100.0	26.7	9.4	48.5	4.6	4.6	2.9	3.3
性別	男性	100.0	22.4	11.8	48.3	5.4	6.9	2.1	3.0
	女性	100.0	29.7	8.2	49.6	3.9	2.6	3.2	2.8
男性	10 歳代	100.0	40.0	10.0	40.0	5.0	5.0	0.0	0.0
	20 歳代	100.0	43.3	6.7	23.3	13.3	10.0	3.3	0.0
	30 歳代	100.0	21.1	15.8	50.0	5.3	5.3	2.6	0.0
	40 歳代	100.0	29.0	9.7	45.2	3.2	12.9	0.0	0.0
	50 歳代	100.0	21.1	10.5	50.9	5.3	7.0	1.8	3.5
	60 歳代	100.0	15.1	13.7	60.3	1.4	5.5	4.1	0.0
	70 歳代	100.0	16.0	12.3	46.9	7.4	6.2	1.2	9.9
女性	10 歳代	100.0	50.0	3.6	39.3	3.6	0.0	3.6	0.0
	20 歳代	100.0	39.1	19.6	39.1	0.0	0.0	2.2	0.0
	30 歳代	100.0	46.2	11.5	32.7	3.8	1.9	3.8	0.0
	40 歳代	100.0	43.5	7.2	44.9	0.0	0.0	2.9	1.4
	50 歳代	100.0	32.9	2.5	55.7	1.3	2.5	3.8	1.3
	60 歳代	100.0	11.8	9.7	60.2	2.2	6.5	4.3	5.4
	70 歳代	100.0	14.7	6.3	54.7	12.6	3.2	2.1	6.3

12. 人権問題に関する講演会・研修会について

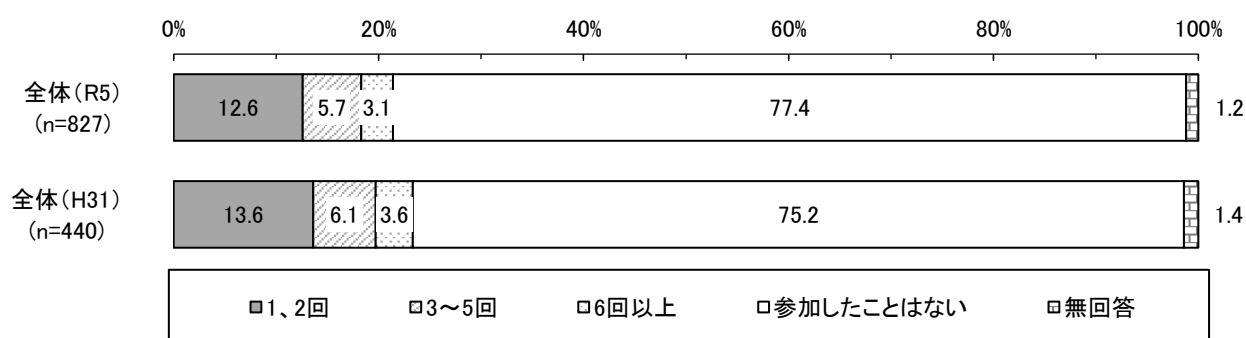
問 38 これまで人権問題に関する講演会・研修会に参加したことがありますか。



《全体》

人権問題に関する講演会・研修会への参加有無については、「参加したことはない」の割合が 77.4%と最も高く、以下「1、2回」(12.6%)、「3～5回」(5.7%)、「6回以上」(3.1%)が続いている。「1、2回」「3～5回」「6回以上」を合わせた“参加したことがある”の割合(21.4%)は2割強となっている。

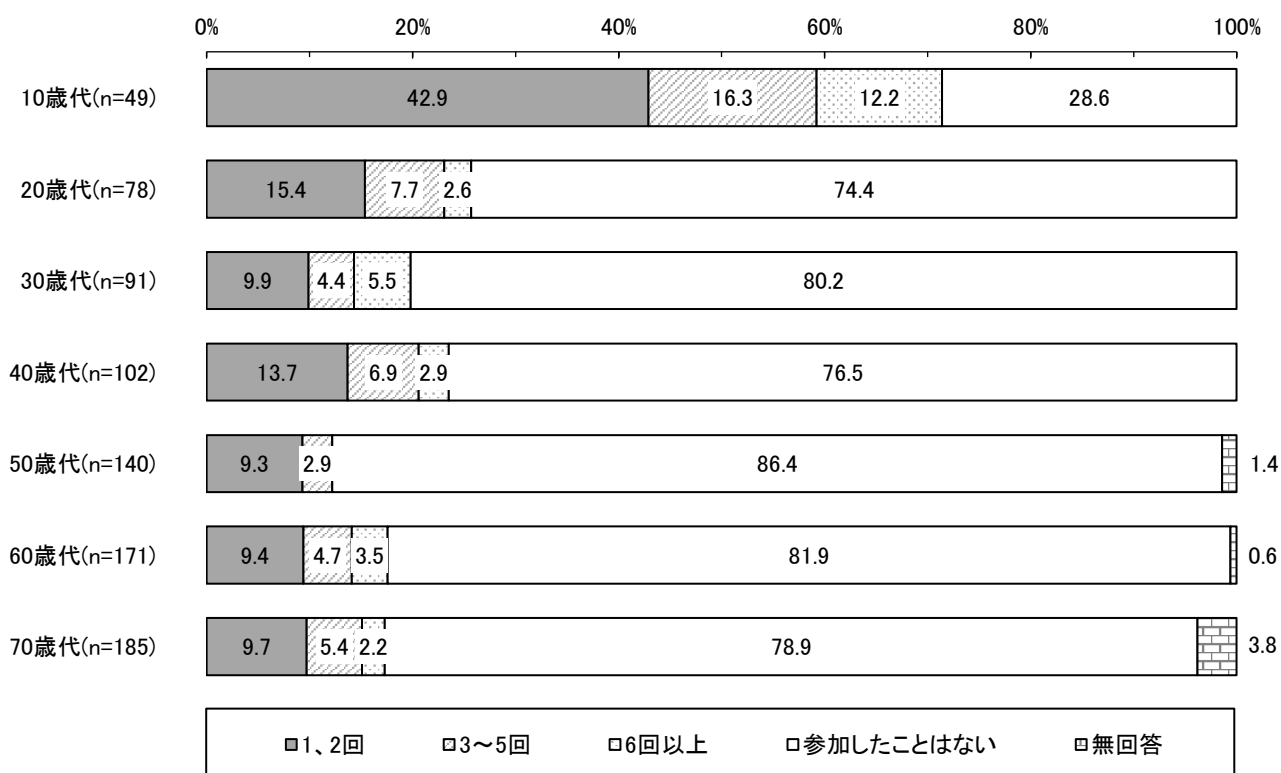
■経年比較（平成 31 年 1 月調査との比較）



《経年比較》

経年でみると、前回と比べて“参加したことがある”割合が 1.9 ポイント減少している。

■年代別

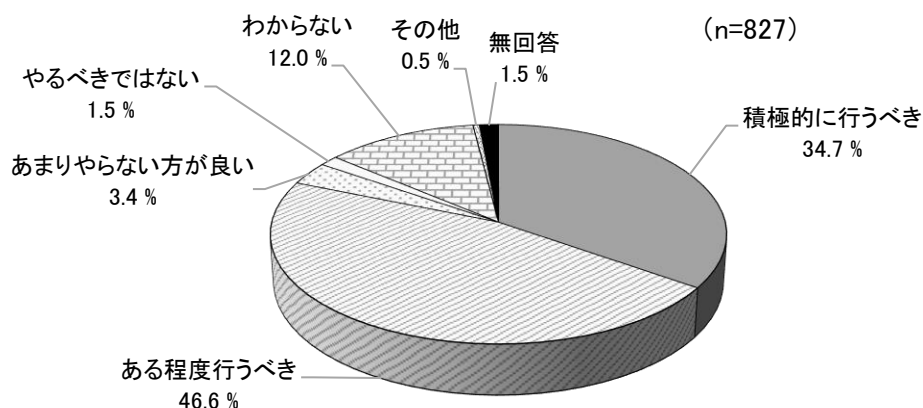


《年代別》

年代別にみると、“参加したことがある”割合は 10 歳代(71.4%)で最も高く、50 歳代(11.3%)で最も低くなっている。

13. 小・中学校、高等学校での人権・同和教育について

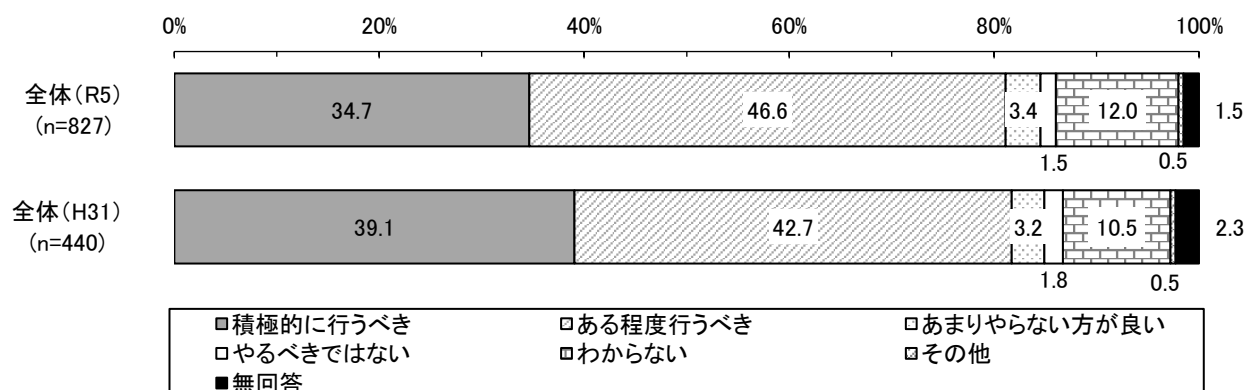
問 39 小・中学校、高等学校で人権・同和教育を行うことについてどのように思いますか。



《全体》

小・中学校、高等学校での人権・同和教育の是非については、「ある程度行うべき」の割合が 46.6%と最も高く、次いで「積極的に行うべき」が 34.7%となっている。以下「あまりやらない方が良い」(3.4%)、「やるべきではない」(1.5%)、「わからない」は 12.0%となっている。「積極的に行うべき」と「ある程度行うべき」を合わせた“行うべき”の割合(81.3%)は8割強となっている。

■経年比較（平成 31 年 1 月調査との比較）

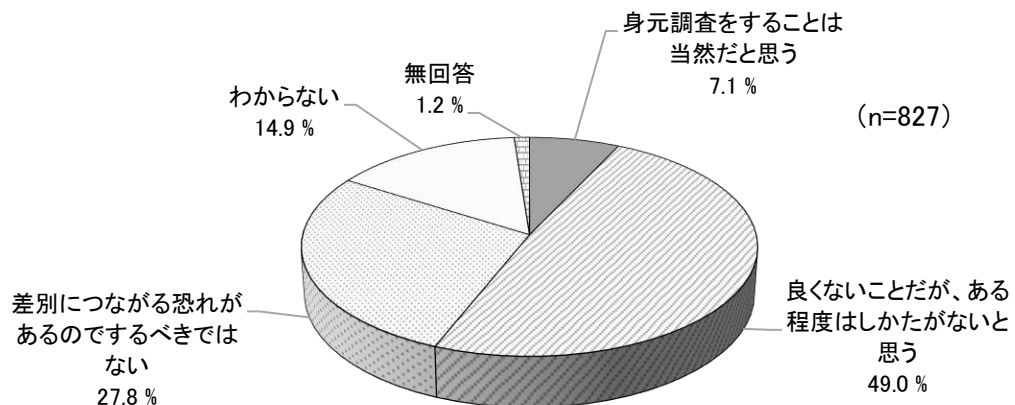


《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「積極的に行うべき」が 4.4 ポイント減少し、「ある程度行うべき」が 3.9 ポイント増加している。

14. 身元調査について

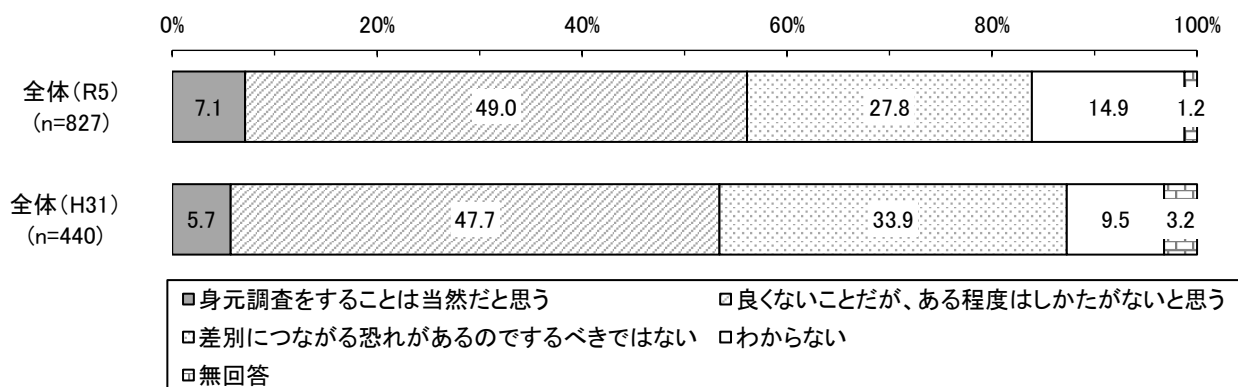
問 40 本籍、出生、家庭環境、国籍、思想・信条、資産などについて、本人の了承を得ないで調べることを身元調査といいます。身元調査をすることについて、どう思いますか。



《全体》

身元調査をすることの是非については、「良くないことだが、ある程度はしかたがないと思う」の割合が 49.0%と最も高く、次いで「差別につながる恐れがあるのではありません」が 27.8%、「身元調査をすることは当然だと思う」が 7.1%、「わからない」は 14.9%となっている。「身元調査をすることは当然だと思う」と「良くないことだが、ある程度はしかたがないと思う」を合わせた“肯定派”の割合(56.1%)は5割台半ばとなっている。

■経年比較（平成 31 年 1 月調査との比較）

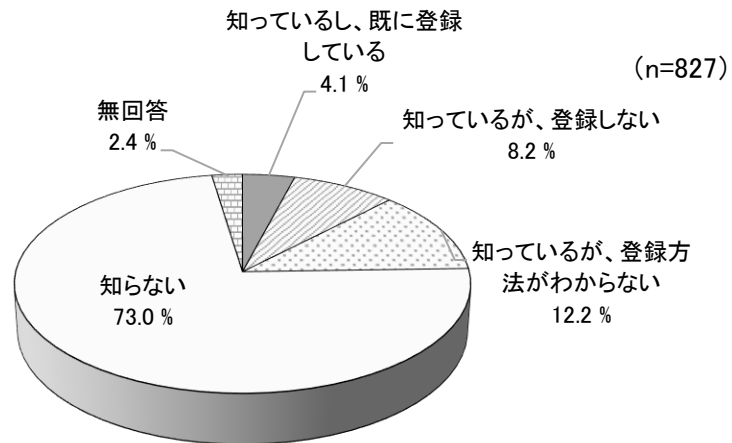


《経年比較》

経年でみると、前回と比べて“肯定派”の割合が 2.7 ポイント増加している一方、「差別につながる恐れがあるのではありません」が 6.1 ポイント減少している。

15. 「本人通知制度」の周知確認について

問 41 佐渡市では「住民票の写し等に係る本人通知制度^{*}」を実施していますが、このことについて該当するものを1つ選んでください。



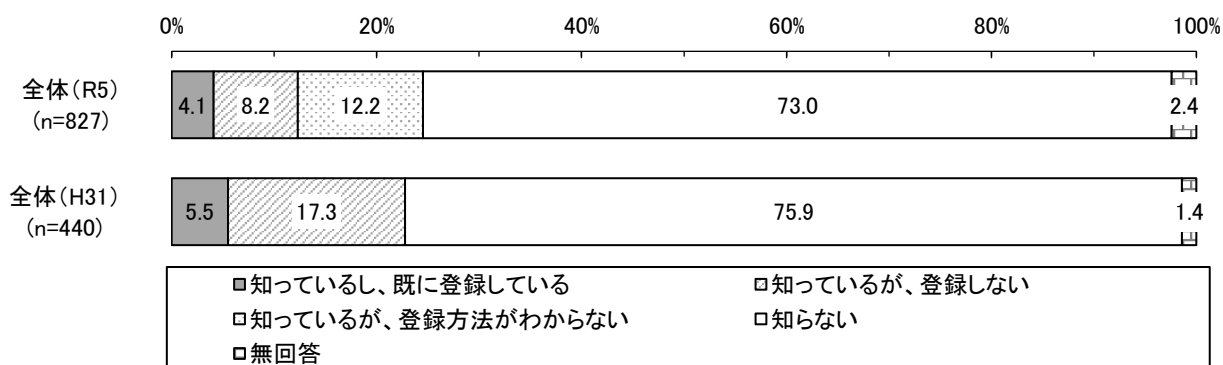
《全体》

佐渡市での「本人通知制度」の認知状況については、「知らない」の割合が 73.0%と最も高く、以下「知っているが、登録方法がわからない」(12.2%)、「知っているが、登録しない」(8.2%)、「知っているし、既に登録している」(4.1%)が続いている。

「知っているし、既に登録している」「知っているが、登録しない」「知っているが、登録方法がわからない」を合わせた“知っている”の割合(24.5%)は2割台半ばとなっている。

^{*} 本人通知制度:住民票の写し等や戸籍関係の証明書を、本人や家族以外の第三者へ交付した際に、交付があったことを本人へ知らせること

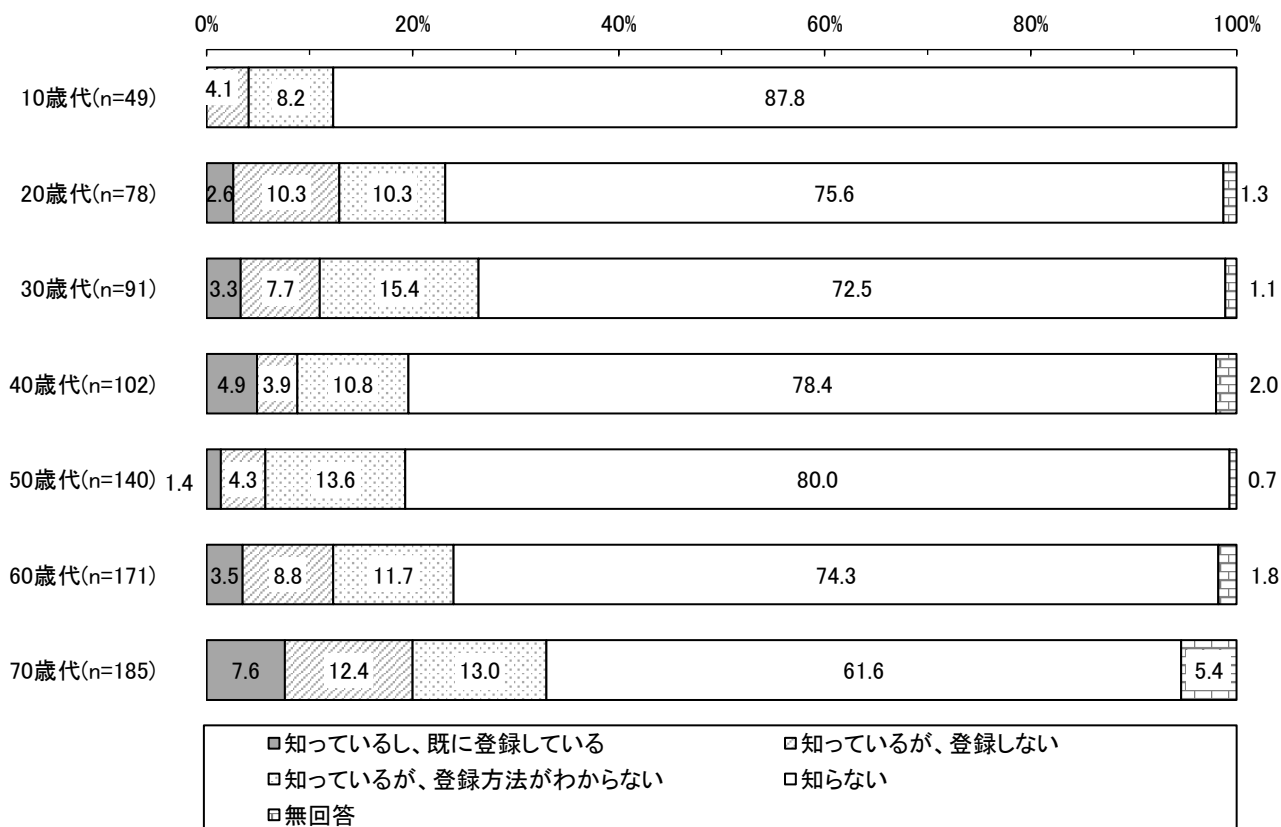
■経年比較（平成 31 年 1 月調査との比較）



《経年比較》

経年でみると、前回と比べて“知っている”は 1.7 ポイント増加している。

■年代別



《年代別》

年代別にみると、“知っている”は 70 歳代(33.0%)で最も高く、10 歳代(12.3%)で最も低くなっている。

自由意見のまとめ

	主な内容
1	人権問題や差別について
2	学校教育、人権教育、考える機会等について
3	本人通知制度について
4	同和問題について
5	障がい者の人権について
6	拉致問題について
7	インターネット・SNSの問題について
8	コロナウイルス感染者の人権について
9	性的マイノリティの人権について
10	男性・女性の人権について
11	ヤングケアラーの問題について
12	その他(アンケートについて、行政への要望等)

人権問題に関する意見・要望

- ・障がい者への無理解をなくすこと。行政の支援も大事だと思う
- ・人権は自分で守り、不当なことに対しては戦うものだと教育するべきだと思う
- ・高齢者は新しい人を受け入れることに抵抗があり、「よそもん」「旅んもん」という言葉を当たり前のように使う。新しい文化、人を受け入れるためには差別的な言葉は使うべきではない
- ・誰もが平等に尊重されるべきであると教育することが一番大切だと思う
- ・家庭での教育が大切だと思う
- ・学校や家庭で話すことで差別は減っていく。子どものうちから人権は守り守られるもので、十人十色でいいと教育していくべきだと思う
- ・子どもの頃から人権について考える機会があるとよい。人権が尊重される社会であつたら戦争は起きないと思う
- ・常に新しい情報を取り入れていくことが大切だと思う
- ・インターネットで特定される店員や社員への誹謗中傷をモニタリングし、市民を守ってほしい
- ・コロナ禍の初期は犯人捜しが行われていたが、このようなことがないように願いたい。カスタマーハラスメントについても啓蒙してほしい
- ・同性愛のカップルやトランスジェンダーのカップルに対して、パートナーシップ制度を充てる事は良いことだとは思いますが、(彼・彼女)らを支援する団体などばかりではなく、当事者達の意見などを積極的に取り入れて欲しい
- ・人権侵害を受けた場合、佐渡市が無料で対応できる仕組みを作ってほしい。今回のようなアンケートは重要だと思う

人権に関する市民意識調査報告書

編集・発行 令和6年3月
佐渡市市民生活部市民課
〒952-1292
佐渡市千種 232 番地
電話 0259-63-5112
